

# 山陽小野田市公共施設白書

平成27年2月

山陽小野田市

はじめに

経済成長と人口増加という背景を受けて、現在までに全国的に多くの公共施設が整備されてきました。

しかし近年、人口減少や少子高齢化等の進行により、社会構造や市民ニーズが変化し、建設から経年し老朽化した施設の大量更新の費用増大が懸念されています。

このような中で、今後もこれまでどおり右肩上がりの施設整備を続けることはできないという認識が高まり、公共施設を取り巻く環境についての抜本的な見直しが必要であると言われており、この状況は本市も例外ではありません。

本市の公共施設は昭和40年の初めから平成の初めにかけて整備されたものが多く、これらの施設が今、建設から30年、40年と経過し、建て替えの時期を迎えようとしています。市が保有する公共施設は、いわゆるハコモノ以外にも道路や橋りょう等のインフラ施設があり、これらの施設の更新費用は膨大なものとなる中、老朽化した公共施設の一斉更新に無策で臨めば、極めて厳しい財政状況に陥ることは容易に推測されます。

そこで、将来的な人口減少社会も想定した上で、長期的な視点に立って、本市にとって真に必要な公共施設を見極めながら、公共施設の再編に取り組んでいく必要性が強くなっています。

行政が提供すべきサービスは多岐に渡ります。

今回、その実態を再確認することを目的として、「山陽小野田市公共施設白書」を作成しました。今後本書を基礎資料として、将来の本市にとって最も望ましい公共施設のあり方について議論を深め、具体的な検討につなげていきたいと考えています。

# 目 次

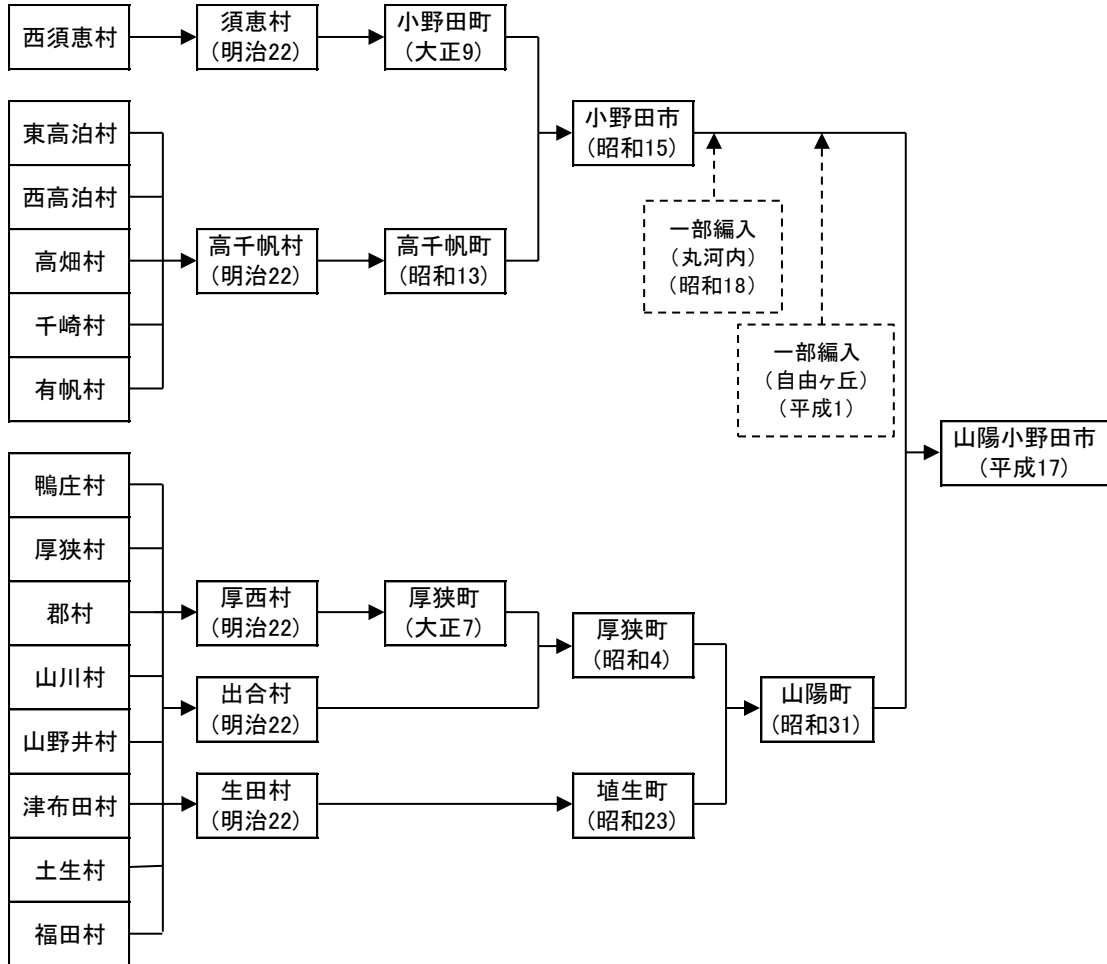
<b>1 市の概要と人口動向</b> .....	4
(1) 市の沿革 .....	4
(2) 市の概要 .....	5
(3) 市のまちづくり .....	7
(4) 人口動向 .....	9
(5) 校区ごとの人口動向 .....	11
(6) 将来人口 .....	12
(7) 年齢階層別の人口推移と将来予測 .....	13
(8) 校区ごとの年齢階層別人口の状況と将来予測 .....	15
(9) その他地域の特徴 .....	18
<b>2 市の財政状況</b> .....	30
(1) 歳入・歳出の推移 .....	30
(2) 投資的経費の推移 .....	33
(3) 今後の財政見通し .....	35
(4) 各財政指標 .....	38
①実質公債費比率 .....	38
②市債残高 .....	39
③主要基金残高 .....	40
④経常収支比率 .....	41
⑤標準財政規模 .....	42
⑥財政力指数 .....	43
<b>3 市の公共施設</b> .....	44
(1) 公共施設の定義 .....	44
(2) 公共施設の分類 .....	45
(3) 公共施設の状況 .....	46
①事務庁舎 .....	47
②消防施設 .....	49
③環境施設 .....	51
④福祉施設 .....	53
⑤子育て支援施設 .....	55
⑥保健衛生施設 .....	57

⑦産業施設	59
⑧観光・レクリエーション施設	61
⑨公営住宅	63
⑩学校教育施設	69
⑪社会教育施設	73
⑫文化施設	76
⑬スポーツ施設	78
⑭その他	80
(4) 施設区分ごとの施設整備状況	81
(5) 将来コスト試算	88
(6) 今後の取組	90

# 1 市の概要と人口動向

## (1) 市の沿革

山陽小野田市は、平成17年3月22日に旧小野田市と旧山陽町が合併して誕生したまちです。山陽小野田市誕生以前の沿革は以下のとおりです。

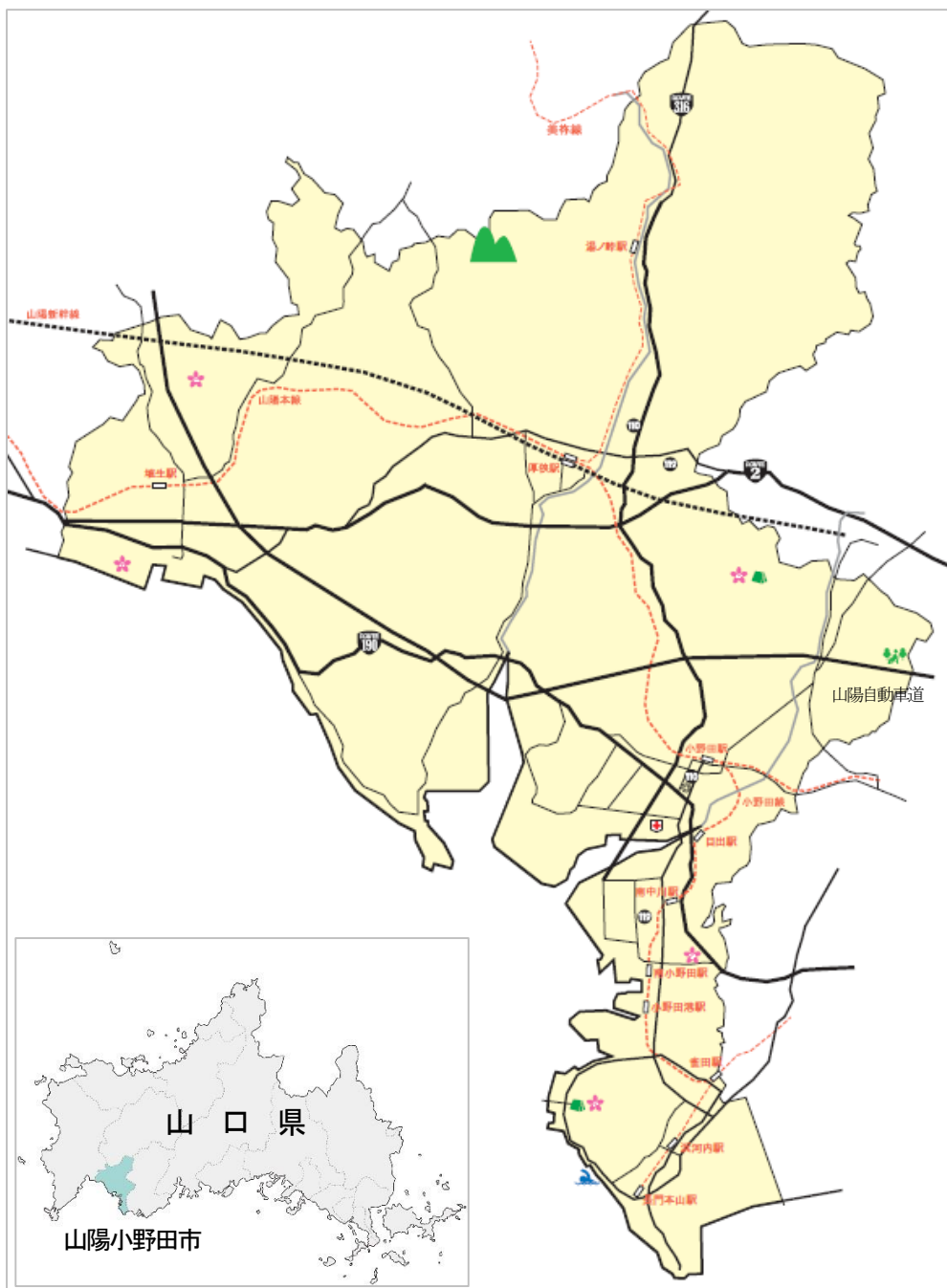


## (2) 市の概要

山陽小野田市は、山口県の西南部に位置し、下関市、宇部市、美祢市と境を接した、南北約 20.8km、東西約 14.6km、面積 132.99k m<sup>2</sup>の市です。瀬戸内海の穏やかな海と緑あふれる山々に囲まれ、自然豊かな環境に恵まれています。(市役所の位置は、東経 131 度 10 分 55 秒、北緯 34 度 00 分 12 秒です。)

市の北部は森林地帯となっており、中央部から南部にかけては、丘陵性の大地から平地で、海岸線一帯はほとんど干拓地となっています。市内中央部には、2 級河川の厚狭川、有帆川が流れ、平地部を流れて瀬戸内海に注いでいます。市街地は、丘陵部から平地部を中心に発達してきました。

市の年平均気温は約 16℃、年間平均降水量は約 1,525mm で、温暖にして降雨も比較的少なく、風向は春夏季は東又は南東風、秋冬季は北又は北西風となっており、南風はごく少ない一般的な瀬戸内型気候です。



古くから山陽道や山陰と山陽を結ぶ連絡路のある交通要衝の地として栄え、江戸時代には、本市を通っている山陽道が参勤交代や商品流通等の道として利用されました。鉄道は、明治 33 年に山陽鉄道が三田尻（防府）・厚狭間で、明治 34 年に厚狭・赤間関（下関）間で開通し、さらに、大正 4 年には小野田駅～セメント町間で小野田軽便鉄道が開通し、鉄道を起点とした交通網がしだいに整備されていきました。現在は、市内に山陽自動車道（小野田 I C、埴生 I C）、J R 山陽新幹線（厚狭駅）があり、また隣の宇部市には山口宇部空港があるなど、高速交通網の利便性が高い交通の要衝となっています。

また、明治 14 年には日本初の民間セメント会社が設立され、以降窯業・化学工業を中心に工業のまちとして発展してきました。国勢調査による産業別就業者数の割合は次のとおりです。本市の現在の産業特性は、県平均と比較して製造業等の第 2 次産業就業者の割合が高く、第 2 次産業を基幹産業とするまちと言えます。

		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
山陽小野田市	平成 17 年	4.4%	33.9%	61.1%
	平成 22 年	3.3%	33.5%	63.2%
山口県平均	平成 17 年	6.8%	26.9%	65.3%
	平成 22 年	5.5%	26.8%	67.7%

窯業の歴史を踏まえて、平成 15 年には「きららガラス未来館」がオープンし、ガラス文化を始めとする「豊かな文化が薫るまち」を目指して、3 年に 1 度の全国レベルの現代ガラス展の開催等を行っています。

### (3) 市のまちづくり

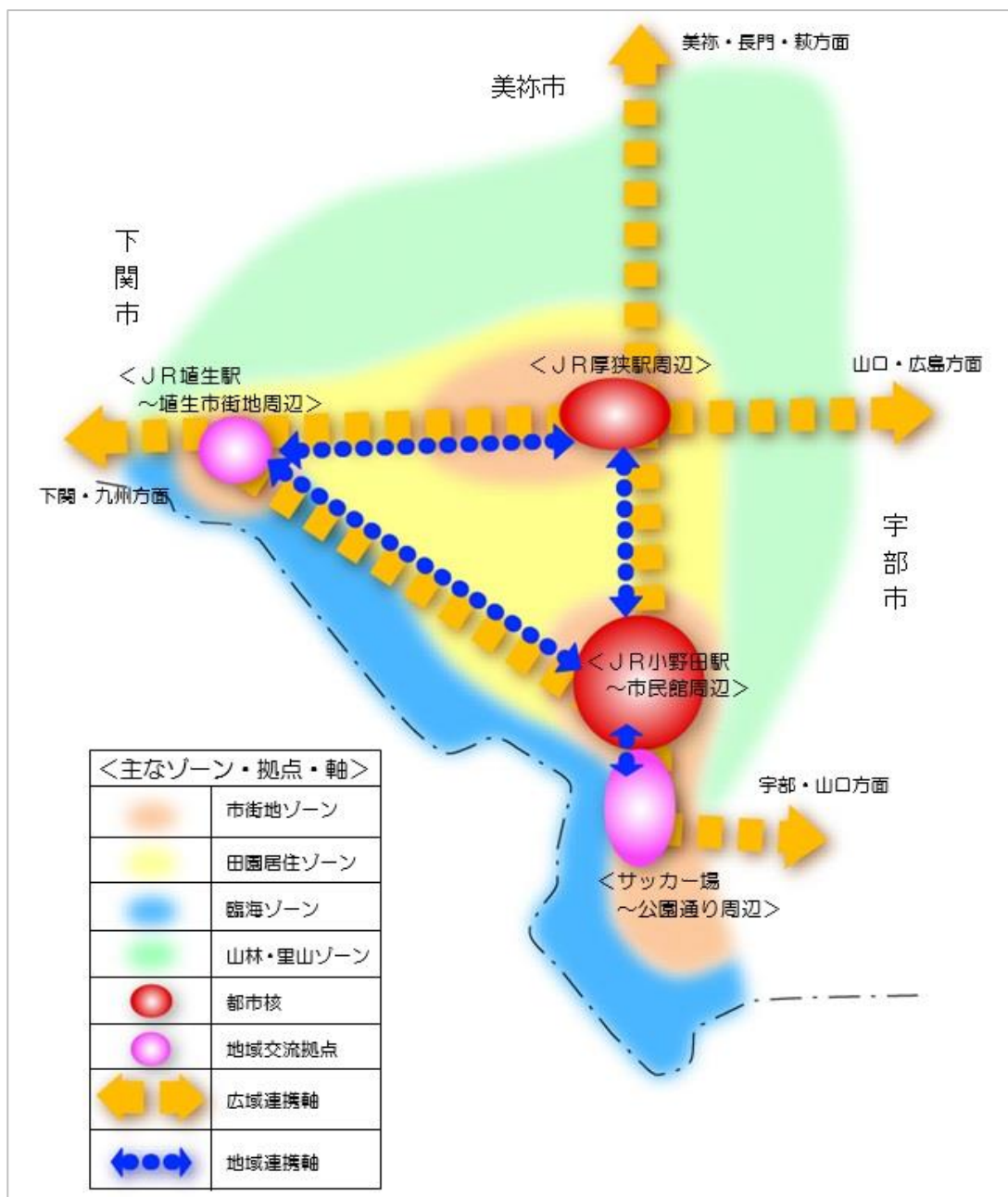
市は現在、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする「第一次山陽小野田市総合計画」に基づいてまちづくりを行っています。総合計画では、市の将来都市像を「人と出会い 支え合い 自然とふれあう 活力ある 住み良さ創造都市」として、5つの基本目標、すなわち

- 暮らしの安心・安全を守るまちづくり
- 市民が主役のまちづくり
- うるおいのある快適なまちづくり
- にぎわいと活力にみちたまちづくり
- 人が輝く心豊かなまちづくり

を実現するための各施策に取り組んでいます。



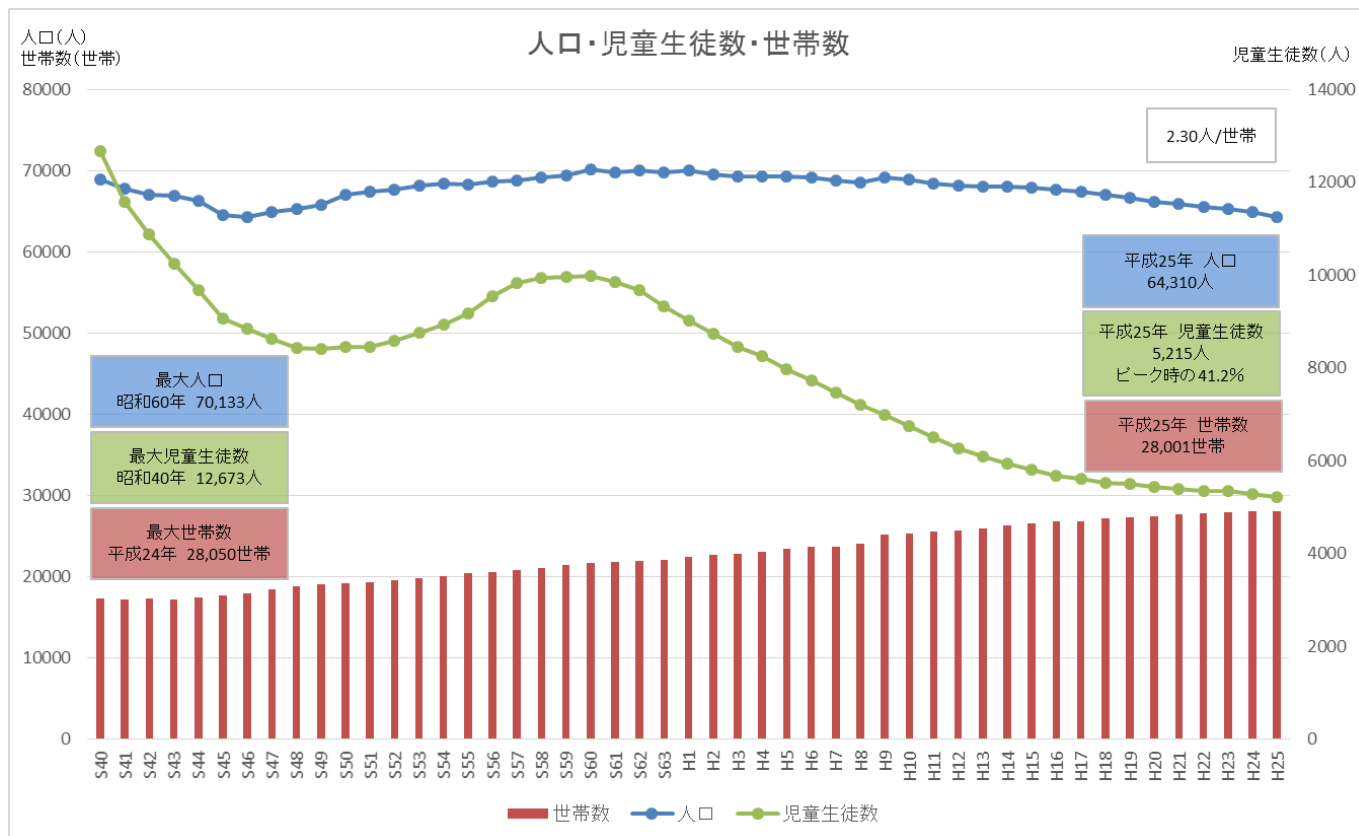
また、この総合計画で、市街地ゾーン、田園居住ゾーン、臨海ゾーン及び山林・里山ゾーンごとの基本的な土地利用の方向性を示し、また、都市構造としての都市拠点や地域拠点の方向性を示しています。拠点形成の方針については、JR小野田駅～市民館周辺とJR厚狭駅周辺を都市核に、サッカー場～公園通り周辺とJR埴生駅～埴生市街地周辺を地域交流拠点に位置づけて、さらに、その拠点を広域及び地域で有機的に結びつける構造を示した軸形成の方針も掲げて、市域全体での一体的・総合的な発展を目指した取組を進めています。



#### (4) 人口動向

本市の住民基本台帳上の人口、児童生徒数（小学生・中学生の生徒数）及び世帯数の推移は次のとおりです。

年	昭和40年	昭和49年	昭和60年	平成25年
人口	68,945人	65,823人	70,133人	64,310人
児童生徒数	12,673人	8,417人	9,984人	5,215人
世帯数	17,354世帯	19,012世帯	21,661世帯	28,001世帯



人口は、昭和60年の70,133人をピークに減少傾向が続いており、平成25年では64,310人となっています。これは、昭和60年と比べると5,823人、8.3%の減少です（平成17年の山陽小野田市誕生以前については、小野田市と山陽町の合計値を示しています。）。

児童生徒数については、昭和40年の12,673人から、昭和49年の8,417人まで減少した後に増加傾向に転じました。しかし、昭和60年の9,984人をピークに再び減少傾向に転じ、平成25年には5,215人となっています。これは、昭和60年と比べると4,769人、47.8%の減少となり、児童生徒数はほぼ半減しています。

一方、世帯数の推移を見てみると、昭和40年の17,354世帯からほぼ毎年増加を続け、平成24年には28,050世帯と最多となりましたが、平成25年は28,001世帯となり、昭和43年以降の世帯数減少となりました。昭和40年から平成25年で、世帯数は10,647世帯、61.4%増加しています。

なお、1世帯当たりの人員については、昭和40年の3.97人/世帯から、平成25年には2.30人/世

帯となり、核家族化が進行していることが分かります。

(5) 校区ごとの人口動向

各小学校区ごとの人口及び世帯数の推移は次のとおりです。

	平成4年		平成17年		平成25年	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
本山	3,997	1,348	3,745	1,482	3,388	1,456
赤崎	5,497	1,928	5,283	2,122	5,081	2,231
須恵	9,899	3,584	9,472	3,897	8,591	3,914
小野田	6,534	2,401	6,561	2,762	6,244	2,827
高泊	4,364	1,387	4,382	1,672	4,433	1,866
高千帆	10,900	3,640	10,742	4,246	11,092	4,819
有帆	4,732	1,475	4,714	1,757	4,178	1,739
厚狭	10,301	3,503	10,358	4,083	10,558	4,428
厚陽	2,854	933	2,569	1,010	2,229	995
出合	3,124	1,025	3,247	1,235	2,908	1,238
埴生	5,558	1,861	4,931	1,987	4,363	1,936
津布田	1,413	476	1,395	552	1,245	552
合計	69,173	23,561	67,399	26,805	64,310	28,001

平成4年と平成25年の人口及び世帯数の増減と増加率を示したものが次の表です。

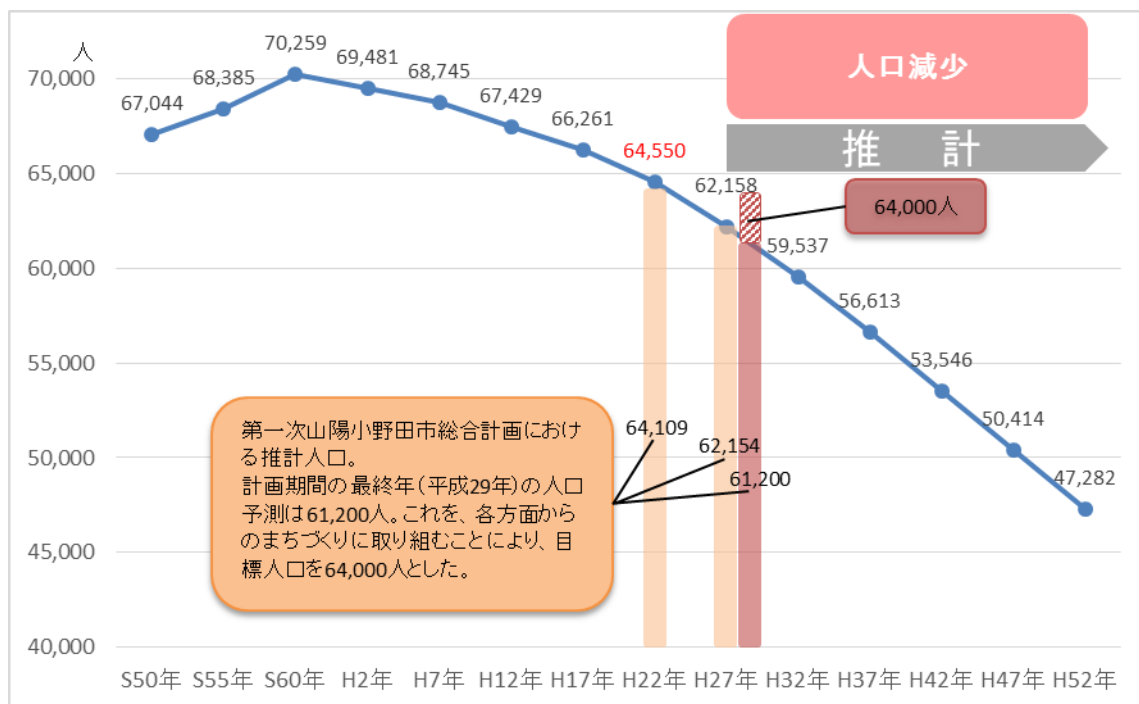
	人口		世帯数	
	増減(人)	増加率(%)	増減(世帯)	増加率(%)
本山	△ 609	△ 15.2	108	8.0
赤崎	△ 416	△ 7.6	303	15.7
須恵	△ 1,308	△ 13.2	330	9.2
小野田	△ 290	△ 4.4	426	17.7
高泊	69	1.6	479	34.5
高千帆	192	1.8	1,179	32.4
有帆	△ 554	△ 11.7	264	17.9
厚狭	257	2.5	925	26.4
厚陽	△ 625	△ 21.9	62	6.6
出合	△ 216	△ 6.9	213	20.8
埴生	△ 1,195	△ 21.5	75	4.0
津布田	△ 168	△ 11.9	76	16.0

人口は、高泊校区、高千帆校区及び厚狭校区で増加し、それ以外の校区では減少しています。また、世帯数については、全ての校区で増加しています。

## (6) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年に発表した将来推計人口によると、本市の将来人口は、平成22年の64,550人（国勢調査人口）から減少が続き、平成32年には59,537人、平成42年には53,546人、平成52年には47,282人となっています。これは、平成22年と比べて17,268人、26.8%の減少となります。

本市では、平成20年に策定した第一次山陽小野田市総合計画の中で、総合計画期間の最終年の平成29年の目標人口を64,000人に設定して、各方面から定住人口の増加策に取り組んでいますが、人口は減少傾向にあります。



なお、本市の昼夜間人口比率は96.2で、全1,901市区町村中929位、山口県内19市町中では14位となっています（昼間人口62,108人、夜間人口64,550人）。

## (7) 年齢階層別の人口推移と将来予測

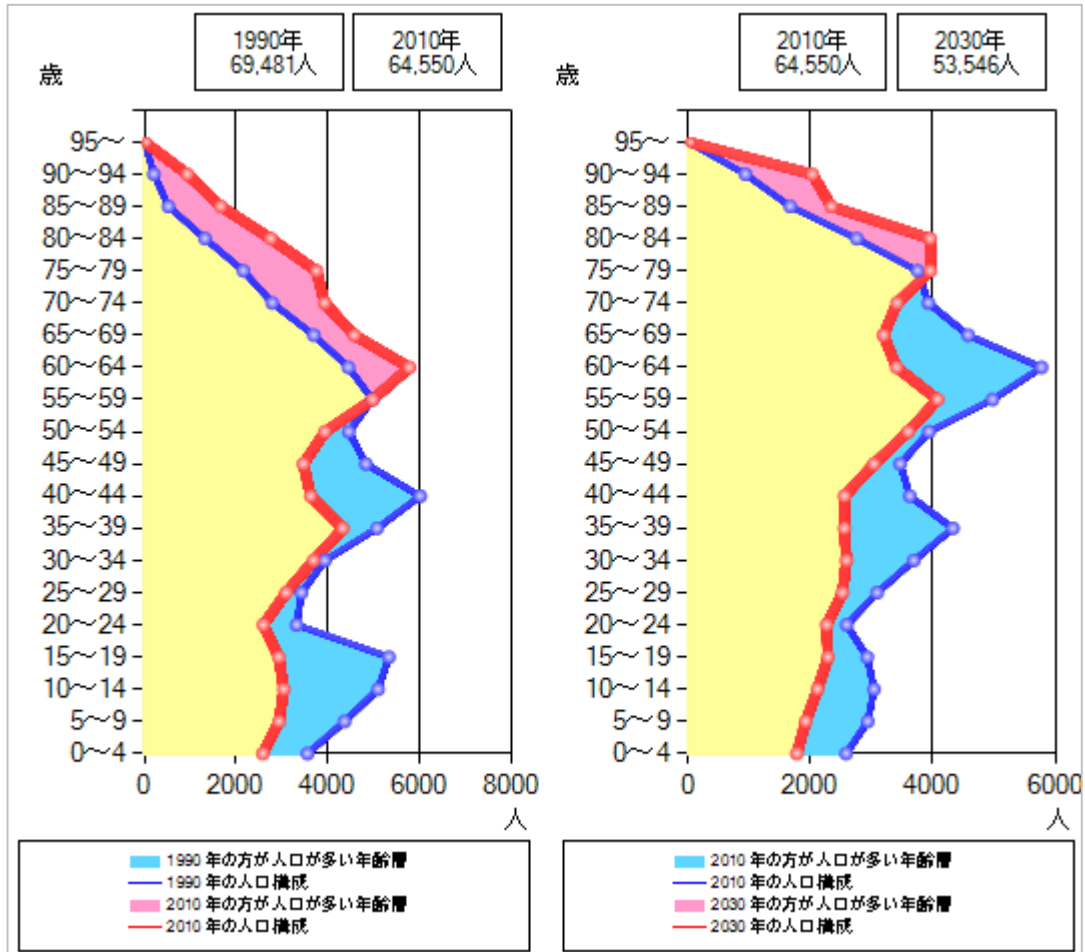
国勢調査の数値及び国立社会保障・人口問題研究所の推計値による、平成2年と平成22年、平成22年と平成42年との年齢階層別の人口推移と将来人口予測は次のとおりです。

		平成2年 (1990年)	平成22年 (2010年)	増減			平成22年 (2010年)	平成42年 (2030年)	増減
年少人口 (0～14歳)	人口	13,007人	8,551人	△ 4,456人	年少人口 (0～14歳)	人口	8,551人	5,803人	△ 2,748人
	割合	18.7%	13.3%	△ 34.3%		割合	13.3%	10.8%	△ 32.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	人口	45,775人	38,330人	△ 7,445人	生産年齢人口 (15～64歳)	人口	38,330人	28,865人	△ 9,465人
	割合	65.9%	59.5%	△ 16.3%		割合	59.5%	53.9%	△ 24.7%
老年人口 (65歳以上)	人口	10,678人	17,583人	6,905人	老年人口 (65歳以上)	人口	17,583人	18,878人	1,295人
	割合	15.4%	27.3%	64.7%		割合	27.3%	35.3%	7.4%
合計		69,481人	64,550人	△ 4,931人 △ 7.1%	合計		64,550人	53,546人	△ 11,004人 △ 17.0%

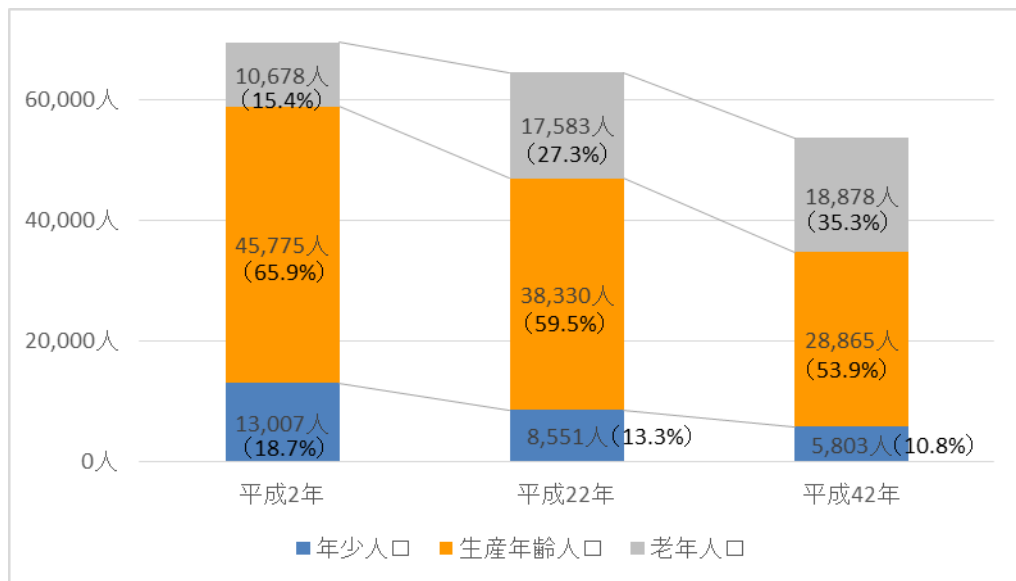
※年齢不詳人口は含みません。

平成2年と平成22年の20年間で、人口は4,931人、約7.1%減少しています。年齢階層別では、年少人口(0～14歳)が34.3%、生産年齢人口(15～64歳)が16.3%減少し、老年人口(65歳以上)が64.7%増加しています。年代ごとの増加と減少の境目は55～59歳で、これより上の年代は平成2年より平成22年の方が増加し、下の年代では減少しています。

平成22年と平成42年の20年間では、人口は11,004人、約17.0%減少する予測となっています。年齢階層別では、年少人口が32.1%、生産年齢人口が24.7%減少し、老年人口が7.4%増加する予測となっています。年代ごとの増加と減少の境目は75～79歳で、これより上の年代は平成22年より平成42年の方が増加し、下の年代では減少する予測となっています。

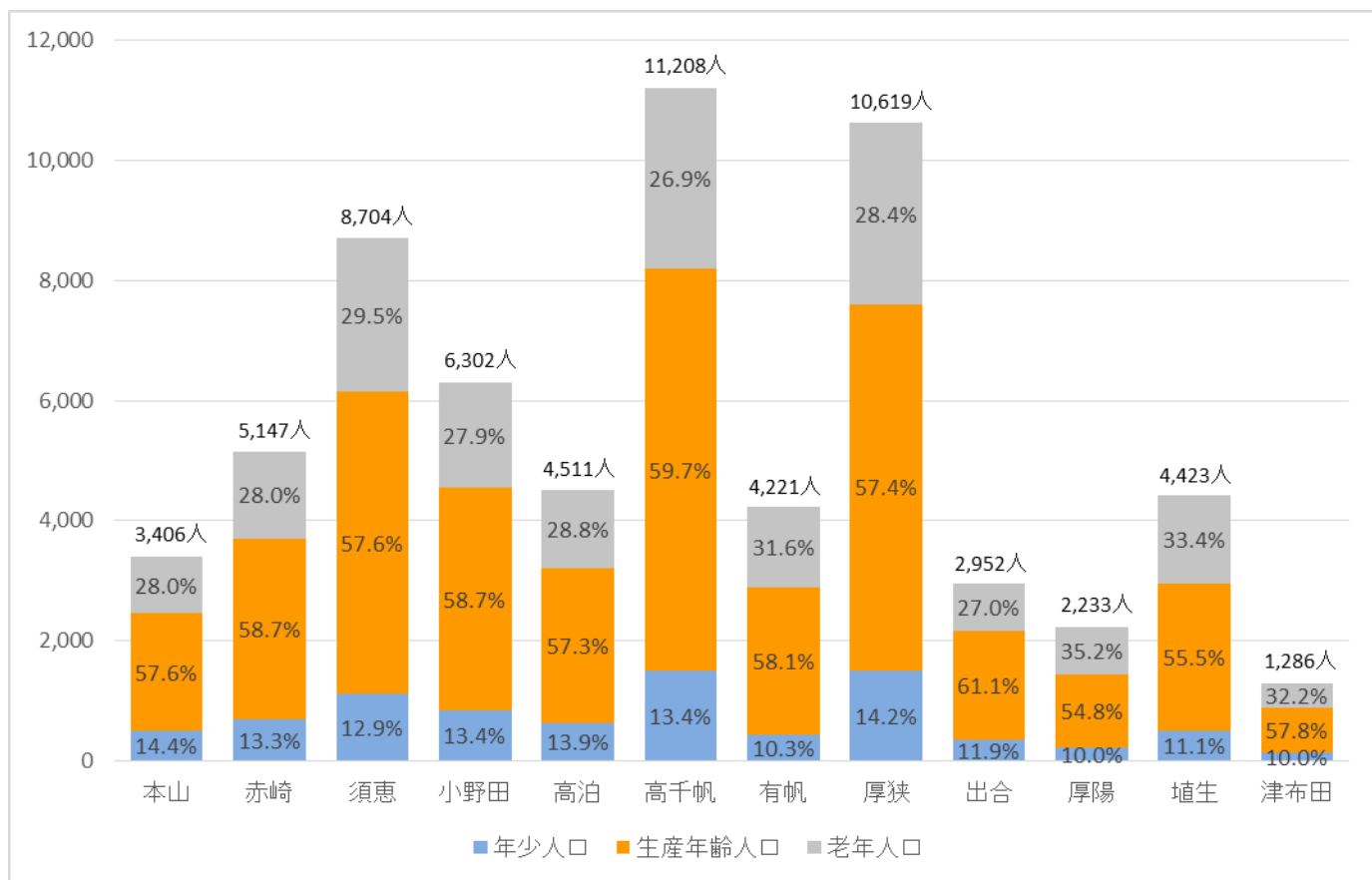


また、次の図は、年齢階層別の人口推移を棒グラフで示したものです。老年人口の増加と、年少人口及び生産年齢人口の減少傾向が顕著です。



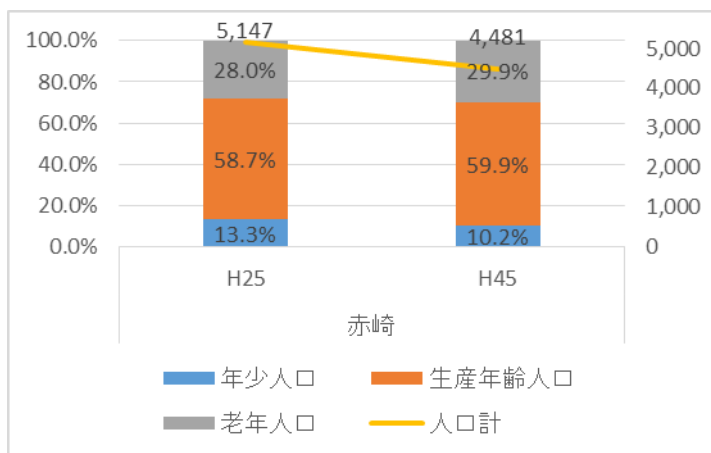
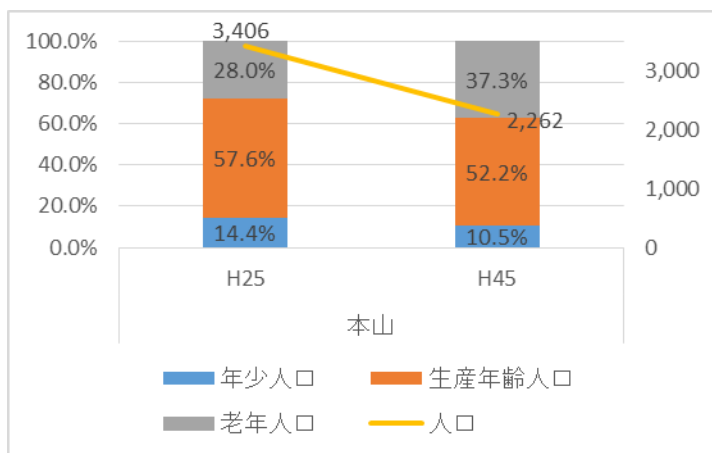
### (8) 校区ごとの年齢階層別人口の状況と将来予測

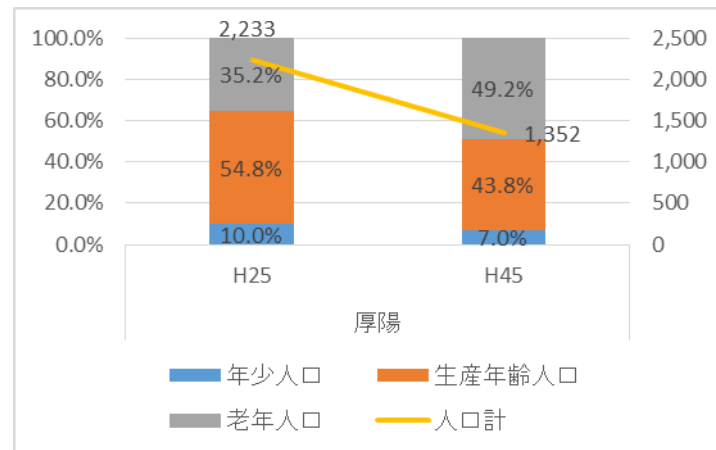
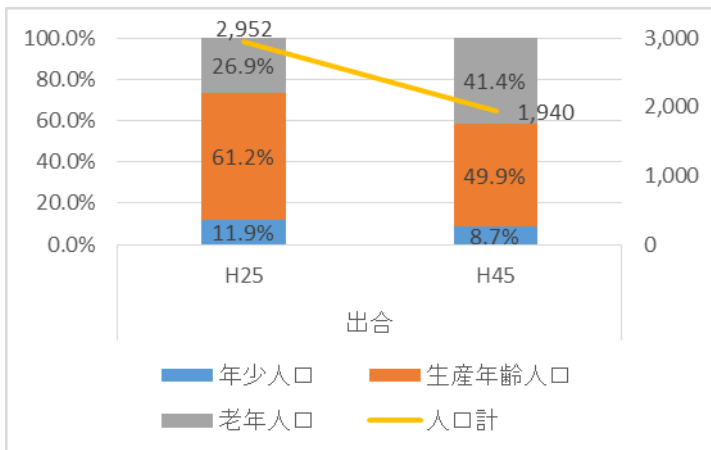
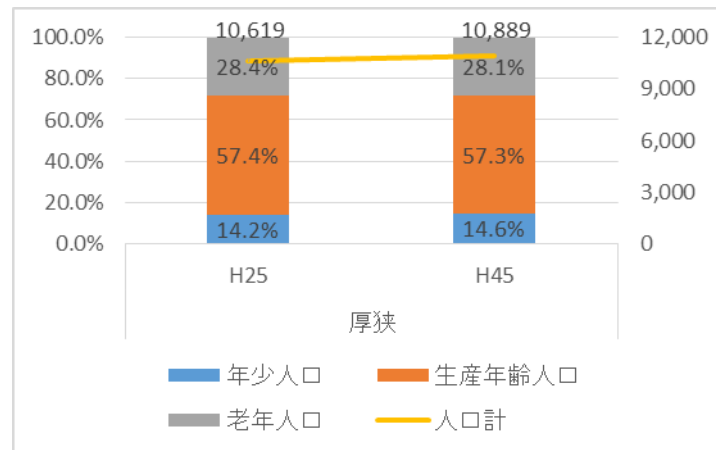
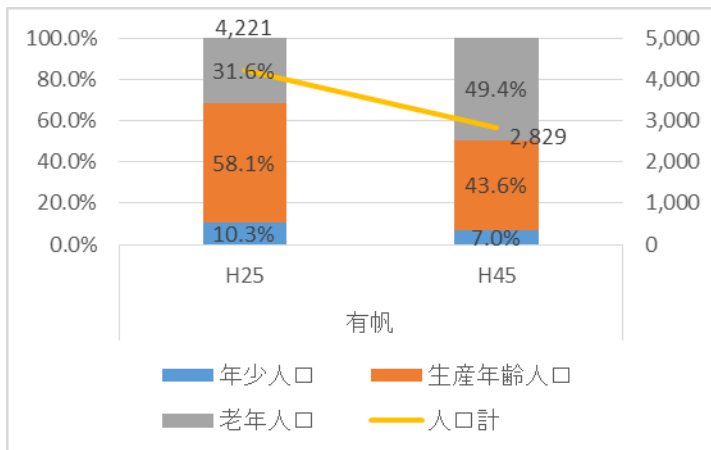
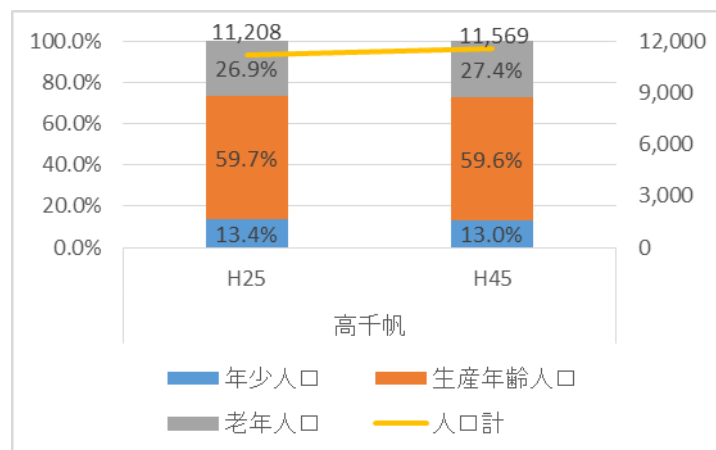
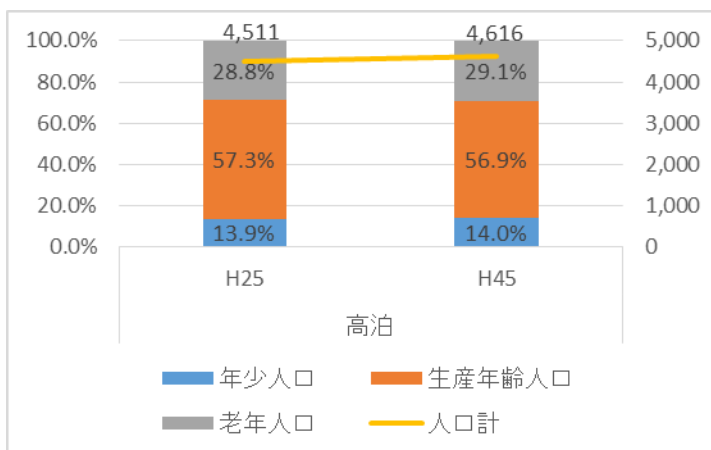
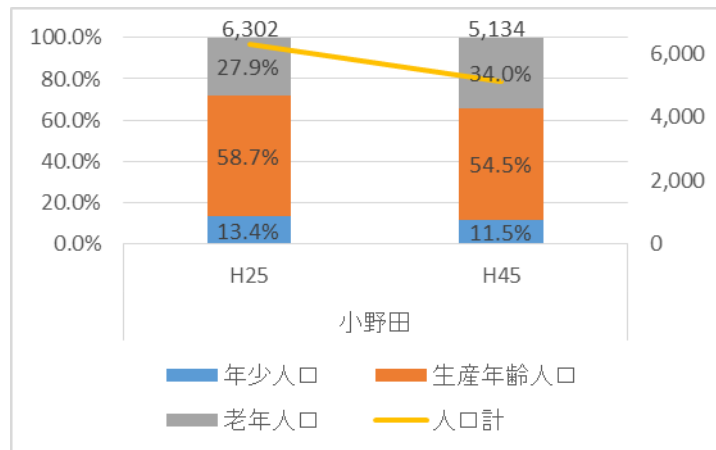
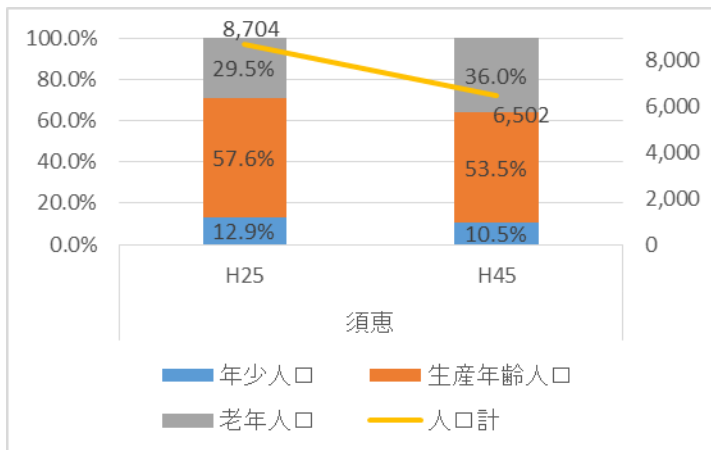
次に、平成25年9月末時点の各校区の年齢階層別の人口分布状況は次の図のとおりです。

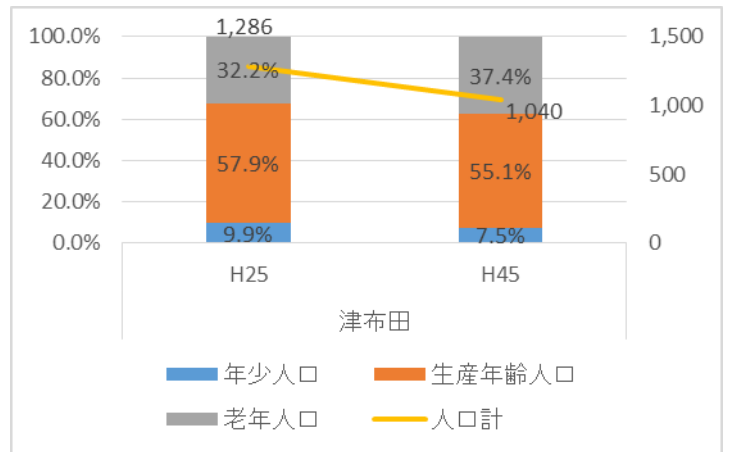
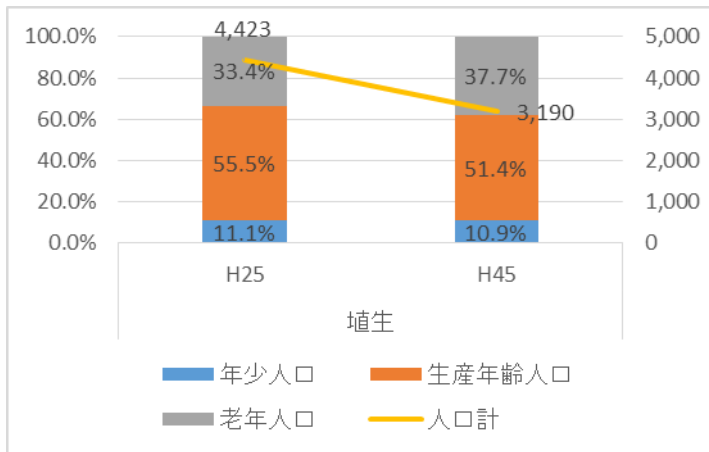


次に、各校区の人口と年齢階層別の人口分布について、平成20年9月末時点と平成25年9月末時点の住民基本台帳人口（外国人を含む。）をもとにして、コーホート変化率法により算出したものが次の図です。平成25年9月末時点の実績と平成45年9月末時点の推計値を示しています。

※コーホート変化率法は、同じ年に生まれた人々の集団をベースにして、過去における人口動態の実績から「変化率」を求め、それに基づいて将来人口を推計する方法です。







### (9) その他地域の特徴

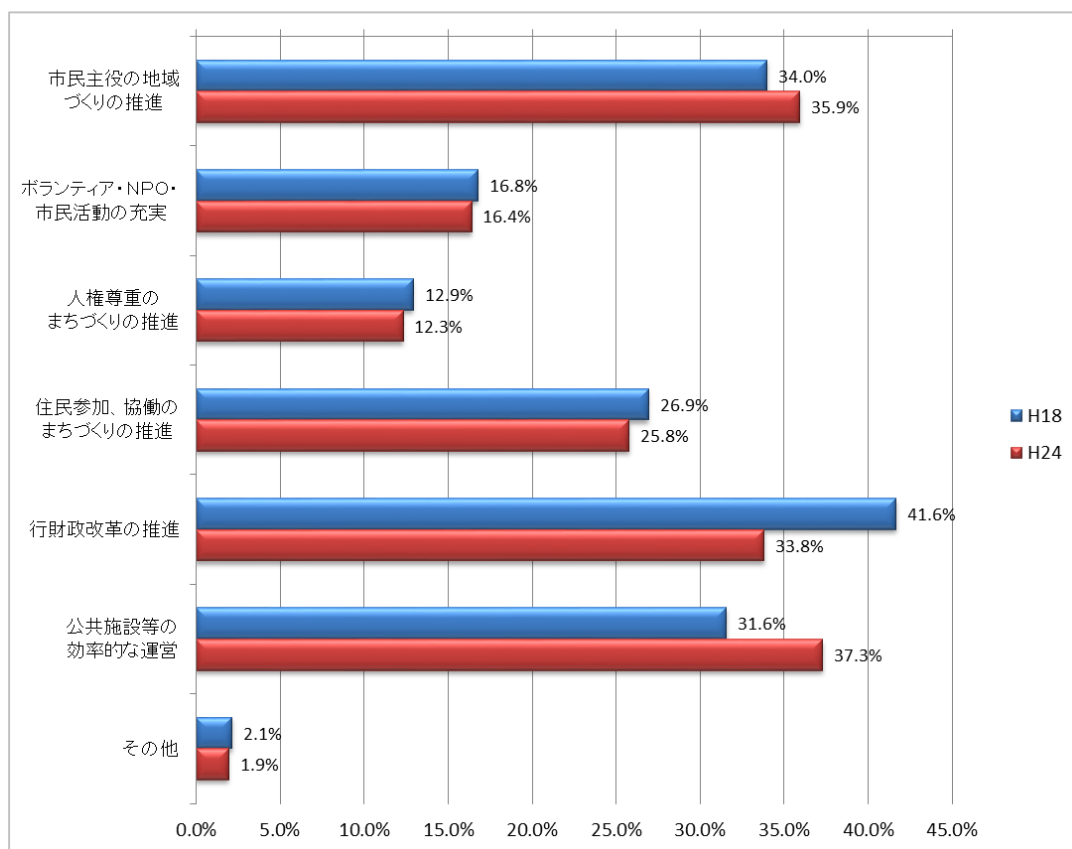
次に、第一次山陽小野田市総合計画（平成20年3月）及びその改訂版（平成25年3月）を策定する際に行った市民アンケート（それぞれ平成18年、平成24年に実施）の中から、一部の設問とその集計結果を示します。

調査方法については、市内に在住している18歳以上の3,500人を対象として、郵送により配布し、無記名方式により回収しました。回答率については以下のとおりです。

	H18	H24
配布数	3,500	3,500
回収数	1,407	1,183
回答率	40.20%	33.80%

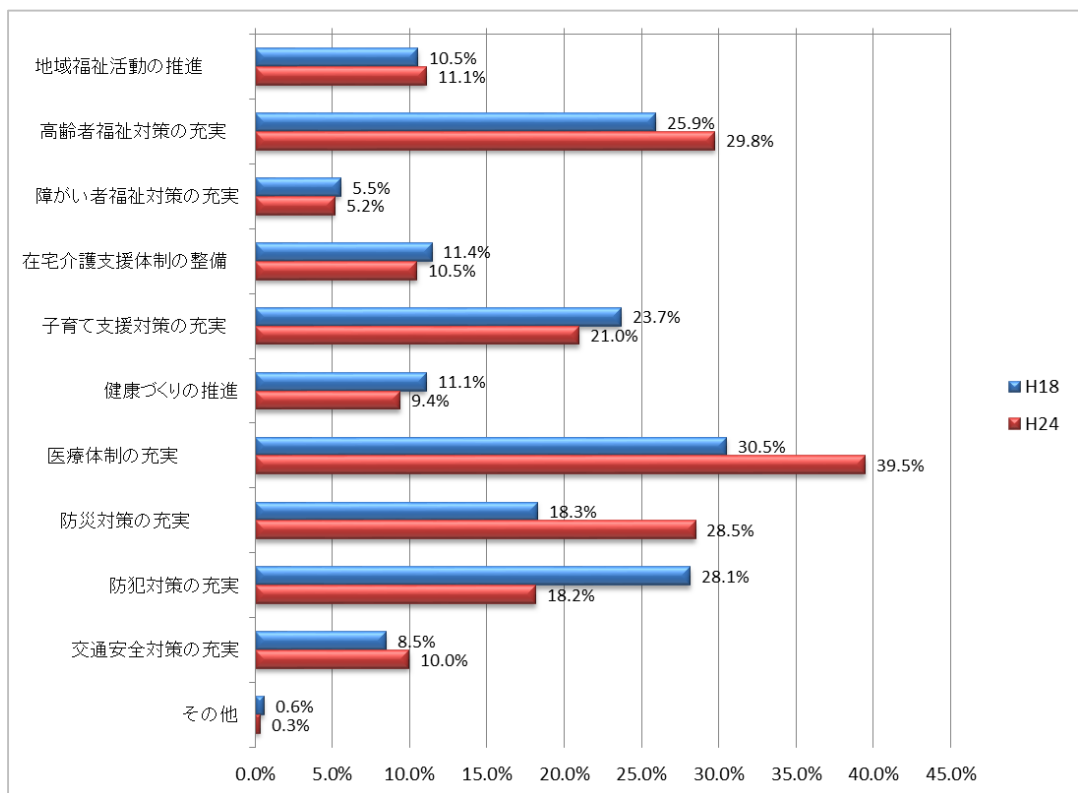
○「市民主役の行政運営の確立」について、特に重要と思われるものは何ですか？

項 目	H18	H24
市民主役の地域づくりの推進	478	425
ボランティア・NPO・市民活動の充実	236	194
人権尊重のまちづくりの推進	182	146
住民参加、協働のまちづくりの推進	379	305
行財政改革の推進	586	400
公共施設等の効率的な運営	444	441
その他	30	23
合 計	1,407	1,183



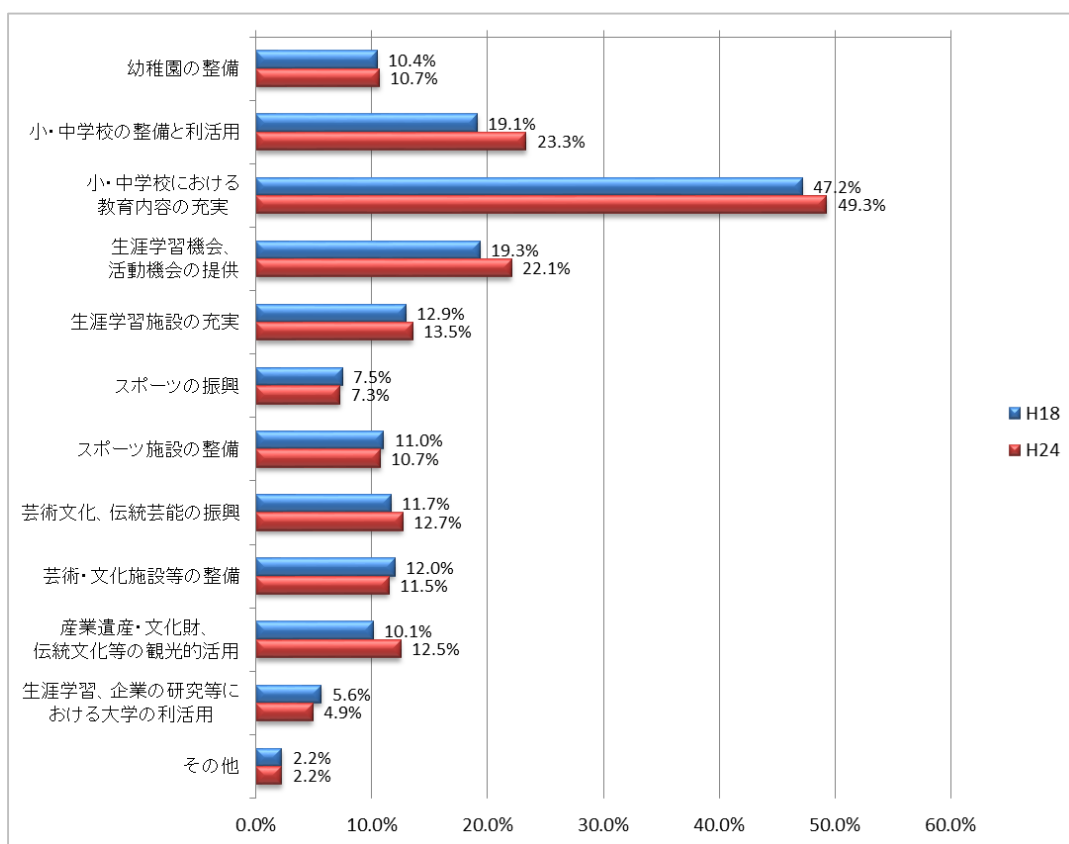
○「安心・安全環境の充実」について、特に重要と思われるものは何ですか？

項 目	H18	H24
地域福祉活動の推進	148	131
高齢者福祉対策の充実	365	352
障がい者福祉対策の充実	78	61
在宅介護支援体制の整備	161	124
子育て支援対策の充実	333	248
健康づくりの推進	156	111
医療体制の充実	429	467
防災対策の充実	257	337
防犯対策の充実	396	215
交通安全対策の充実	119	118
その他	8	4
<b>合 計</b>	<b>1,407</b>	<b>1,183</b>



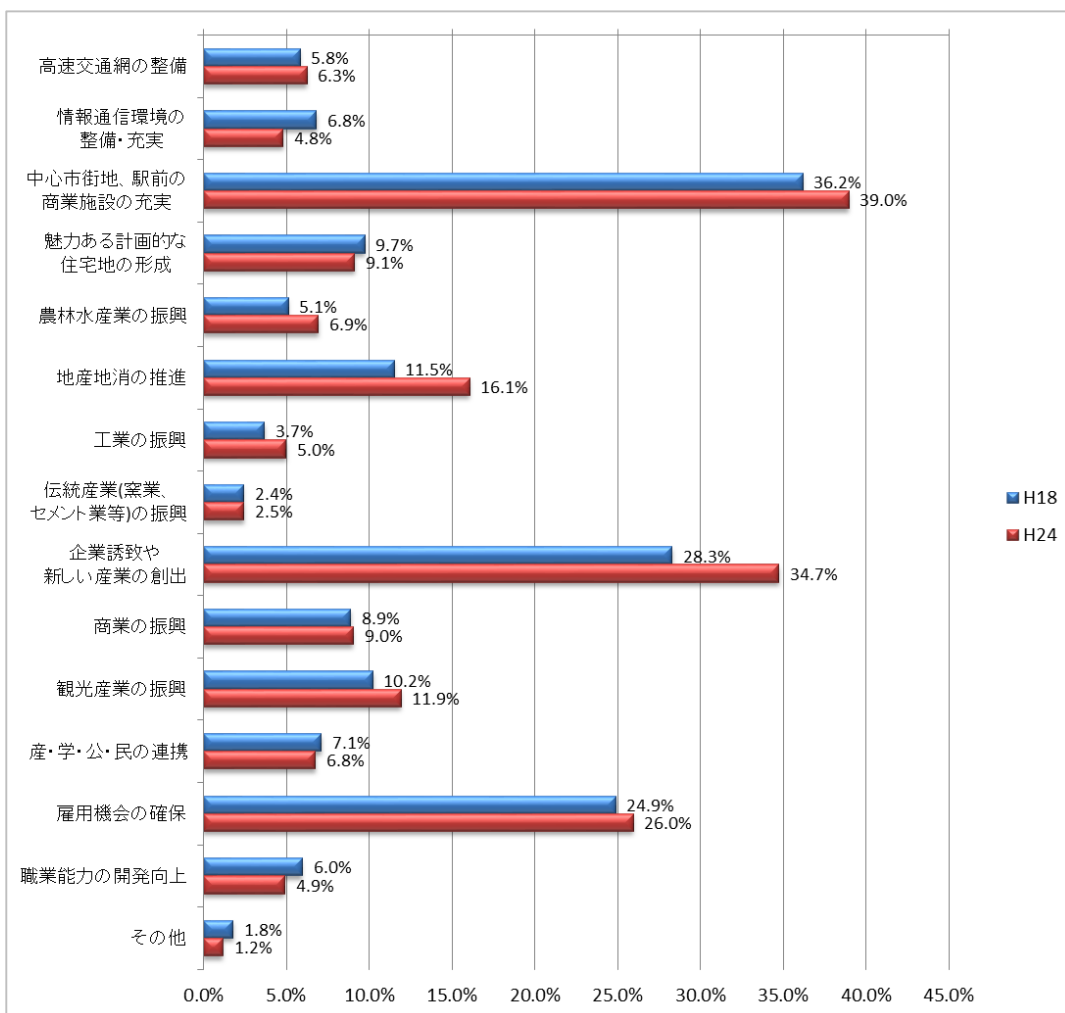
○「教育・文化環境」について、特に重要と思われるものは何ですか？

項 目	H18	H24
幼稚園の整備	147	126
小・中学校の整備と利活用	269	276
小・中学校における教育内容の充実	664	583
生涯学習機会、活動機会の提供	272	261
生涯学習施設の充実	182	160
スポーツの振興	105	86
スポーツ施設の整備	155	127
芸術文化、伝統芸能の振興	164	150
芸術・文化施設等の整備	169	136
産業遺産・文化財、伝統文化等の観光的活用	142	148
生涯学習、企業の研究等における大学の利活用	79	58
その他	31	26
<b>合 計</b>	<b>1,407</b>	<b>1,183</b>



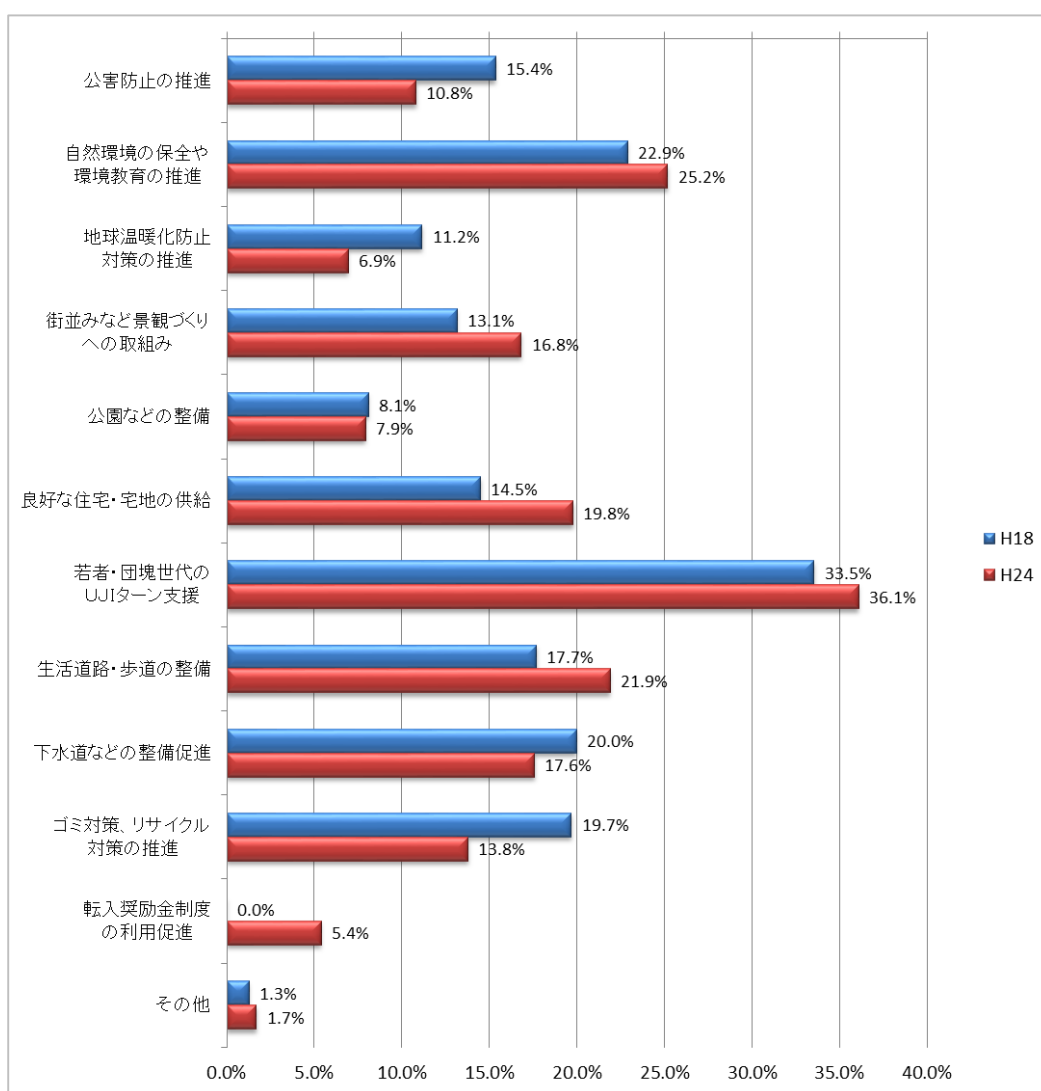
○ 「にぎわい・活力環境の創出」について、特に重要と思われるものは何ですか？

項 目	H18	H24
高速交通網の整備	82	74
情報通信環境の整備・充実	96	57
中心市街地、駅前の商業施設の充実	509	461
魅力ある計画的な住宅地の形成	137	108
農林水産業の振興	72	82
地産地消の推進	162	190
工業の振興	52	59
伝統産業(窯業、セメント業等)の振興	34	29
企業誘致や新しい産業の創出	398	411
商業の振興	125	107
観光産業の振興	144	141
産・学・公・民の連携	100	80
雇用機会の確保	350	307
職業能力の開発向上	84	58
その他	25	14
<b>合 計</b>	<b>1,407</b>	<b>1,183</b>



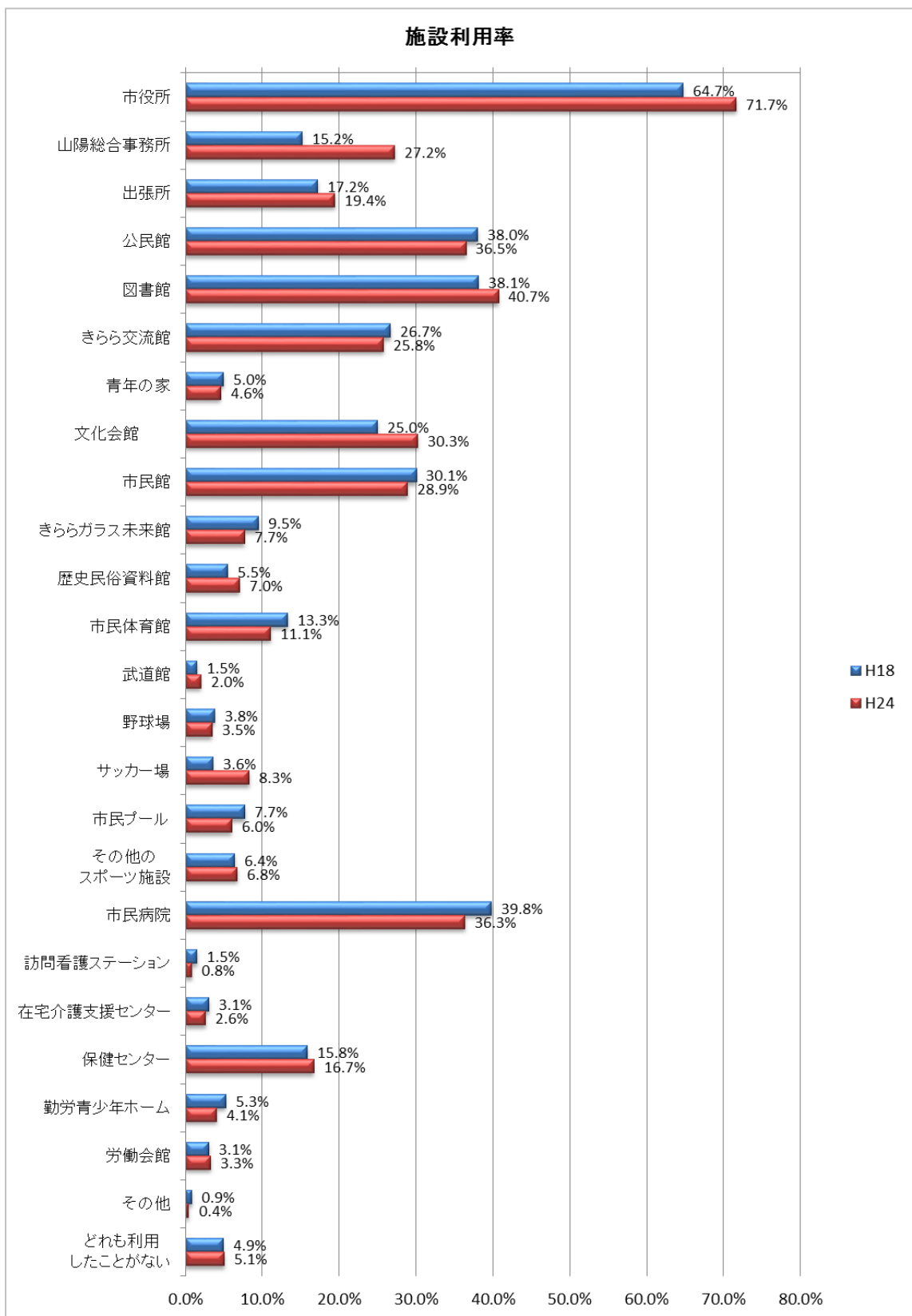
○「定住環境の充実」について、特に重要と思われるものは何ですか？

項 目	H18	H24
公害防止の推進	216	128
自然環境の保全や環境教育の推進	322	298
地球温暖化防止対策の推進	157	82
街並みなど景観づくりへの取組み	185	199
公園などの整備	114	94
良好な住宅・宅地の供給	204	234
若者・団塊世代のUJIターン支援	472	427
生活道路・歩道の整備	249	259
下水道などの整備促進	281	208
ゴミ対策、リサイクル対策の推進	277	163
転入奨励金制度の利用促進		64
その他	18	20
合 計	1,407	1,183



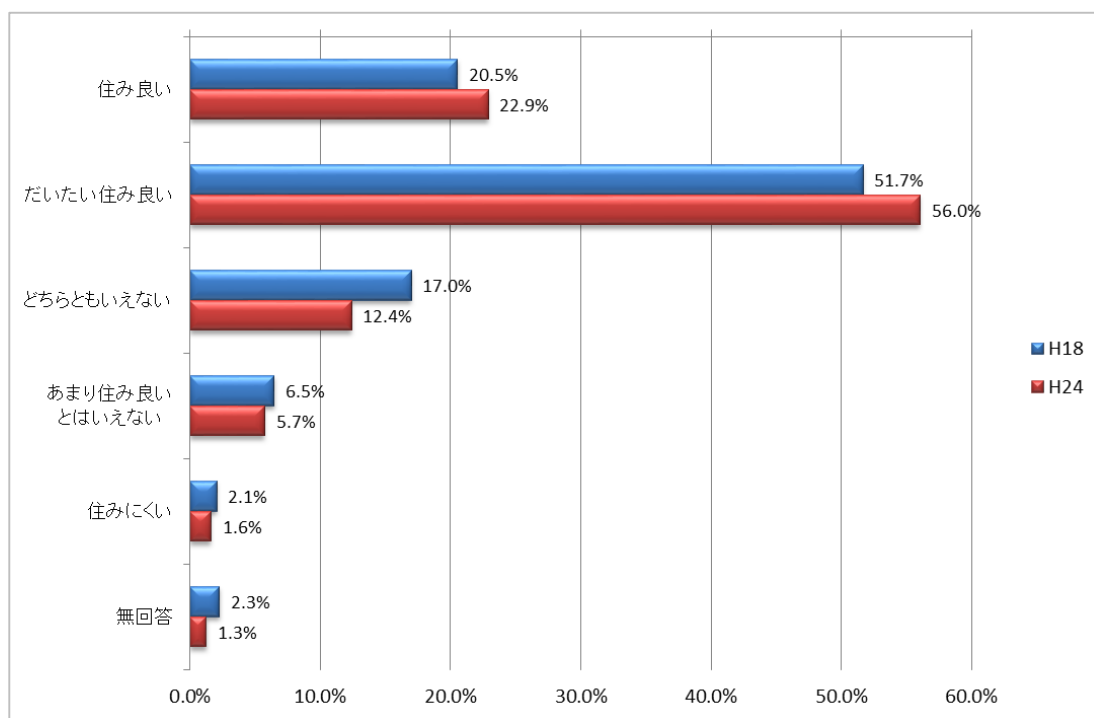
○あなたは、次の市の施設を、最近1年間に利用したことがありますか。利用したものをあげてください。

項 目	H18	H24
市役所	911	848
山陽総合事務所	214	322
出張所	242	230
公民館	535	432
図書館	536	482
きらら交流館	375	305
青年の家	70	54
文化会館	352	358
市民館	423	342
きららガラス未来館	134	91
歴史民俗資料館	77	83
市民体育館	187	131
武道館	21	24
野球場	53	41
サッカー場	50	98
市民プール	109	71
その他のスポーツ施設	90	80
市民病院	560	430
訪問看護ステーション	21	10
在宅介護支援センター	43	31
保健センター	223	198
勤労青少年ホーム	74	48
労働会館	43	39
その他	12	5
どれも利用したことがない	69	60
合 計	1,407	1,183



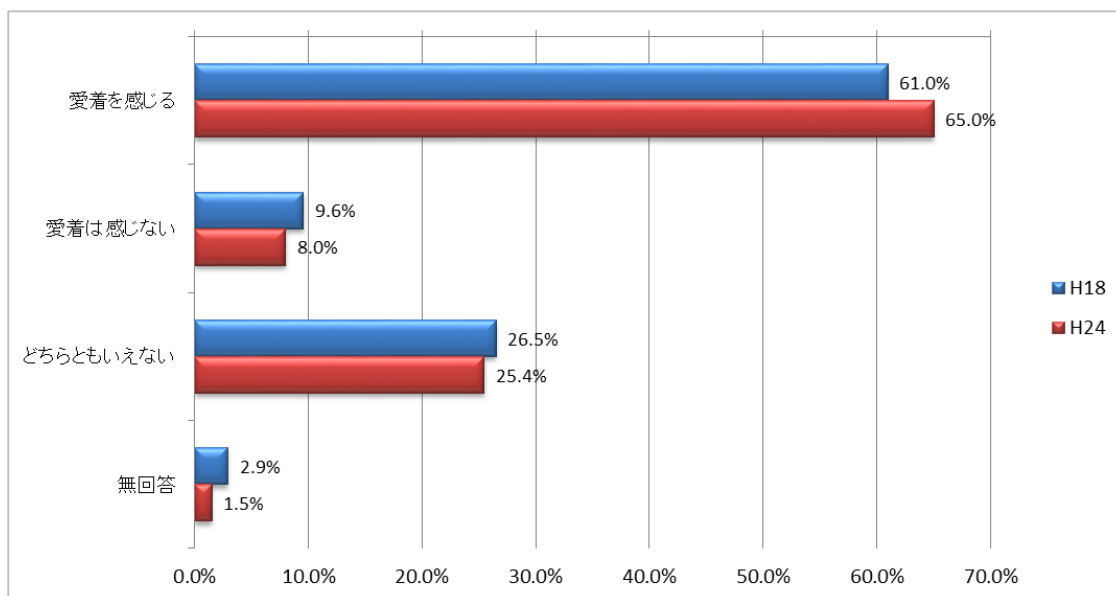
○山陽小野田市は住み良いまちですか？

項 目	H18	H24
住み良い	289	271
だいたい住み良い	727	663
どちらともいえない	239	147
あまり住み良いとはいえない	91	68
住みにくい	29	19
無回答	32	15
合 計	1,407	1,183



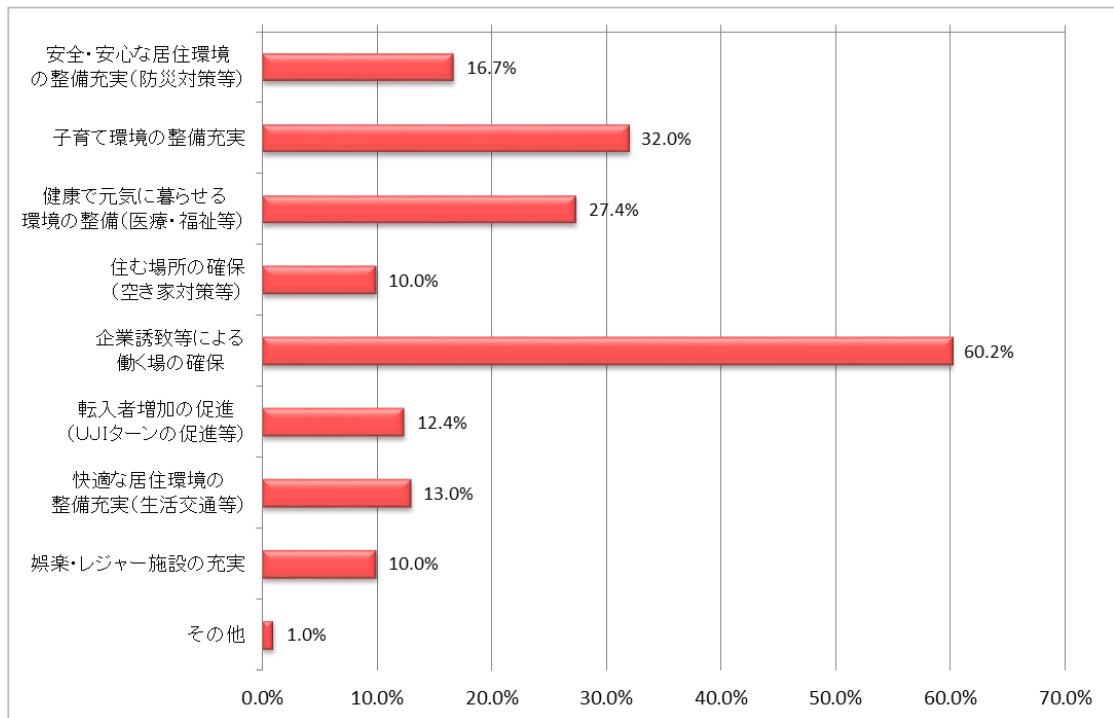
○あなたは、山陽小野田市に愛着を感じていますか？

項 目	H18	H24
愛着を感じる	858	769
愛着は感じない	135	95
どちらともいえない	373	301
無回答	41	18
合 計	1,407	1,183



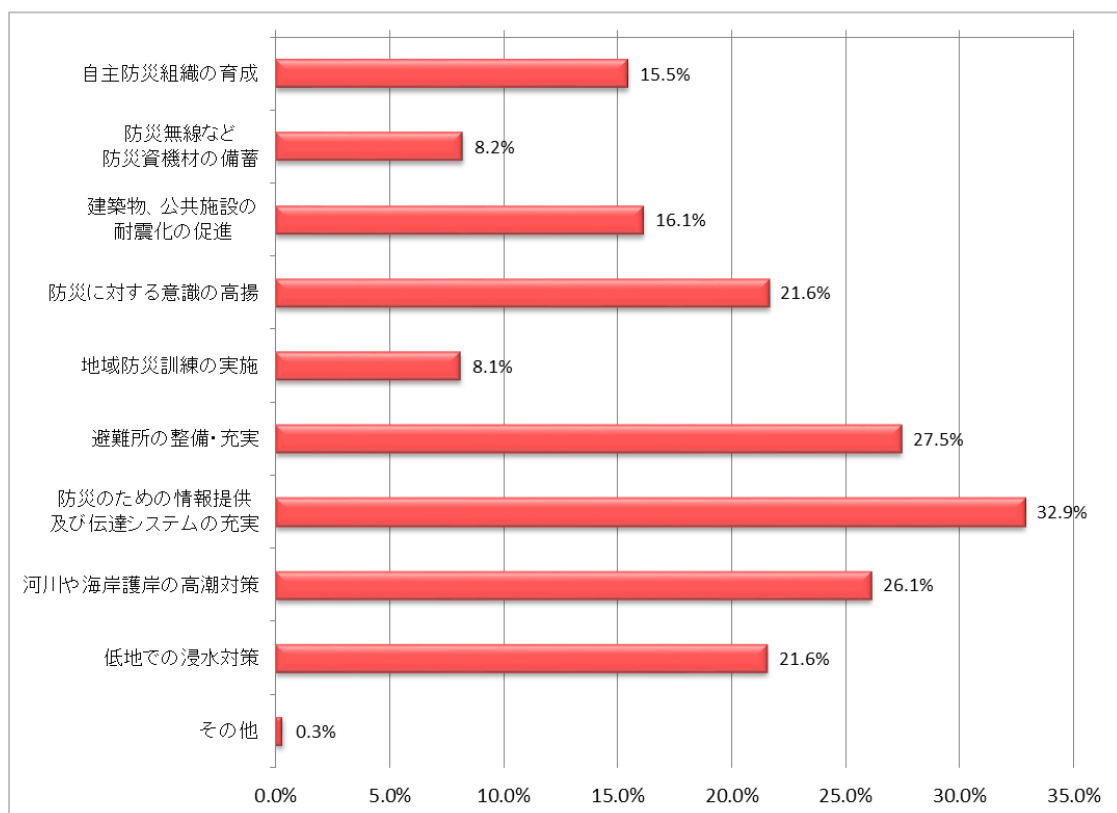
○若者の定住促進策として、特にどのような施策に力をいれるべきと思いますか？

項 目	H18	H24
安全・安心な居住環境の整備充実(防災対策等)		198
子育て環境の整備充実		379
健康で元気に暮らせる環境の整備(医療・福祉等)		324
住む場所の確保(空き家対策等)		118
企業誘致等による働く場の確保		712
転入者増加の促進(UJIターンの促進等)		147
快適な居住環境の整備充実(生活交通等)		154
娯楽・レジャー施設の充実		118
その他		12
合 計	0	1,183



○防災対策のために、特にどのような施策に力を入れるべきと思いますか？

項 目	H18	H24
自主防災組織の育成		183
防災無線など防災資機材の備蓄		97
建築物、公共施設の耐震化の促進		191
防災に対する意識の高揚		256
地域防災訓練の実施		96
避難所の整備・充実		325
防災のための情報提供及び伝達システムの充実		389
河川や海岸護岸の高潮対策		309
低地での浸水対策		255
その他		4
合 計	0	1,183



また、東洋経済新報社が算出している住み良さランキングによる本市の順位の推移は次のとおりです（全国 791 都市（全国 790 市と東京区部全体）中。）。

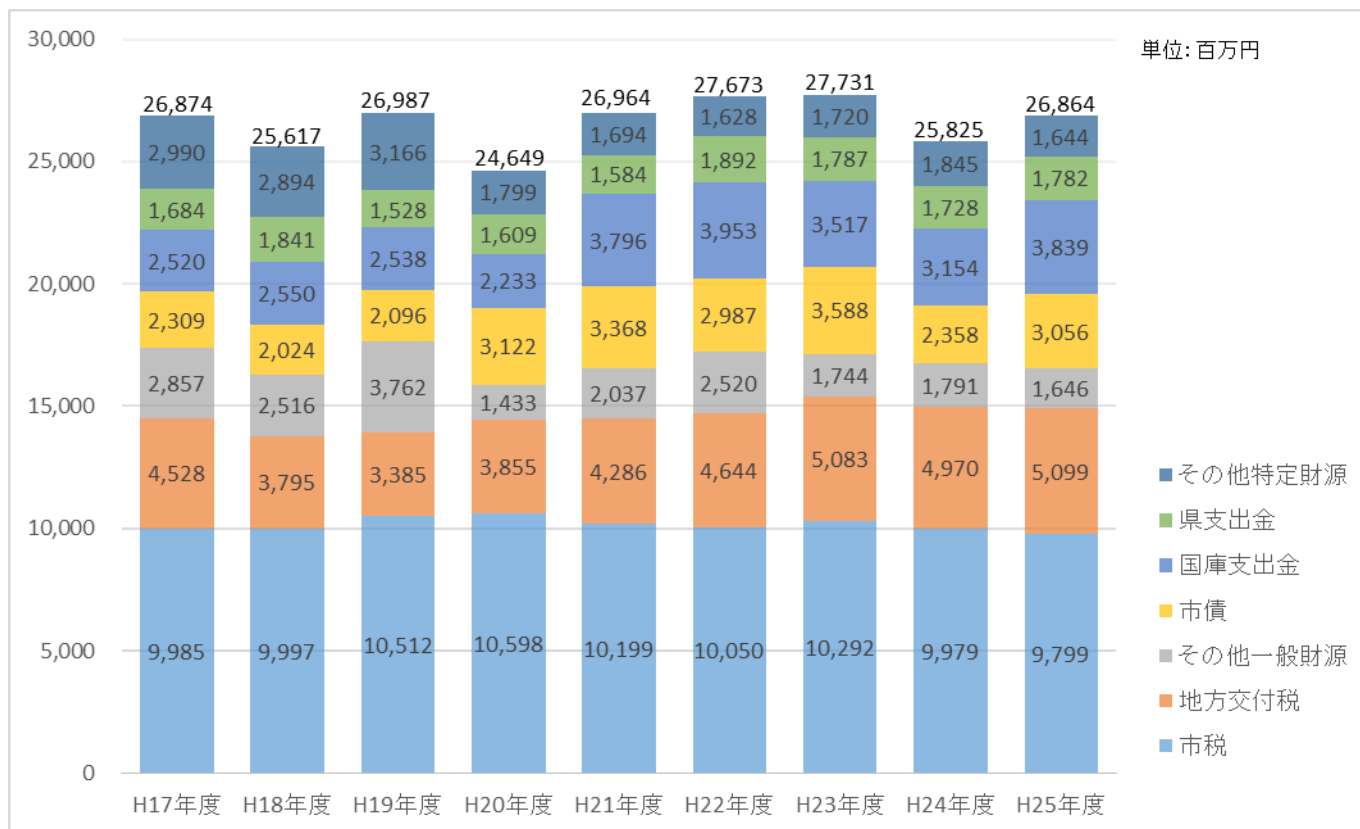
年次	H20	H21	H22	H24	H25	H26
総合評価	245 位	152 位	141 位	125 位	99 位	152 位
県内順位	7 位	3 位	2 位	3 位	3 位	3 位

※東洋経済新報社が 1992 年から独自に算出している「住みよさ」を示すランキング。出版社が設定する指標について、様々な統計結果から、平均値を 50 とする偏差値を算出し、その単純平均を総合評価として全国各都市の“都市力”を表している。また、住民の生活場面に応じた「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の 5 つのカテゴリーに分類し、ランキングをしている。

## 2 市の財政状況

### (1) 歳入・歳出の推移

本市の一般会計における歳入の決算状況は次の図のとおりです。



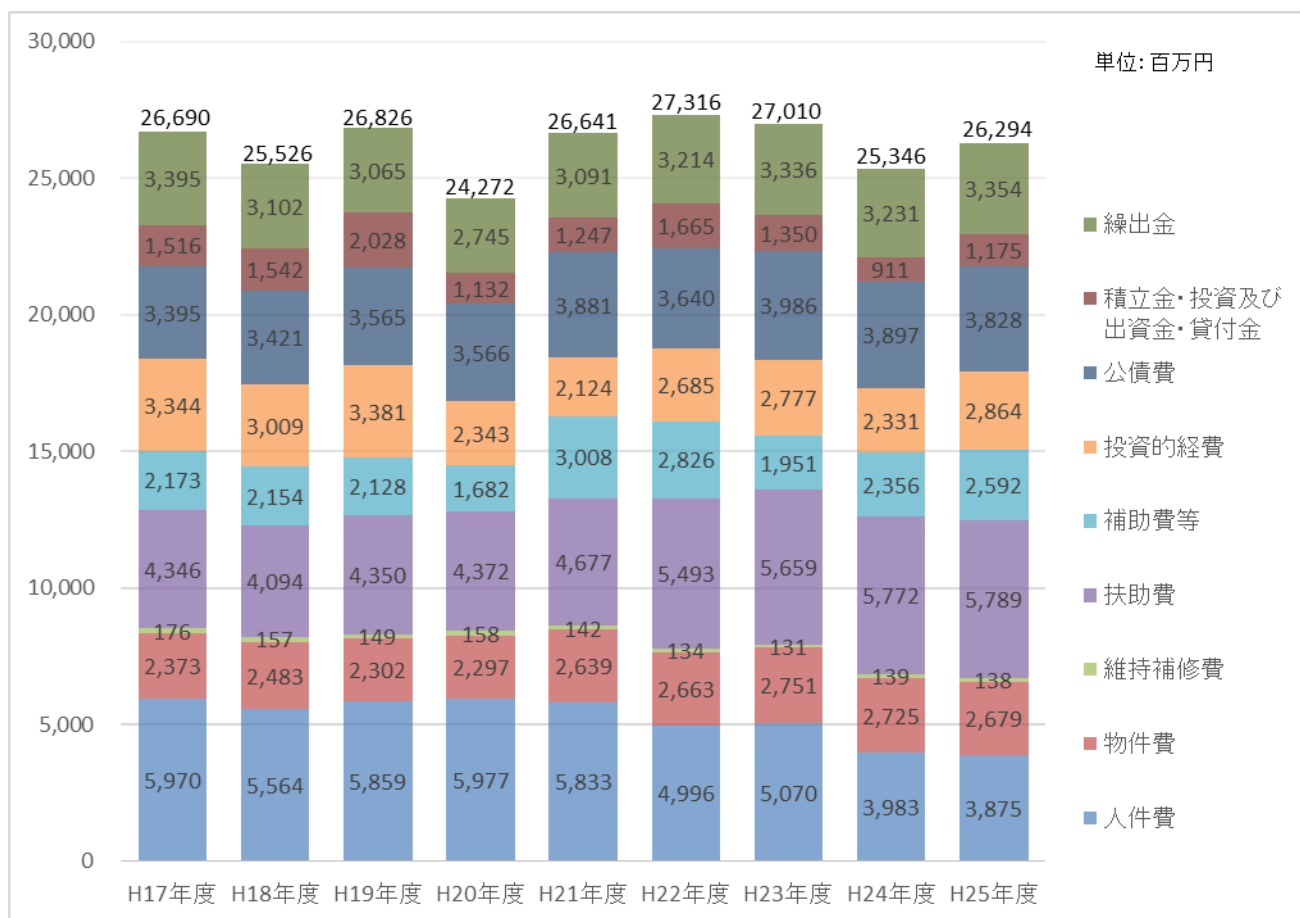
※百万円未満は四捨五入しています。

歳入の合計額は、平成23年度の277億3,100万円をピークに、平成25年度は268億6,400万円となっています。

歳入の中では、市税と地方交付税の割合が大きく、平成25年度決算では歳入全体のおよそ55%を占めています。

市税の推移を見てみると、平成19年度以降100億円を上回っていましたが、ピーク時の平成20年度105億9,800万円から、平成25年度には97億9,900万円となり、平成24年度以降100億円を下回っています。

次に、歳出を見てみると、歳出の合計額は、平成22年度の273億1,600万円をピークに、平成25年度は262億9,400万円となっています。



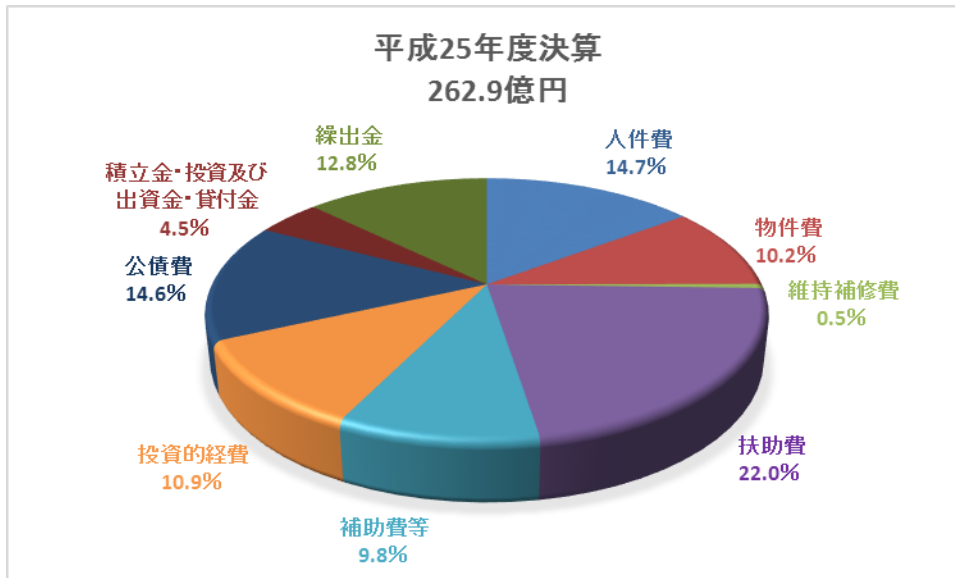
※百万円未満は四捨五入しています。

歳出のうち人件費は、平成17年度の59億7,000万円から平成23年度には50億7,000万円となり、9億円、15.1%の削減が実現しています（平成24年度の人件費はさらに下がり、39億8,300万円となっていますが、これは平成24年度から消防組織の広域化により、消防職員の人件費が計上されなくなった影響が大きく、実質的な削減とは言えません。）。職員数の推移については、平成17年度の1,092人から、平成23年度の836人と、256人の削減となっています（平成24年度の職員数は、消防広域化による消防職員削減の影響もあり734人となっています。）。

扶助費については、平成17年度の43億4,600万円から、平成25年度には57億8,900万円となり、約14億円、33.2%の増加となっています。

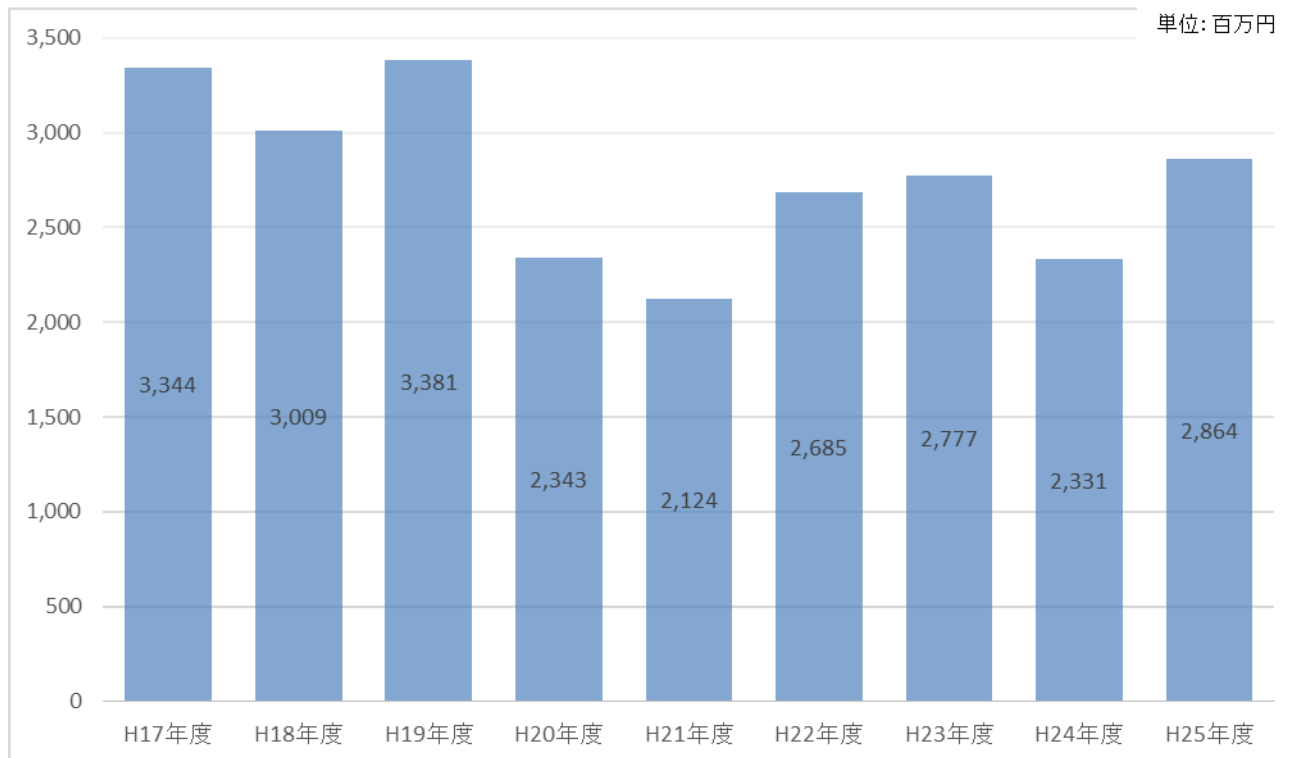
※投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。投資的経費に分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があります。

平成 25 年度決算額の性質別内訳を円グラフで示したものは次のとおりです。

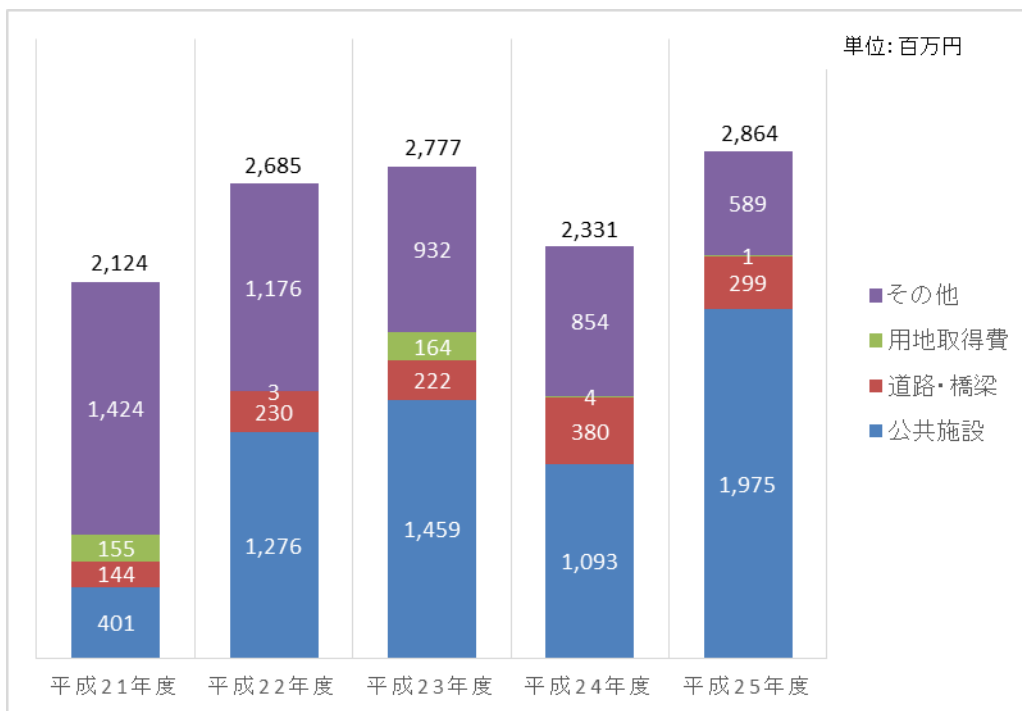


## (2) 投資的経費の推移

投資的経費の推移については次の図のとおりで、平成19年度の33億8,100万円をピークに、その後は20億円から30億円の間で推移しています。



また、平成21年から平成25年の投資的経費の内訳とその平均額については、次の図のとおりです。



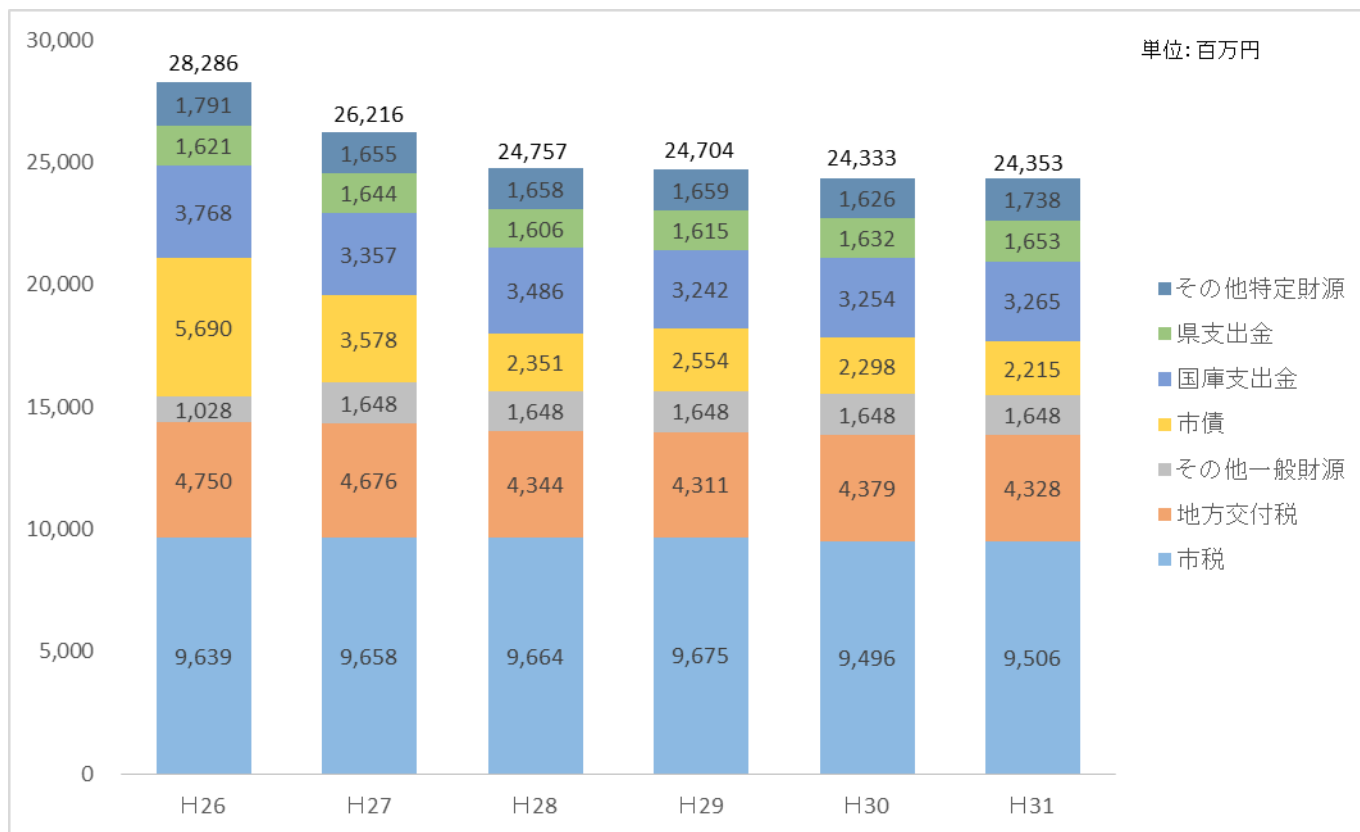
平成21年度～平成25年度の投資的経費平均額

内 訳	金 額
公 共 施 設	12億4,100万円
道 路 ・ 橋 梁	2億5,500万円
用 地 取 得 費	6,500万円
そ の 他	9億9,500万円
合 計	25億5,600万円

※その他には、市営住宅、治山、漁港、農業農村整備及び公園整備に係る経費を含んでいます。

### (3) 今後の財政見通し

今後の財政収支の見通しについて、まず、歳入の見通しについては以下のとおりです（平成26年度については予算額です。）。



※百万円未満は四捨五入しています。

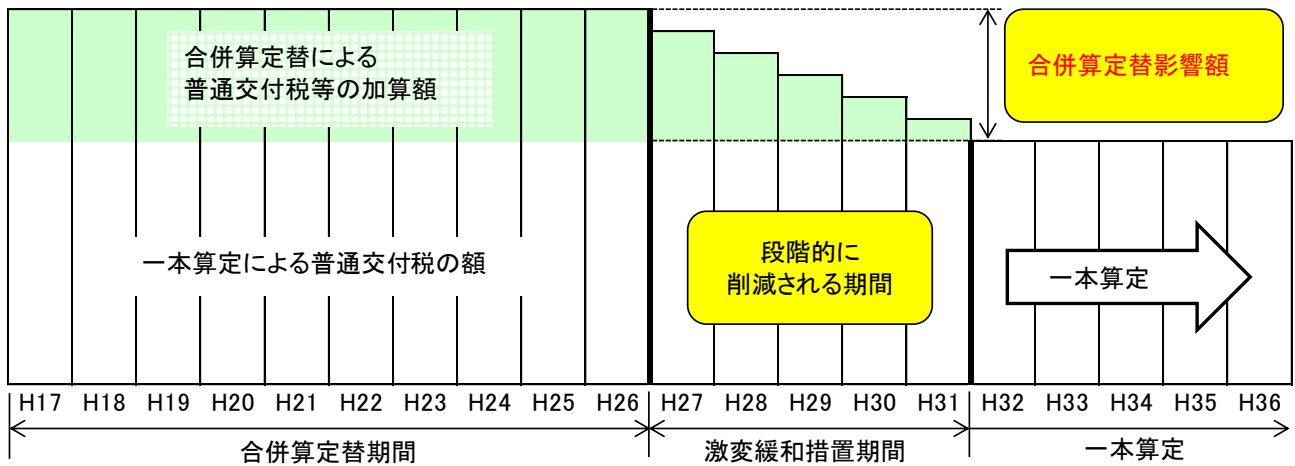
市税は、平成27年度以降も大幅な回復が期待できないまま、減収傾向で推移していく見通しです。

また、地方交付税は、平成26年度当初予算額が47億5,000万円ですが、これは合併した市町村が、合併による財源不足に陥ることを防ぐために、特例として設けられた措置（「合併算定替え」）により、合併後もそれぞれ合併がなかったと仮定して合併前の市町ごとに算定した普通交付税の合算額を受けられるという制度に基づいて算定された金額です。

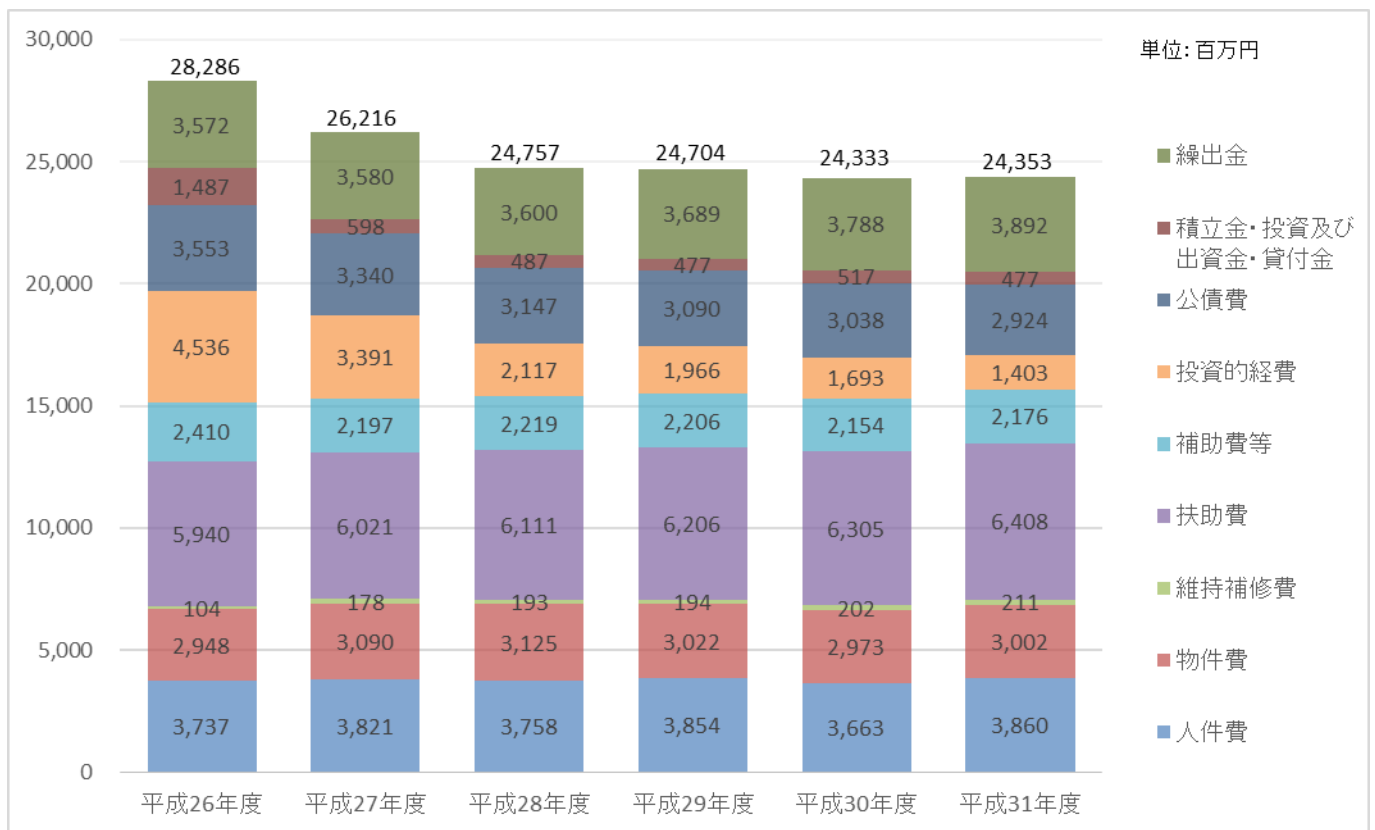
本市は平成17年3月22日に合併していますので、合併後10年間（平成17年度から平成26年度まで）は合併算定替えの措置を受けられる特例期間として、旧小野田市、旧山陽町においてそれぞれで算定された普通交付税の合計額を受けられます。

合併算定替えによる特例期間が終わる平成27年度以降は、この加算される額が段階的に0.9、0.7、0.5、0.3、0.1と割り落とされ、平成32年度の普通交付税の算定からは、合併後の山陽小野田市として算定された本来の額が交付されることとなります。

結果的に、現時点と比べて、平成27年度以降の普通交付税の減少を免れることができない状況であり、財政運営上大きな影響があります。



次に、歳出の見通しについては以下のとおりです（平成26年度については予算額です。）。



※百万円未満は四捨五入しています。

扶助費は、平成26年度の59億4,000万円から、平成31年度は64億8,000万円へ約8%増加する見通しです。繰出金は、平成26年度の35億7,200万円から、平成31年度は38億9,200万円へ約9%増加する見通しです。

一方、投資的経費については、平成26年度の45億3,600万円から、平成31年度は14億3,000万円へと減少する見通しを立てています。これは、平成26年度は合併特例債を活用した大型建設事業（厚狭地区複合施設整備事業、新ごみ処理施設整備事業等。）がピークを迎えているという状況があるためです。

これまで見てきたように、市税は平成 27 年度以降も大幅な回復が望めず、100 億円を下回って推移していく見通しです。また、普通交付税については、平成 27 年度以降合併算定替えによる上乗せ分が段階的に減額されていきます。このように、市税と普通交付税を柱とする市の一般財源総額は、今後縮小していくことが避けられない状況です。

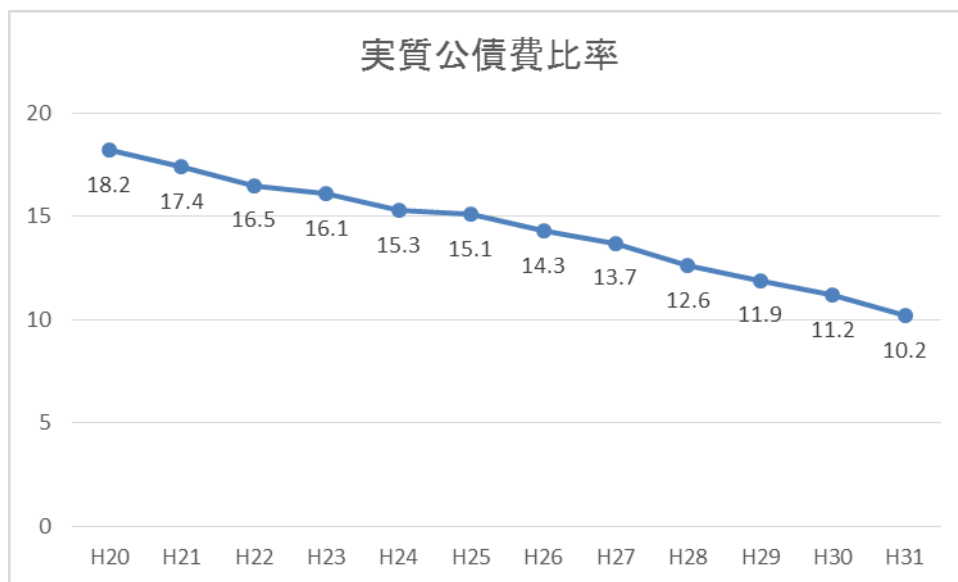
その一方、高齢化等の進展により社会保障関連経費が増加することに伴い、扶助費や繰出金は増加していく見通しです。つまり、市税と普通交付税を柱とした一般財源が縮小する中、扶助費や繰出金が増加していく状況が予想され、財政状況は今後さらに厳しさを増していくものと見込まれます。

#### (4) 各財政指標

市の財政状況を示す各指標の推移と今後の見込みは、以下のとおりです。

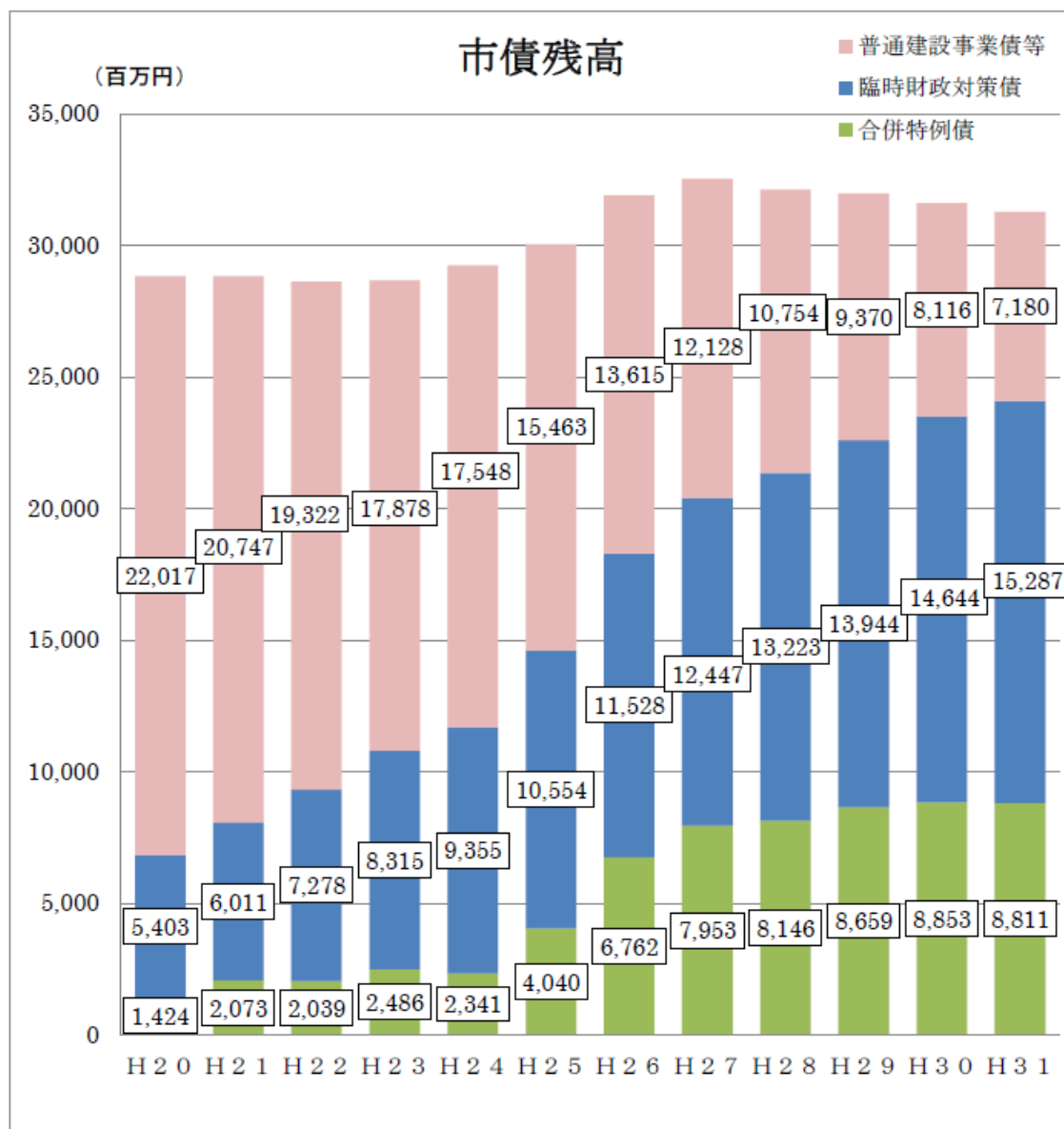
##### ①実質公債費比率

市の収入に対する負債返済の割合を示す財政健全化指標の一つで、18%以上になると市債発行に国の許可が必要となります。



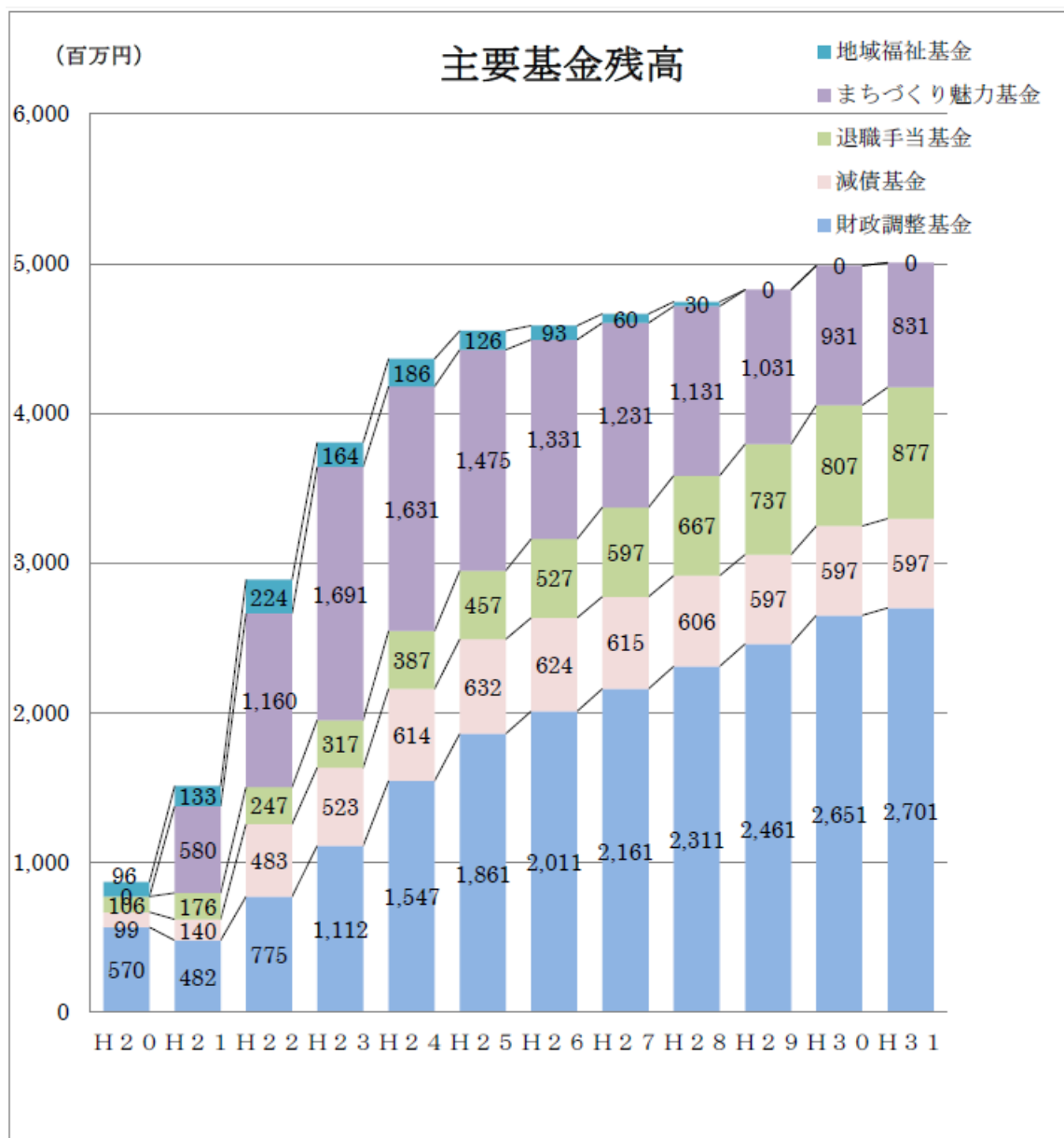
本市と類似団体の平成 24 年度の決算数値を比較してみると、本市の実質公債費比率は 15.3、類似団体では 11.3 となっています。

## ②市債残高



本市と類似団体の平成 24 年度の人口一人当たり地方債残高を比較してみると、本市では人口一人当たり 422,032 円、類似団体では 390,199 円となっています。

### ③主要基金残高

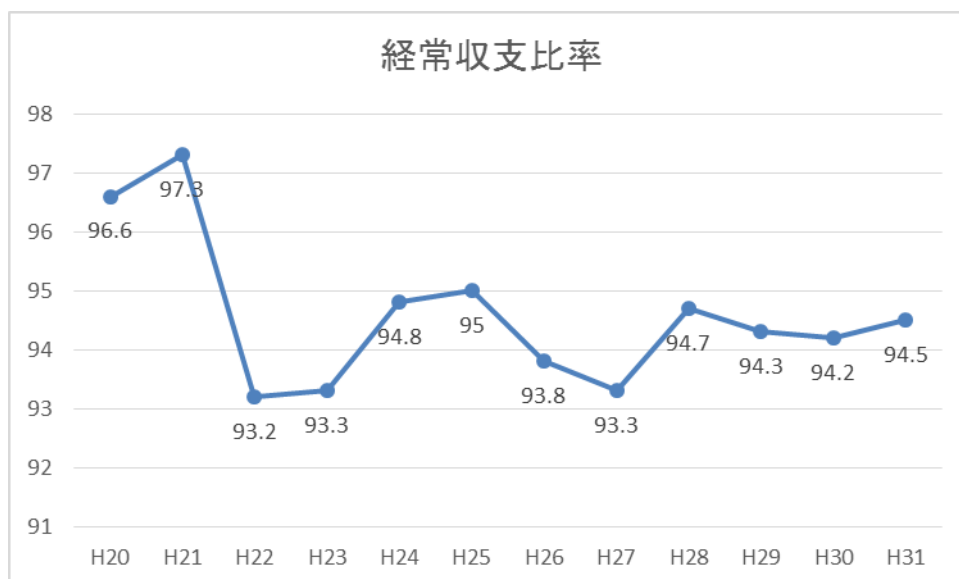


本市と類似団体の平成24年度の人口一人当たり基金残高の比較は次のとおりです。

区分	山陽小野田市	類似団体
財政調整基金	23,696円	40,665円
減債基金	9,407円	9,737円
その他特定目的基金	40,522円	49,939円
合計	73,625円	100,341円

#### ④経常収支比率

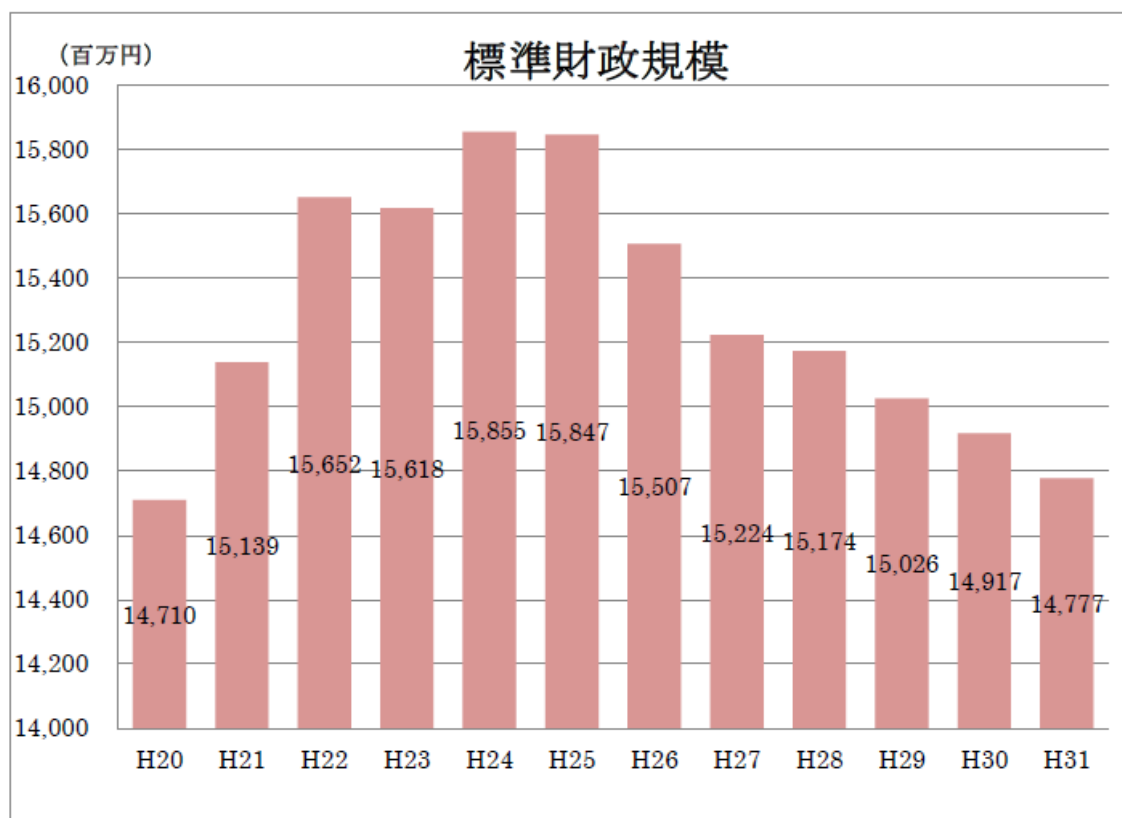
財政の硬直化を示す数値であり、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることをあらわします。



本市と類似団体の平成 24 年度の決算数値を比較してみると、本市の経常収支比率は 94.8、類似団体では 90.2 となっています。

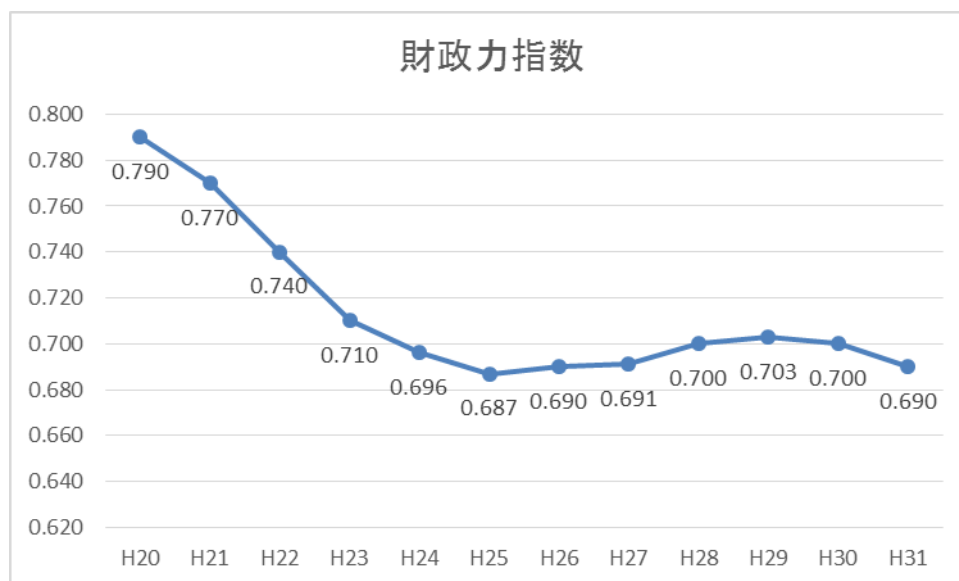
### ⑤標準財政規模

標準財政規模は、自治体の標準的な一般財源の規模を示すものです。平成 27 年度以降は、普通交付税の合併算定替による増加分の段階的な減少等の影響で、規模が縮小する見込みです。



## ⑥財政力指数

普通交付税算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のことを言い、この数値が1を越えると普通交付税の不交付団体となり、財政的に余裕があることを示します。



本市と類似団体の平成24年度の決算数値を比較してみると、本市の財政力指数は0.69、類似団体では0.70となっています。

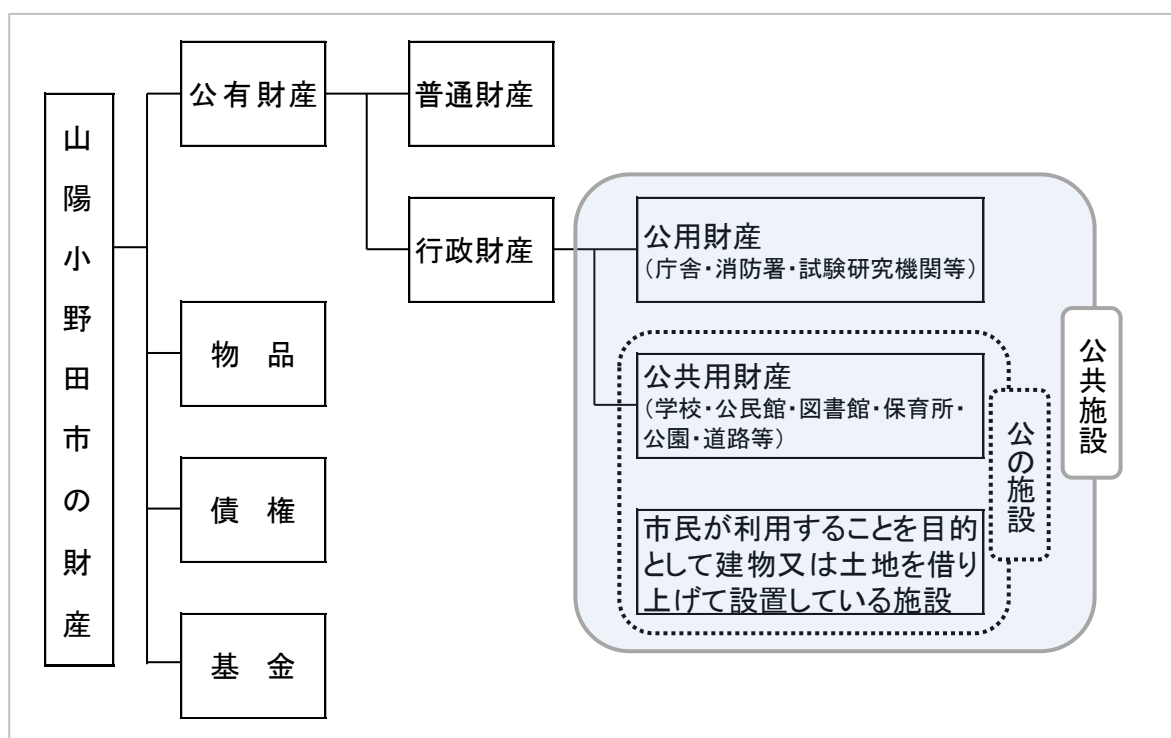
### 3 市の公共施設

#### (1) 公共施設の定義

地方自治体が所有する財産は、地方自治法第 237 条第 1 項で「公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。」と定められています。このうち、公有財産は、地方自治法第 238 条第 3 項で、「行政財産と普通財産とに分類する。」とされ、さらに、同条第 4 項で、「行政財産とは、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外は一切の公有財産をいう。」とされています。

また、地方自治法第 244 条第 1 項では、「普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設(これを公の施設という。)を設けるものとする。」と定められています。

一般的に言われる「公共施設」は法に基づいた用語ではありませんが、この白書の中では公の施設に公用財産を加えたものを公共施設として定義することとします。



※公共用財産は当該地方公共団体の所有する財産であるのに対して、公の施設については、一部に民間の施設を借り上げて公の施設とする場合もあります。

## (2) 公共施設の分類

本白書では、対象とする公共施設を、目的や性格、利用実態から大きく14に区分し、分類ごとに現状や課題を整理することとします。

分類	分類の考え方
事務庁舎	行政の事務を行うための施設です。
消防施設	消防関連施設です。
環境施設	市民が社会生活を営むうえで必要な、生活環境水準の確保のための施設です。
福祉施設	高齢者や障がい者が福祉目的で利用する施設です。
子育て支援施設	乳幼児や学童及びその保護者が利用する施設です。
保健衛生施設	医療や健康づくり支援を行う施設です。
産業施設	産業振興の目的で利用される施設です。
観光・ レクリエーション施設	観光やレクリエーション目的で利用される施設です。
公営住宅	ここでは市営住宅をいいます
学校教育施設	小学校、中学校及び幼稚園です。
社会教育施設	社会教育の推進のために利用される施設です。
文化施設	市民の文化活動の振興を目的とする施設です。
スポーツ施設	スポーツのために利用される施設です。
その他	上の分類のいずれにも属さない施設です。

### (3) 公共施設の状況

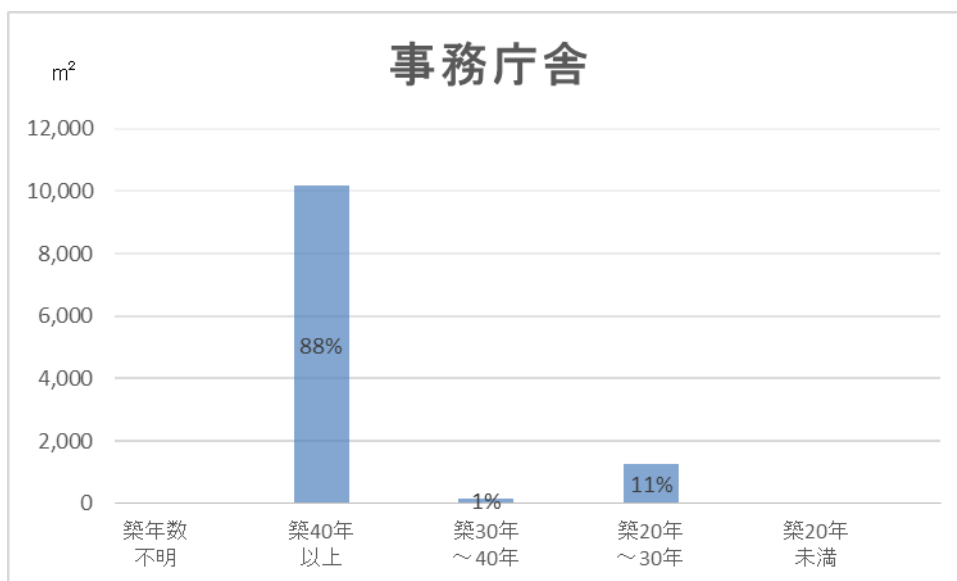
本市が保有する公共施設（一般会計区分に属するいわゆる「ハコモノ」。）は次のとおりです。

事務庁舎	市役所、山陽総合事務所 (南支所、埴生支所、公園通出張所、厚陽出張所)
消防施設	小野田消防署、山陽消防署、山陽消防署埴生出張所、消防分団庫、防災倉庫
環境施設	環境衛生センター、タルちゃんプラザ、小野田浄化センター、環境調査センター、山陽中継所、旧清掃工場 小野田斎場、山陽斎場
福祉施設	中央福祉センター、福祉会館6、老人福祉作業所4、石丸総合館、ケアハウスさんよう、長生園 障害者支援施設、障害福祉サービス事業所2、心身障害児簡易通園施設
子育て支援施設	児童館7、厚狭児童クラブ、保育園5
保健衛生施設	保健センター、小野田保健センター、急患診療所
産業施設	労働会館、商工センター、雇用能力開発支援センター、商業起業家支援センター、勤労青少年ホーム2
観光・レクリエーション施設	竜王山公園オートキャンプ場、江汐公園、物見山総合公園等(公園64、児童遊園6)
公営住宅	23住宅(194棟、1,464戸)
学校教育施設	小学校12、中学校6、分校、埴生幼稚園
社会教育施設	公民館11、津布田会館、きらら交流館、図書館2、歴史民俗資料館、青年の家、山下記念館
文化施設	文化会館、市民館文化ホール、きららガラス未来館
スポーツ施設	市民体育館、市民館体育ホール、武道場(柔剣道場、弓道場)、アーチェリー場、野球場、市民プール等
その他	排水機場、山陽有線放送電話共同設置協会事務所等

施設区分ごとの各施設の建築年度、建物延床面積（㎡）等の状況は次のとおりです。

## ①事務庁舎

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
事務庁舎	市役所(本庁舎)	S37	5,402	高千帆
	市役所(現業棟)	S37	402	高千帆
	市役所(車庫)	S37	445	高千帆
	市役所(車庫)	S37	261	高千帆
	市役所(倉庫)	S53	158	高千帆
	市役所(別館)	H3	1,252	高千帆
	山陽総合事務所	S42	3,230	厚狭
	山陽総合事務所(別館)	S42	420	厚狭
	合計			11,570



### 現状と課題

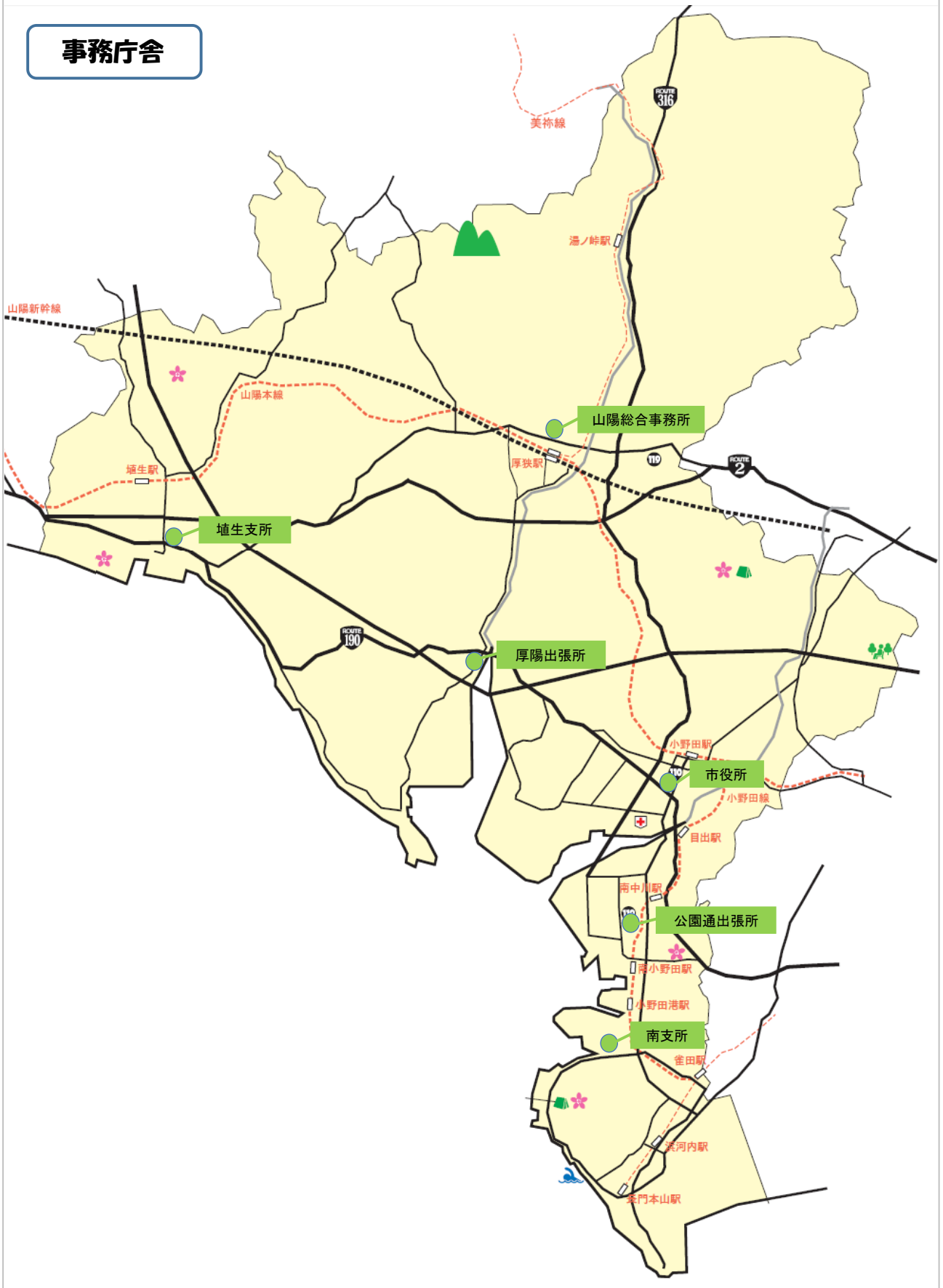
市役所庁舎は全ての行政事務の中核となる建物であり、地方自治体にとって必要不可欠な施設です。

市役所本館は昭和37年度建築（築51年）の建物で老朽化が進んでいます。平成26年度に実施した耐震診断の結果によっては耐震化工事が必要となります。現時点では耐震化工事が済んでいないため、災害時の防災拠点としての機能維持に不安があります。

山陽総合事務所は昭和42年度建築の建物で老朽化が激しかったのですが、築47年を迎えた平成26年度に解体されました。現在厚狭地区複合施設（仮称）として、総合事務所、公民館、図書館、コミュニティ体育館、保健センターの複合施設として再編整備中です。

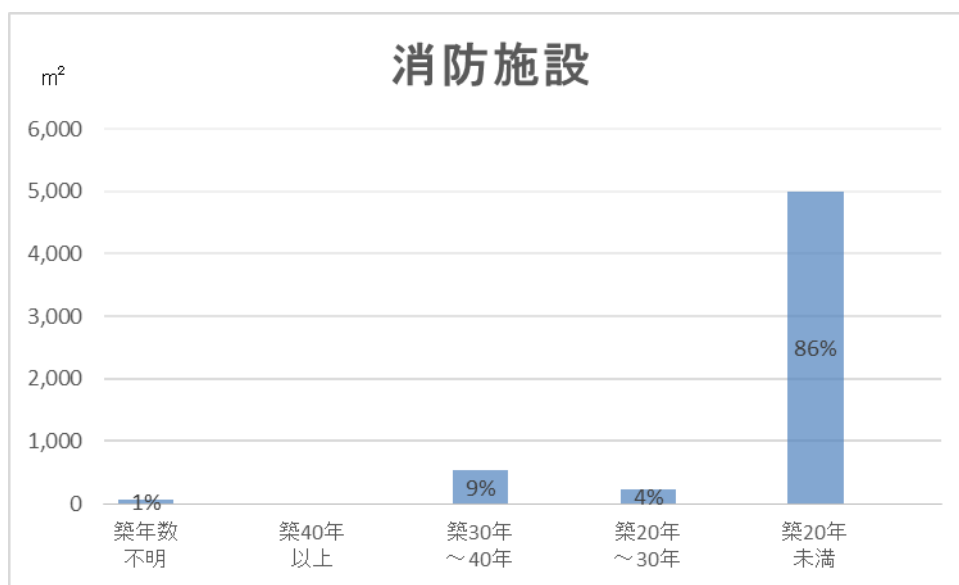
支所・出張所としては、南支所、埴生支所、公園通出張所及び厚陽出張所があります。いずれも併設であって固有の建物ではありませんが、今後の支所・出張所のあり方についても検討が必要です。

# 事務庁舎



## ②消防施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
消防施設	小野田消防署(車庫、倉庫等含む)	H10	3,231	小野田
	山陽消防署(倉庫等含む)	H24	1,500	厚狭
	山陽消防署埴生出張所(車庫含む)	S56	243	埴生
	厚狭北分団庫	H19	67	厚狭
	赤川防災倉庫	S63	12	厚狭
	森広防災倉庫	不明	12	厚狭
	厚狭分団庫	不明	不明	厚狭
	厚狭防災倉庫	S59	78	厚狭
	鴨庄防災倉庫	不明	12	厚狭
	下津防災倉庫	H2	22	厚狭
	出合分団庫	H18	49	出合
	埴生分団庫	不明	34	埴生
	福田防災倉庫	S60	24	埴生
	大持防災倉庫	H3	17	埴生
	津布田分団庫	H16	31	津布田
	厚陽分団庫	H18	49	厚陽
	高泊分団庫	S60	49	高泊
	高千帆分団庫	H6	58	高千帆
	有帆分団庫	S59	52	有帆
	小野田分団庫	H1	48	小野田
	小野田防災倉庫	S55	52	小野田
	須恵分団庫	H11	61	須恵
	赤崎分団庫	S59	52	赤崎
	本山分団庫	S57	52	本山
合計			5,805	



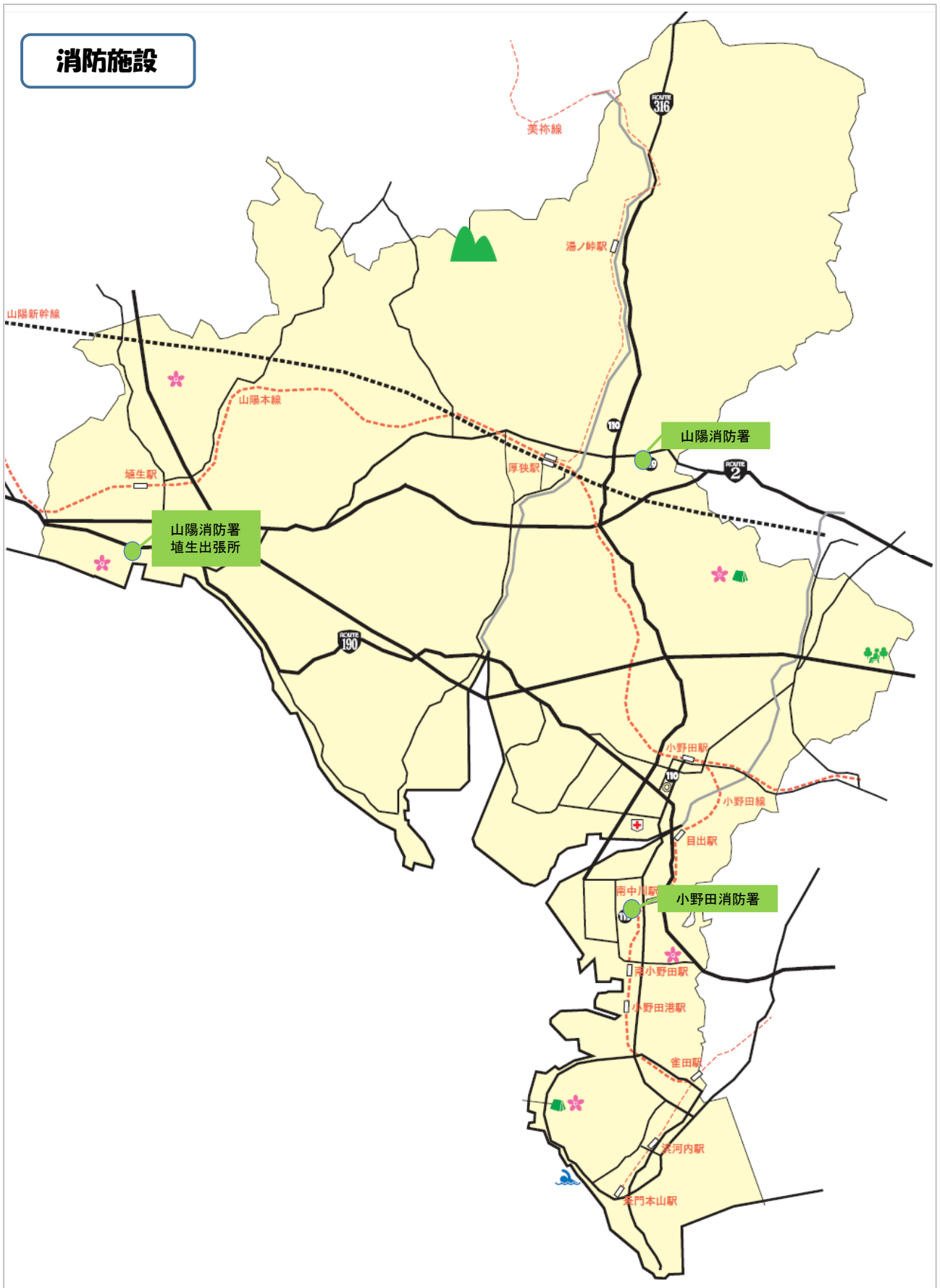
### 現状と課題

消防庁舎は救急・救命・消防活動の中核であり、市民の生命や財産を守る重要な施設です。

小野田消防署は平成10年度建築(築15年)、山陽消防署は平成25年度建築(築1年)と新しい建物ですが、山陽消防署埴生出張所は昭和56年度建築(築33年)であり、位置の検討も含めて適切な整備が必要です。

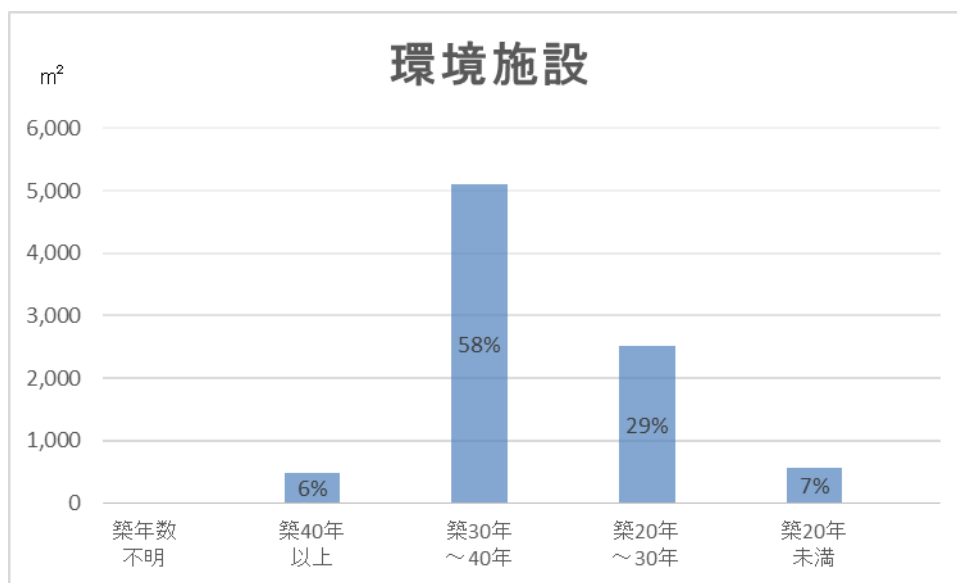
その他、分団庫や防災倉庫は新しい建物と老朽化した建物が混在しており、整備を必要とする

ものもあります。



### ③環境施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
環境施設	環境衛生センター	S57	2,239	小野田
	タルちゃんプラザ	H6	567	小野田
	ストックヤード	H18	245	小野田
	ペットボトルストックヤード	H11	330	小野田
	小野田浄化センター	H1	1,940	小野田
	環境調査センター	S45	480	高泊
	山陽中継所	S54	969	出合
	旧清掃工場	S59	1,000	埴生
	小野田斎場	S54	494	小野田
	山陽斎場	S54	401	厚狭
	合計			8,665



#### 現状と課題

ごみ処理施設は、衛生的で良好な環境形成に必要な施設です。環境衛生センターは昭和 57 年度建築の建物ですが、築 32 年を迎えた平成 26 年度に新ごみ処理場が完成し、平成 27 年度から稼働予定です。

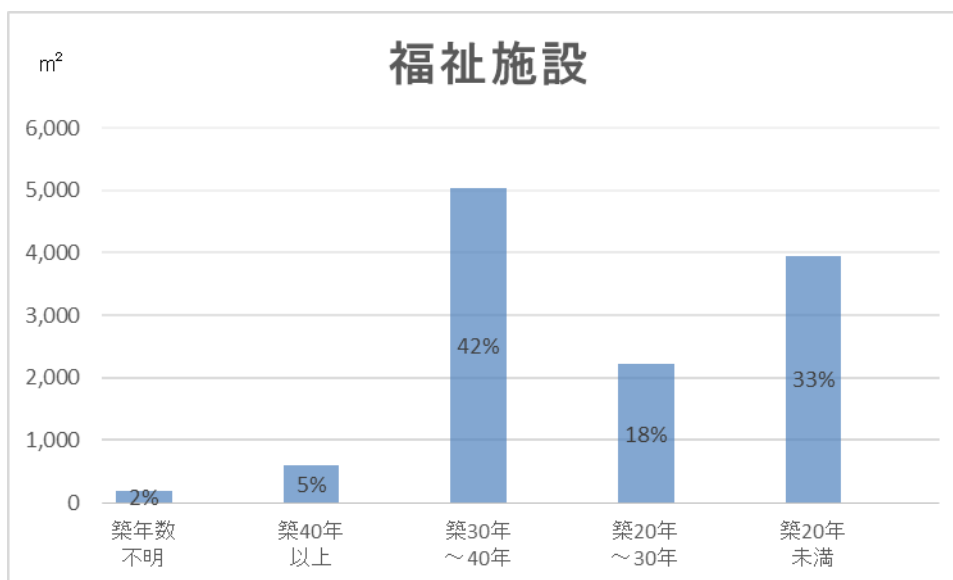
し尿処理施設は衛生的で良好な生活環境の維持に必要な施設です。小野田浄化センターは平成 1 年度建築（築 25 年）、山陽中継所は昭和 54 年度建築（築 35 年）の建物です。長寿命化のためには適切な維持管理を行う必要があります。

火葬場は、住民の死亡に際し火葬を行うための施設であり、必要不可欠な施設です。小野田斎場も山陽斎場も昭和 54 年度建築（築 34 年）と老朽化しています。このため、平成 23 年度以降火葬場の建て替えについて、宇部市との広域で整備するか、本市単独で整備するかを検討してきました。その結果、本市単独による山陽斎場の位置での建て替えを基本方針として、新火葬場の建設を検討しています。



#### ④福祉施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
福祉施設	中央福祉センター	S51	1,984	小野田
	本山福祉会館	H11	244	本山
	赤崎福祉会館	H8	264	赤崎
	須恵福祉会館	H8	314	須恵
	高泊福祉会館	S59	193	高泊
	高千帆福祉会館	S63	535	高千帆
	有帆福祉会館	S57	168	有帆
	楽和園	不明	126	須恵
	厚狭陶好会館	不明	60	厚狭
	むつみ荘	S48	99	津布田
	親和荘	S52	101	埴生
	石丸総合館	S55	545	出合
	ケアハウスさんよう	H17	3,132	埴生
	長生園	S52	1,371	埴生
	まつば園	S57	674	小野田
	のぞみ園	S62	178	小野田
	みつば園	H2	1,511	小野田
	なるみ園	S46	489	高千帆
	合計			11,988



#### 現状と課題

福祉会館は旧小野田地区のみに整備されており、そのほとんどが公民館に併設されています。築30年を過ぎた建物も見られ（高泊福祉会館：築30年、有帆福祉会館：築31年、石丸総合館：築33年、中央福祉センター：築38年）、今後の福祉会館のあり方について検討が必要です。

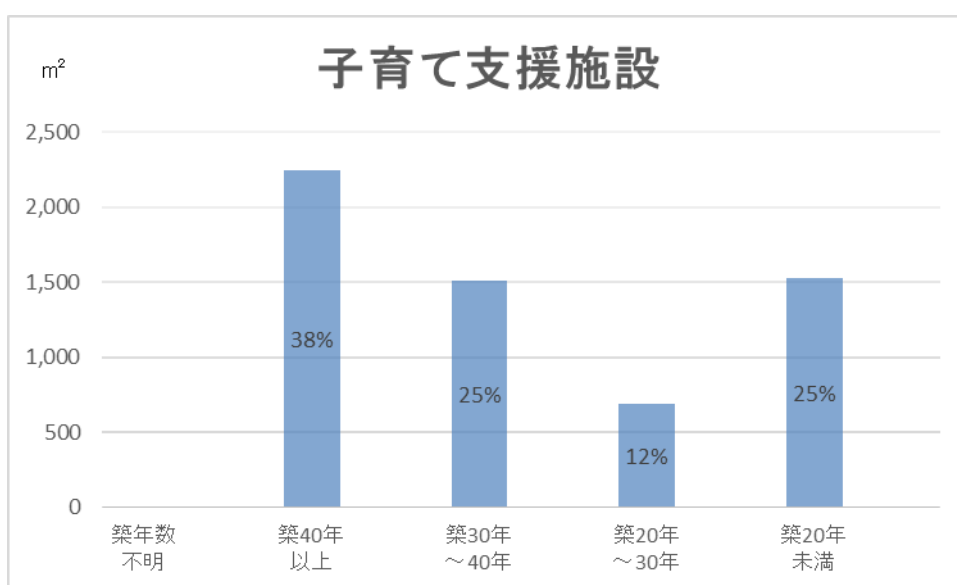
高齢者施設は、高齢化の進行に伴い需要の増加が見込まれます。長生園は昭和52年度に建築され、宇部市との一部事務組合により管理運営されていますが、築36年となっており適切な維持管理が必要です。その他、老人福祉作業所である楽和園、親和荘及びむつみ荘については、建築年不明の施設もあり老朽化が進んでいます。

障がい者施設（まつば園、のぞみ園、みつば園及びなるみ園）については、障がい者が福祉的な生活を送る上で必要な施設です。いずれの施設も100%以上の稼働率となっていますが、みつ



## ⑤子育て支援施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
子育て支援施設	本山児童館	H15	307	本山
	赤崎児童館	H14	250	赤崎
	須恵児童館	H7	278	須恵
	小野田児童館	S34	1,220	小野田
	高泊児童館	H10	240	高泊
	高千帆児童館	H6	282	高千帆
	有帆児童館	H9	241	有帆
	厚狭児童クラブ	H23	209	厚狭
	日の出保育園	S50	886	高千帆
	出合保育園	S51	622	出合
	厚陽保育園	S47	644	厚陽
	下津保育園	H3	408	厚狭
	津布田保育園	S49	380	津布田
	合計			5,967



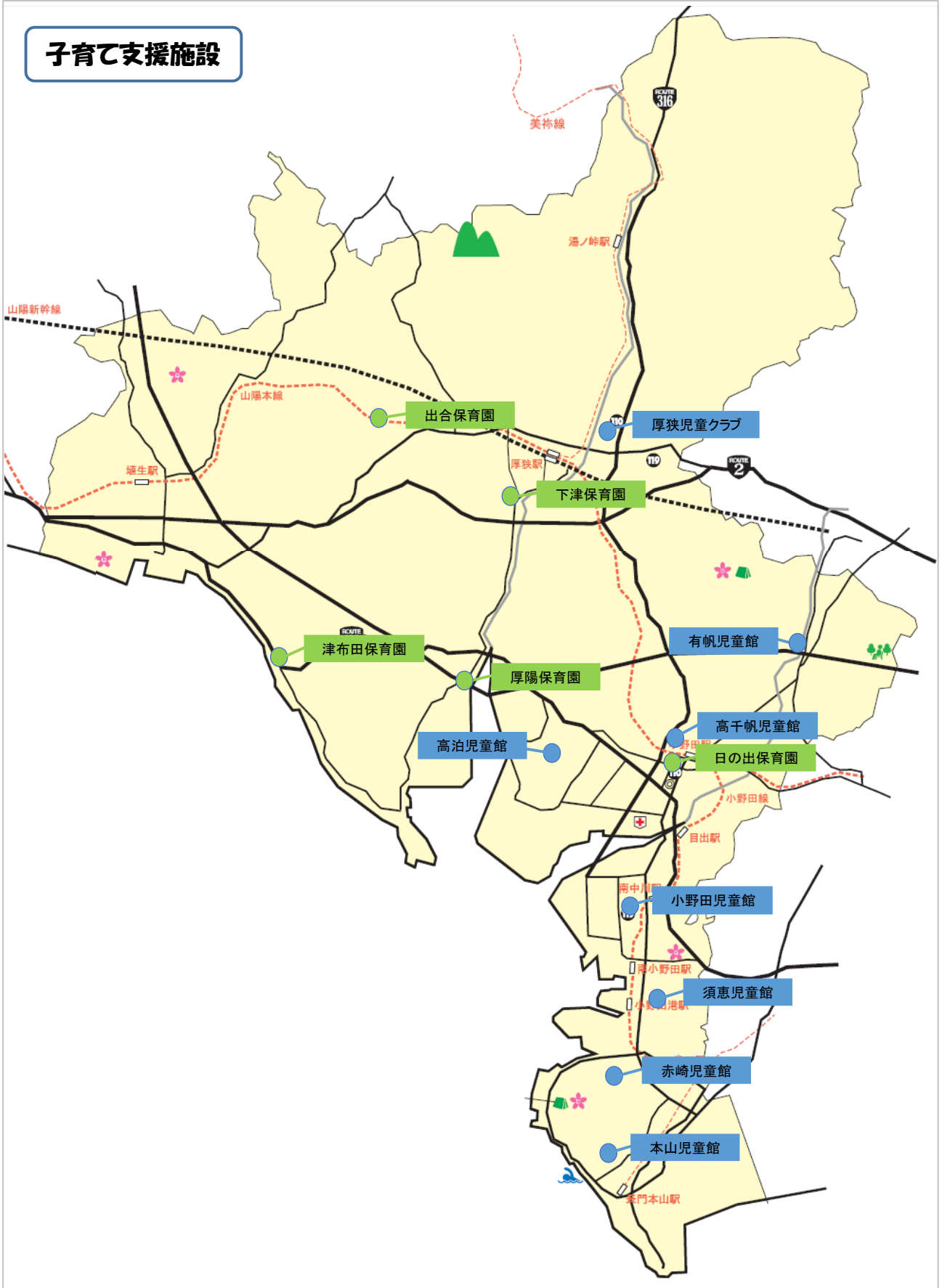
### 現状と課題

次代を担う子どもたちの健やかな成長は全市民の願いであり、そのための環境整備は行政が積極的に進める必要があります。また、少子化対策や女性の社会参加を促進する意味でも、安心して子どもを預けることができる施設の整備は重要です。

児童館は旧小野田地区のみに整備されていますが、児童館よりも児童クラブ室としての利用が多い状況です。今後児童クラブの対象年齢の拡大が予定されており、受け入れ体制の整備が必要です。児童館は概ね築20年未満であり、比較的新しい建物が多いのですが、小野田児童館は昭和34年度建築（築55年）と老朽化しています。

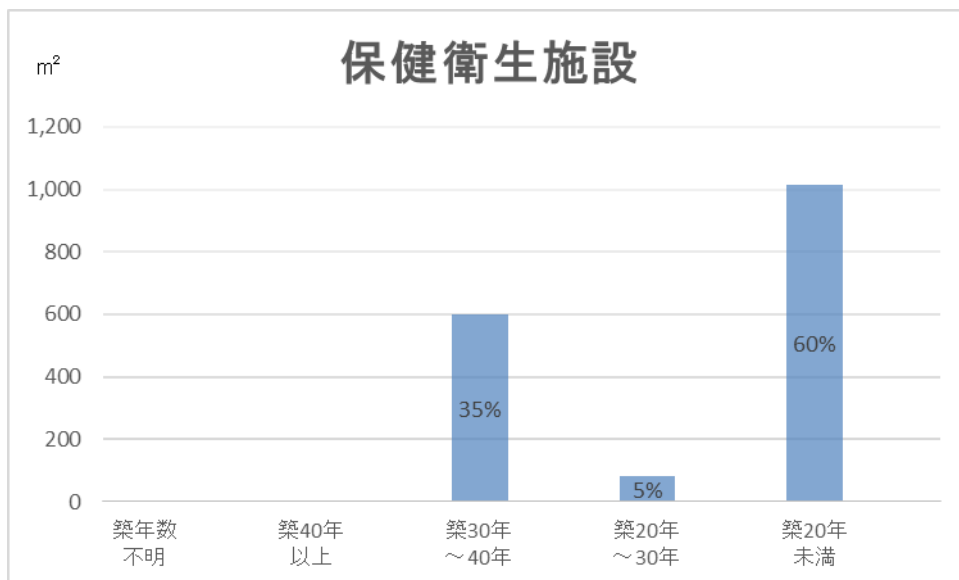
保育園は、築23年の下津保育園を除いた4園はいずれも築38年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。また、定員に対する受け入れ児童数の割合については、津布田保育園の49%から日の出保育園の117%と差が大きく、統廃合を含めた再編が必要です。

# 子育て支援施設



## ⑥保健衛生施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
保健衛生施設	保健センター	H7	1,014	厚狭
	小野田保健センター	S55	599	高千帆
	急患診療所	H1	81	高千帆
	合計			1,694

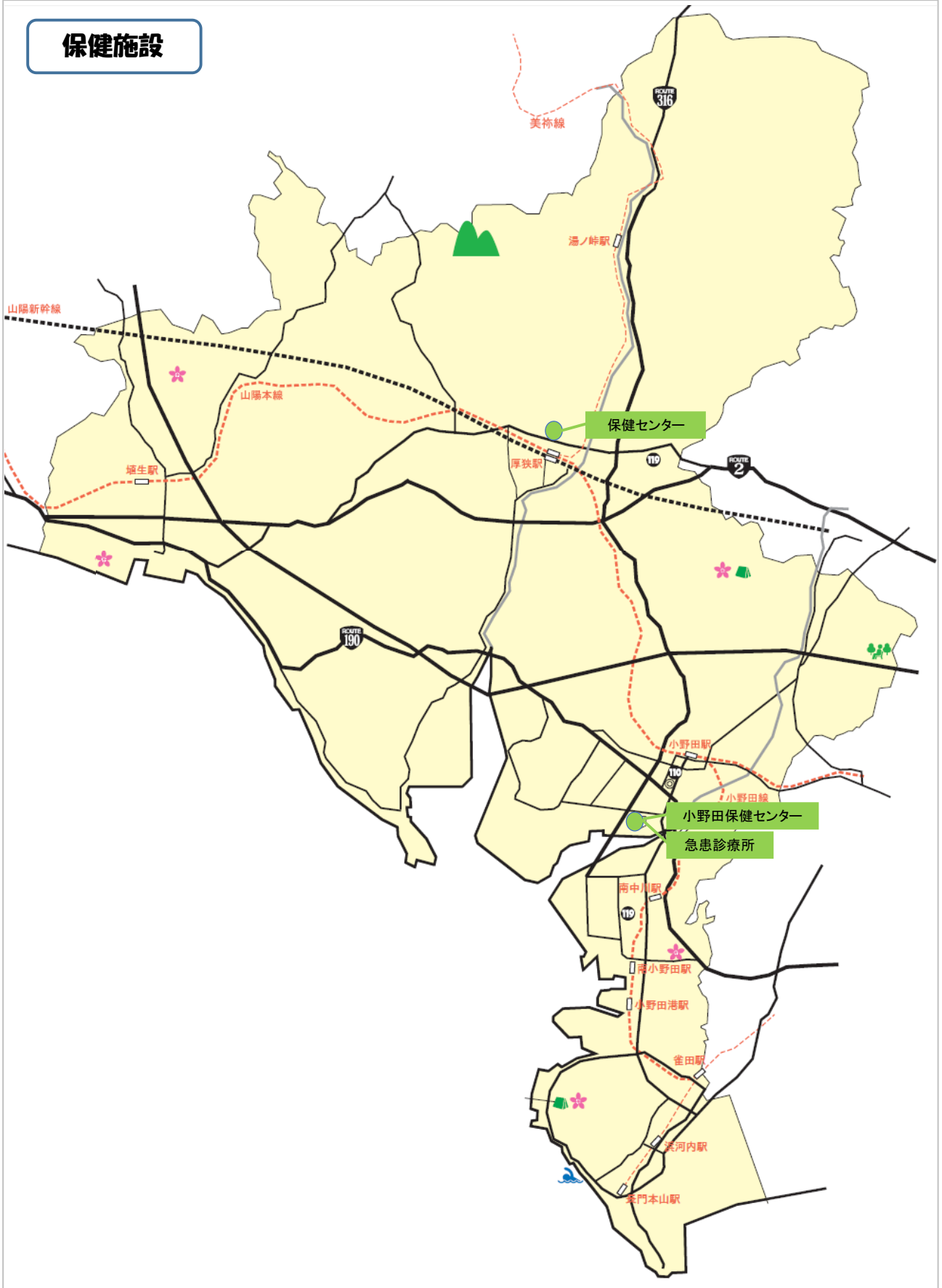


### 現状と課題

市民の健康保持・増進や疾病の予防のため、健康診査、健康相談、保健指導等の保健サービスを行うための施設です。

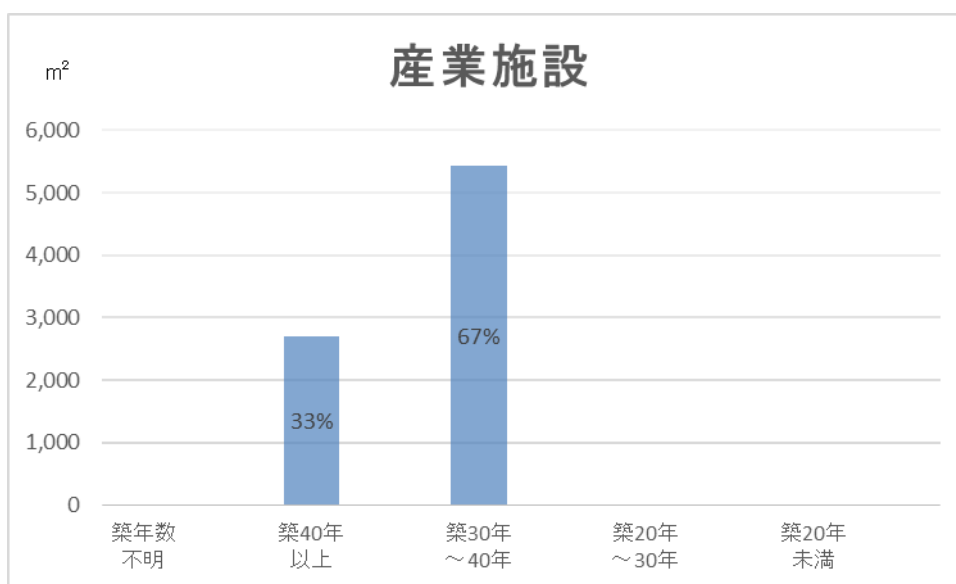
保健センターでは、様々な検診や講座が行われており、健康増進の拠点としてその必要性が認められます。しかしながら、合併後も2箇所の保健センターが継続し、機能の重複が見られます。

# 保健施設



## ⑦産業施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
産業施設	労働会館	S55	1,243	須恵
	商工センター	S54	2,206	須恵
	雇用能力開発支援センター	S35	2,416	高泊
	商業起業家支援センター	S48	283	高千帆
	小野田勤労青少年ホーム	S54	1,190	高千帆
	山陽勤労青少年ホーム	S50	802	厚狭
	合計			8,140



### 現状と課題

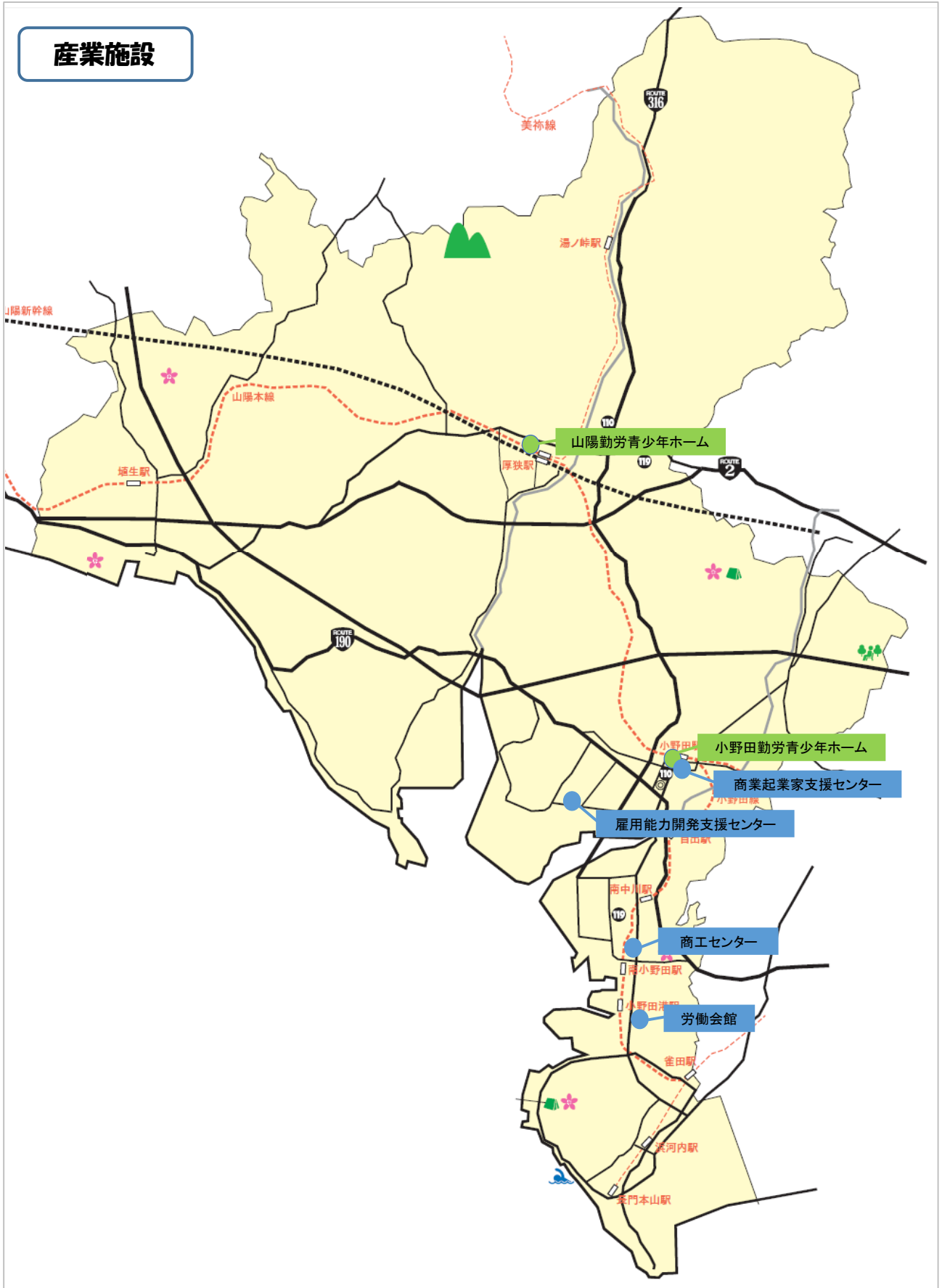
商工業振興、雇用確保及び失業者対策のために必要な施設です。

勤労青少年ホームは、勤労青少年の福祉の増進と健全な育成を図ることを目的として設置された施設ですが、現状では市民全般に広く利用されており、当初の設置目的である「勤労青少年」の利用率は全利用者の5%程度となっています。

労働会館は、勤労者の福祉の増進等を目的として設置された施設ですが、勤労青少年ホームと同じく労働者層の利用は少なく、広く市民全般に利用されています。

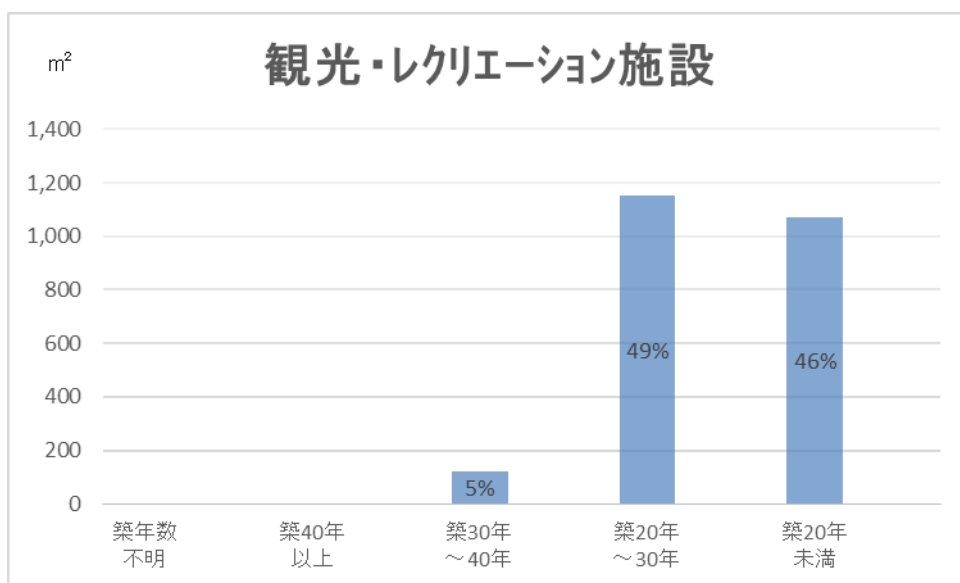
労働会館、商工センター、雇用能力開発支援センターについては、それぞれ機能の必要性は認められますが、いずれも築30年以上と老朽化が進行しており、施設のあり方について検討が必要です。

# 産業施設



## ⑧観光・レクリエーション施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
観光・レクリエーション施設	浜河内緑地公園	S52	123	本山
	竜王山公園多目的施設	H6	252	本山
	竜王山公園オートキャンプ場	H12	824	本山
	新沖緑地	S62	46	赤崎
	東沖緑地	S61	160	小野田
	有帆緑地	H13	248	有帆
	江汐公園	H2	692	有帆
	合計			2,345



### 現状と課題

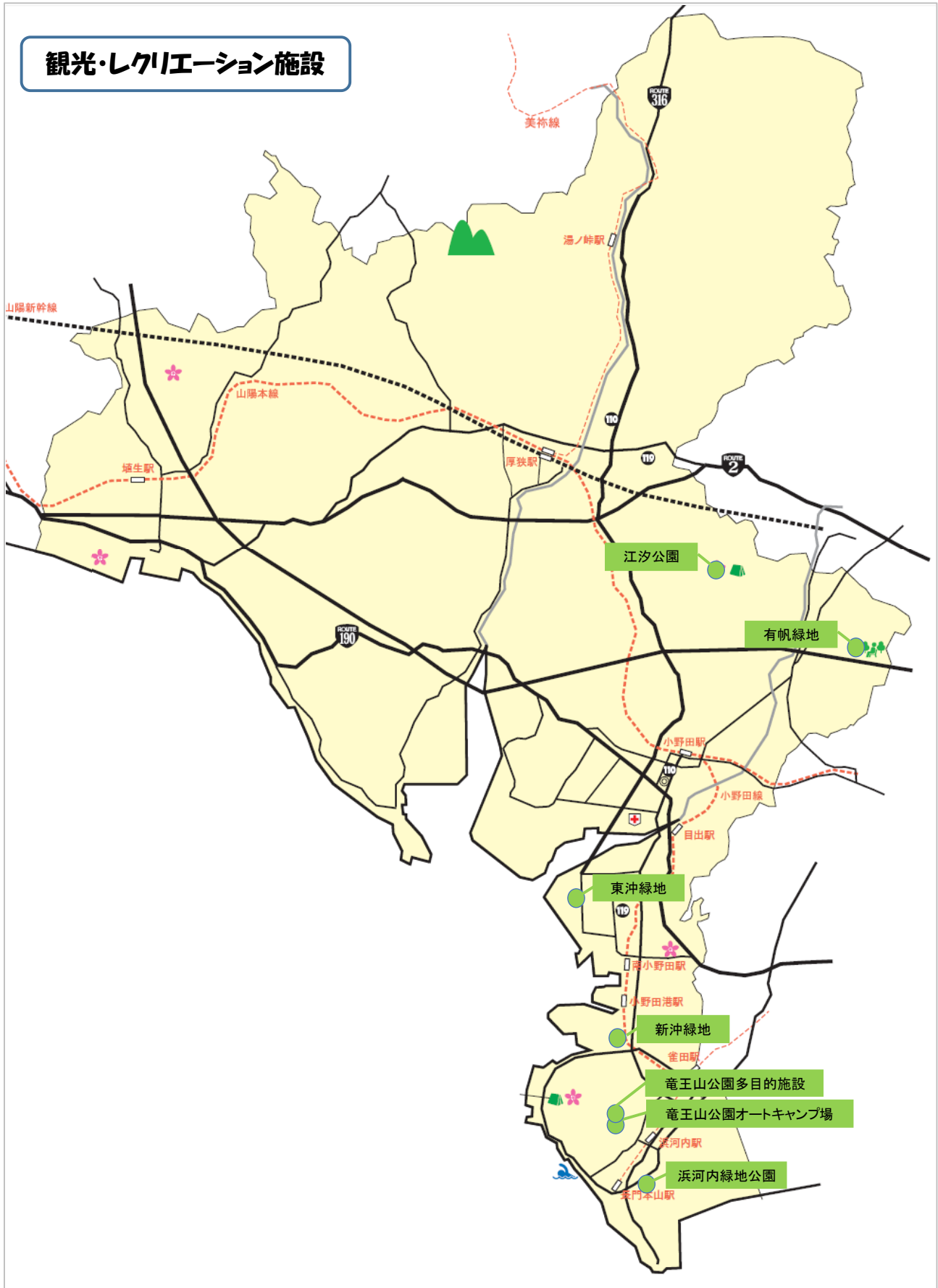
観光施設は、市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る施設です。

レクリエーション施設は、余暇を過ごし、日常生活の疲れを休養や娯楽によって癒す施設です。また、都市環境の改善、景観の形成、防災性の向上等の役割も果たしています。

上に示したものは、公園の中の管理棟等、建物についてのもののみで、そのほとんどが築30年未満となっています。

その他、市内には64の都市公園があり、その敷地面積は292万m<sup>2</sup> (292ha) となっており、人口1人当たりの都市公園面積は約45m<sup>2</sup>と全国的に高い水準にあります。

# 観光・レクリエーション施設



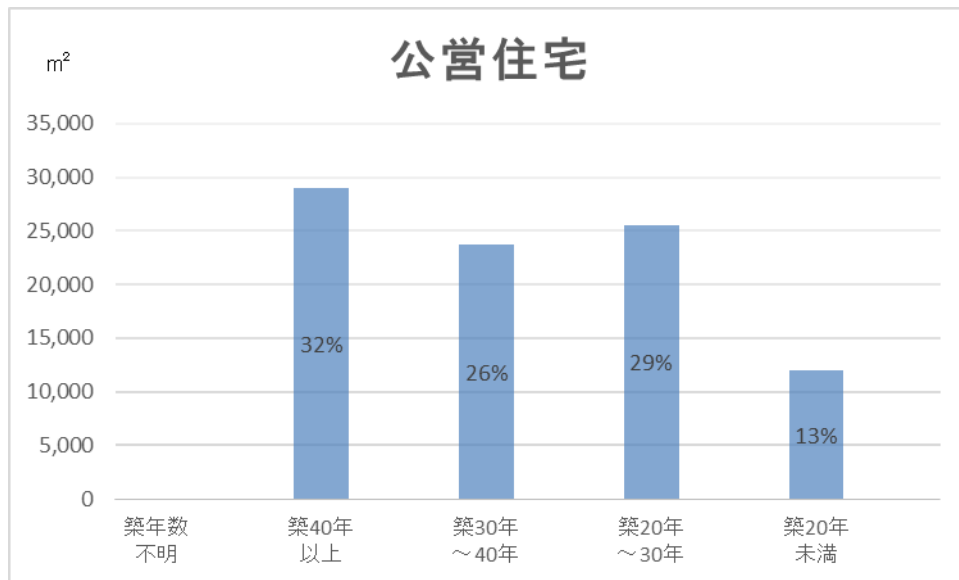
⑨公営住宅

分類	施設名	戸数	建築年度	建物延床面積	校区
公営住宅	本山団地A棟	16	S51	945	本山
	本山団地B棟	24	S52	1,396	本山
	本山団地C棟	24	S53	1,532	本山
	本山団地D棟	24	S54	1,532	本山
	本山団地E棟	16	S55	1,037	本山
	赤崎団地	12	S59	787	赤崎
	えびす団地A棟	12	S61	788	須恵
	えびす団地B棟	12	S61	819	須恵
	えびす団地C棟	6	S61	408	須恵
	えびす団地D棟	12	S62	783	須恵
	えびす団地E棟	12	S62	819	須恵
	えびす団地F棟	12	H1	783	須恵
	えびす団地G棟	12	H1	819	須恵
	えびす団地H-1棟	63	S62	3,994	須恵
	えびす団地H-2棟	63	H2	4,077	須恵
	えびす団地I棟	18	H2	1,171	須恵
	えびす団地J棟	18	H1	1,171	須恵
	古開作団地A棟	16	S56	1,091	須恵
	古開作団地B棟	24	S57	1,613	須恵
	古開作団地C棟	24	S58	1,593	須恵
	古開作団地D棟	24	S59	1,593	須恵
	古開作団地E棟	24	S60	1,593	須恵
	古開作第一団地	12	S33	459	須恵
	港団地A棟	12	H12	895	須恵
	港団地B棟	12	H10	895	須恵
	港団地C棟	12	H8	905	須恵
	港団地D棟	20	H6	1,459	須恵
	叶松団地1棟	4	S43	185	須恵
	叶松団地2棟	4	S43	180	須恵
	叶松団地3棟	4	S43	180	須恵
	叶松団地4棟	4	S43	205	須恵
	叶松団地5棟	4	S43	198	須恵
	叶松団地6棟	4	S43	224	須恵
	叶松団地7棟	4	S43	185	須恵
	叶松団地8棟	6	S44	442	須恵
	叶松団地9棟	4	S44	245	須恵
	叶松団地10棟	6	S44	372	須恵
	叶松団地11棟	4	S44	187	須恵
	叶松団地12棟	6	S45	488	須恵
	叶松団地13棟	4	S44	226	須恵
	叶松団地14棟	4	S44	262	須恵
	叶松団地15棟	4	S44	240	須恵
	叶松団地16棟	4	S44	197	須恵
	叶松団地17棟	4	S44	254	須恵
	叶松団地18棟	4	S45	197	須恵
	叶松団地19棟	4	S45	254	須恵
	叶松団地20棟	4	S45	255	須恵
	叶松団地21棟	4	S45	223	須恵
	叶松団地22棟	4	S45	222	須恵
	叶松団地23棟	4	S45	248	須恵
叶松団地24棟	4	S45	252	須恵	
叶松団地25棟	4	S43	244	須恵	
叶松団地26棟	4	S43	294	須恵	
叶松団地27棟	4	S43	256	須恵	

分類	施設名	戸数	建築年度	建物延床面積	校区
公営住宅	叶松団地28棟	4	S43	198	須恵
	叶松団地29棟	4	S45	258	須恵
	叶松団地30棟	4	S44	368	須恵
	叶松団地31棟	4	S45	233	須恵
	叶松団地32棟	4	S44	235	須恵
	叶松団地33棟	4	S45	237	須恵
	叶松団地34棟	4	S44	251	須恵
	叶松団地35棟	4	S45	225	須恵
	叶松団地36棟	4	S44	277	須恵
	南中川第二団地	19	S32	592	小野田
	南中川山手団地A棟	6	H3	444	小野田
	南中川山手団地B棟	6	H3	444	小野田
	神帆団地A棟	12	H14	819	高泊
	神帆団地B棟	12	H11	819	高泊
	神帆団地C棟	12	H8	773	高泊
	神帆団地D棟	20	H16	1,247	高泊
	平原団地1棟	3	H21	246	高千帆
	平原団地2棟	2	H21	199	高千帆
	平原団地3棟	2	H19	208	高千帆
	平原団地4棟	2	H21	198	高千帆
	平原団地5棟	2	H21	336	高千帆
	平原団地6棟	2	H19	200	高千帆
	平原団地7棟	2	H19	200	高千帆
	平原団地8棟	2	H19	390	高千帆
	平原団地9棟	2	H19	380	高千帆
	平原団地10棟	2	H18	202	高千帆
	平原団地11棟	2	H18	308	高千帆
	平原団地12棟	2	H18	240	高千帆
	平原団地13棟	2	H18	280	高千帆
	平原団地14棟	3	H18	246	高千帆
	平原団地15棟	3	H17	200	高千帆
	平原団地16棟	2	H17	198	高千帆
	平原団地17棟	3	H17	235	高千帆
	平原団地18棟	2	H17	232	高千帆
	平原団地16棟	4	S42	290	高千帆
	平原団地17棟	4	S42	169	高千帆
	平原団地18棟	4	S42	165	高千帆
	平原団地19棟	4	S42	228	高千帆
	平原団地20棟	4	S42	234	高千帆
	平原団地21棟	6	S42	350	高千帆
	平原団地22棟	6	S42	404	高千帆
	平原団地23棟	4	S41	170	高千帆
	平原団地24棟	4	S41	191	高千帆
	平原団地25棟	4	S41	186	高千帆
	平原団地26棟	4	S41	164	高千帆
	平原団地27棟	4	S41	198	高千帆
	平原団地28棟	4	S41	157	高千帆
	平原団地29棟	4	S41	197	高千帆
	平原団地30棟	4	S41	213	高千帆
	平原団地31棟	4	S41	148	高千帆
	平原団地32棟	4	S41	202	高千帆
	平原団地33棟	4	S41	209	高千帆
	有帆団地1棟	6	S46	288	有帆

分類	施設名	戸数	建築年度	建物延床面積	校区
公営住宅	有帆団地2棟	6	S46	266	有帆
	有帆団地3棟	6	S46	290	有帆
	有帆団地4棟	6	S46	282	有帆
	有帆団地5棟	6	S47	340	有帆
	有帆団地6棟	6	S47	344	有帆
	有帆団地7棟	6	S47	300	有帆
	有帆団地8棟	6	S47	366	有帆
	有帆団地9棟	6	S47	308	有帆
	有帆団地10棟	6	S47	296	有帆
	有帆団地11棟	6	S49	330	有帆
	有帆団地12棟	6	S49	276	有帆
	有帆団地13棟	6	S49	310	有帆
	有帆団地14棟	6	S49	300	有帆
	有帆団地15棟	6	S49	316	有帆
	有帆団地16棟	6	S49	324	有帆
	有帆団地17棟	6	S49	374	有帆
	有帆団地18棟	6	S50	336	有帆
	有帆団地19棟	6	S50	300	有帆
	有帆団地20棟	6	S50	324	有帆
	有帆団地A棟	24	S48	1,206	有帆
	有帆団地B棟	16	S48	804	有帆
	西善寺団地1棟	4	S42	424	厚狭
	西善寺団地2棟	4	S42	394	厚狭
	西善寺団地3棟	6	S44	374	厚狭
	西善寺団地4棟	6	S44	354	厚狭
	西善寺団地5棟	6	S45	488	厚狭
	成松団地1棟	12	S62	794	厚狭
	萩原団地1棟	12	H17	696	出合
	萩原団地2棟	1	S35	318	出合
	萩原団地3棟	7	S36	347	出合
	萩原団地4棟	4	S41	257	出合
	萩原団地5棟	4	S41	128	出合
	萩原団地6棟	6	S50	630	出合
	萩原団地7棟	4	S50	630	出合
	萩原団地8棟	6	S50	210	出合
	萩原団地9棟	6	S50	210	出合
	萩原団地10棟	6	S52	394	出合
	萩原団地11棟	6	S52	168	出合
	萩原団地12棟	6	S52	300	出合
	萩原団地13棟	6	S52	300	出合
	萩原団地14棟	5	S54	312	出合
	萩原団地15棟	5	S54	312	出合
	萩原団地16棟	5	S54	296	出合
	萩原団地17棟	5	S54	296	出合
	萩原団地18棟	5	S54	296	出合
	萩原団地19棟	4	S54	300	出合
	萩原団地20棟	3	S57	300	出合
	萩原団地21棟	3	S57	300	出合
	南萩原団地1棟	16	S63	1,110	出合
	南萩原団地2棟	16	H2	1,059	出合
	南萩原団地3棟	16	H3	1,110	出合
	石丸団地1棟	6	S47	260	出合

分類	施設名	戸数	建築年度	建物延床面積	校区	
公営住宅	石丸団地2棟	6	S48	296	出合	
	石丸団地3棟	6	S48	296	出合	
	石丸団地4棟	4	S56	260	出合	
	石丸団地5棟	6	S56	389	出合	
	厚陽団地1棟	6	S46	262	厚陽	
	厚陽団地2棟	4	S46	174	厚陽	
	厚陽団地3棟	6	S47	272	厚陽	
	厚陽団地4棟	6	S47	272	厚陽	
	厚陽団地5棟	6	S48	272	厚陽	
	厚陽団地6棟	6	S49	280	厚陽	
	厚陽団地7棟	6	S49	280	厚陽	
	厚陽団地8棟	6	S49	280	厚陽	
	大河内団地1棟	6	S51	308	津布田	
	大河内団地2棟	6	S51	308	津布田	
	大河内団地3棟	6	S51	328	津布田	
	大河内団地4棟	6	S51	328	津布田	
	大河内団地5棟	6	S53	340	津布田	
	大河内団地6棟	6	S53	340	津布田	
	大河内団地7棟	6	S53	370	津布田	
	大河内団地8棟	6	S53	370	津布田	
	大河内団地	16	S55	1,004	津布田	
	漁民アパート団地1棟	6	S43	296	殖生	
	漁民アパート団地2棟	6	S43	296	殖生	
	漁民アパート団地3棟	6	S45	296	殖生	
	漁民アパート団地4棟	4	S45	196	殖生	
	大喜園団地	4	S28	36	殖生	
	大喜園団地	3	S29	36	殖生	
	大喜園団地	7	S31	36	殖生	
	吉田地団地	5	S33	108	殖生	
	吉田地団地	7	S34	140	殖生	
	吉田地団地	1	S35	160	殖生	
	吉田地団地	3	S36	134	殖生	
	前場団地1棟	12	S60	832	殖生	
	前場団地2棟	12	H6	1,019	殖生	
	前場団地3棟	6	H9	401	殖生	
		合計				90,127



#### 現状と課題

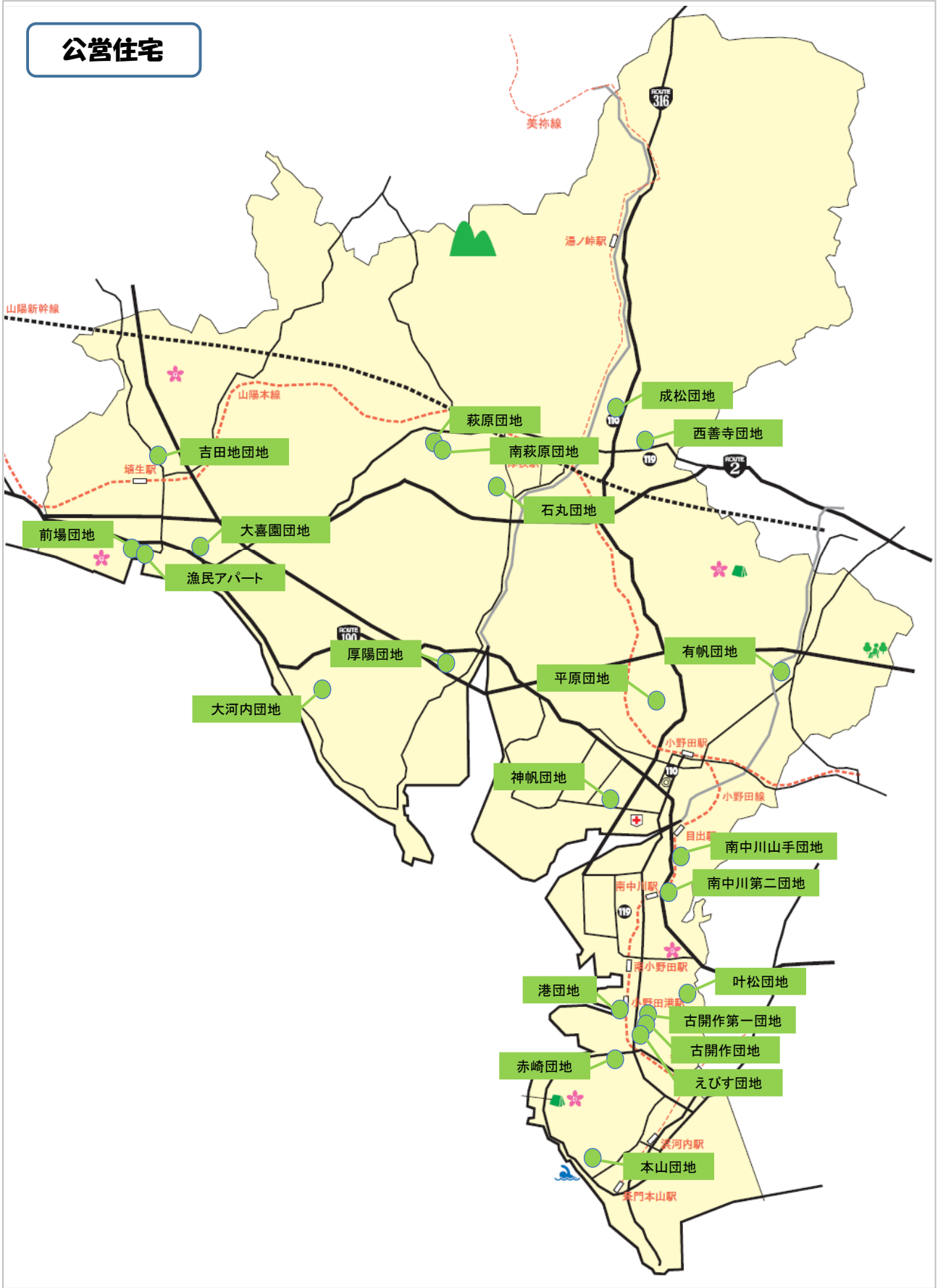
公営住宅は、住宅に困窮する者等の居住の安定を図るための住宅として必要です。

本市には、23 団地 1,464 戸の市営住宅が整備されています。このうち、築30年を経過したものが全体の58%となっています。

近年、市営住宅の応募倍率は約3倍となっていますが、応募は新築に集中し、昭和40年代以前の住宅への応募はほとんどなく、量的には充足傾向にあります。

市の住宅施策は平成24年3月に策定した住宅マスタープランに沿って、平成29年度までを計画期間として取り組んでいます。

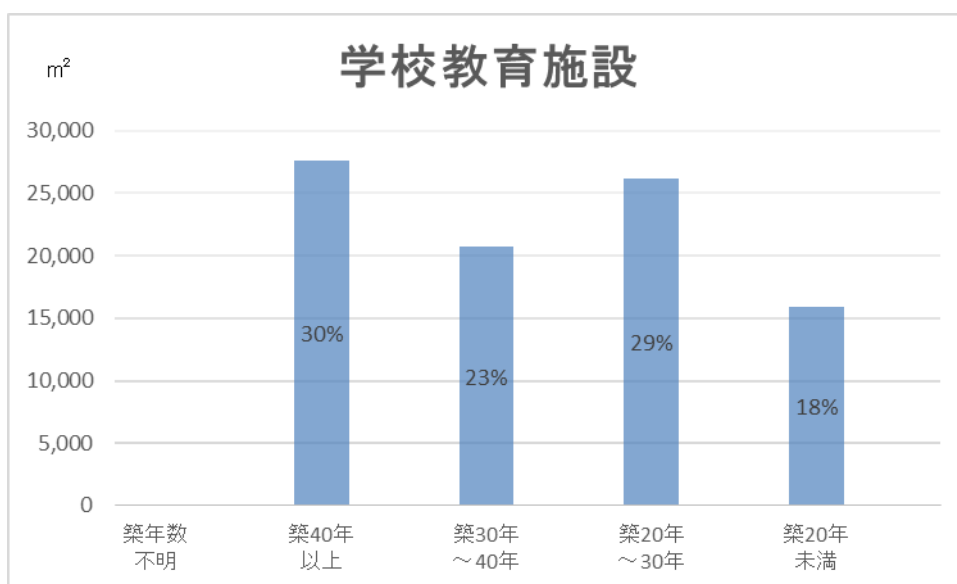
# 公営住宅



⑩学校教育施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
学校教育施設	本山小学校(普通管理特別教室棟)	H12	2,386	本山
	本山小学校(普通特別教室棟)	S54	1,092	本山
	本山小学校(体育館)	S53	643	本山
	赤崎小学校(普通教室棟)	H2	865	赤崎
	赤崎小学校(普通教室棟)	S43	904	赤崎
	赤崎小学校(特別教室棟)	S40	906	赤崎
	赤崎小学校(管理特別教室棟)	S48	727	赤崎
	赤崎小学校(体育館)	S58	730	赤崎
	須恵小学校(普通教室棟)	S60	1,070	須恵
	須恵小学校(普通教室棟)	S55	618	須恵
	須恵小学校(管理特別教室棟)	S53	1,160	須恵
	須恵小学校(普通教室棟)	S52	1,754	須恵
	須恵小学校(体育館)	S58	948	須恵
	小野田小学校(管理普通特別教室棟)	H1	2,412	小野田
	小野田小学校(特別教室棟)	H1	668	小野田
	小野田小学校(普通教室棟)	H1	1,180	小野田
	小野田小学校(体育館)	S55	738	小野田
	高泊小学校(管理特別教室棟)	H11	1,652	高泊
	高泊小学校(普通特別教室棟)	S61	2,024	高泊
	高泊小学校(体育館)	S57	684	高泊
	高千帆小学校(管理特別教室棟)	H15	1,892	高千帆
	高千帆小学校(普通教室棟)	H14	1,942	高千帆
	高千帆小学校(特別教室棟)	S54	836	高千帆
	高千帆小学校(普通特別教室棟)	S50	456	高千帆
	高千帆小学校(体育館)	S46	614	高千帆
	有帆小学校(管理特別教室棟)	H10	1,760	有帆
	有帆小学校(普通特別教室棟)	S62	1,189	有帆
	有帆小学校(普通教室棟1)	S58	966	有帆
	有帆小学校(体育館)	S56	684	有帆
	厚狭小学校(普通教室棟)	S46	1,445	厚狭
	厚狭小学校(普通教室棟)	S46	2,046	厚狭
	厚狭小学校(管理特別教室棟)	S46	1,456	厚狭
	厚狭小学校(体育館)	S46	963	厚狭
	厚陽小・中学校(管理普通特別教室棟)	H23	2,718	厚陽
	厚陽小・中学校(普通特別教室棟)	S55	780	厚陽
	厚陽小・中学校(特別教室棟)	S31	375	厚陽
	厚陽小・中学校(普通特別教室棟)	S55	633	厚陽
	厚陽小・中学校(体育館)	S49	638	厚陽
	厚陽小・中学校(体育館)	S38	642	厚陽
	出合小学校(管理棟)	S61	733	出合
	出合小学校(特別教室棟)	S60	1,228	出合
	出合小学校(普通教室棟)	S40	785	出合
	出合小学校(体育館)	S52	639	出合
	埴生小学校(特別教室棟)	S56	627	埴生
	埴生小学校(特別教室棟)	S46	1,484	埴生
	埴生小学校(管理教室棟)	S37	1,516	埴生
	埴生小学校(体育館)	S51	791	埴生
	津布田小学校(管理特別教室棟)	S49	1,809	津布田
	津布田小学校(体育館)	S53	675	津布田

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
学校教育施設	竜王中学校(管理特別教室棟)	H5	2,514	赤崎
	竜王中学校(普通教室棟)	S59	1,536	赤崎
	竜王中学校(管理特別教室棟)	S62	503	赤崎
	竜王中学校(体育館)	H8	2,192	赤崎
	小野田中学校(特別教室棟)	H9	1,413	小野田
	小野田中学校(管理特別教室棟)	S63	2,245	小野田
	小野田中学校(普通教室棟)	S49	1,891	小野田
	小野田中学校(体育館)	H6	2,353	小野田
	高千帆中学校(管理特別教室棟)	H3	3,750	高千帆
	高千帆中学校(普通特別教室棟)	S56	731	高千帆
	高千帆中学校(普通特別教室棟)	S54	2,083	高千帆
	高千帆中学校(管理特別教室棟)	S51	894	高千帆
	高千帆中学校(体育館)	H2	2,415	高千帆
	厚狭中学校(特別教室棟)	S47	1,593	厚狭
	厚狭中学校(管理棟)	S44	666	厚狭
	厚狭中学校(普通教室棟)	S43	1,817	厚狭
	厚狭中学校(体育館)	S48	1,053	厚狭
	埴生中学校(管理特別教室棟)	S46	1,456	埴生
	埴生中学校(普通特別教室棟)	S45	1,396	埴生
	埴生中学校(体育館)	H1	1,015	埴生
	赤崎小学校・竜王中学校松原分校(普通管理特別教室棟)	S47	961	赤崎
	埴生幼稚園	S48	448	埴生
	合計			90,408



## 現状と課題

小学校、中学校は義務教育の場として必要不可欠な施設です。本市には12の小学校及び6の中学校が設置されています。

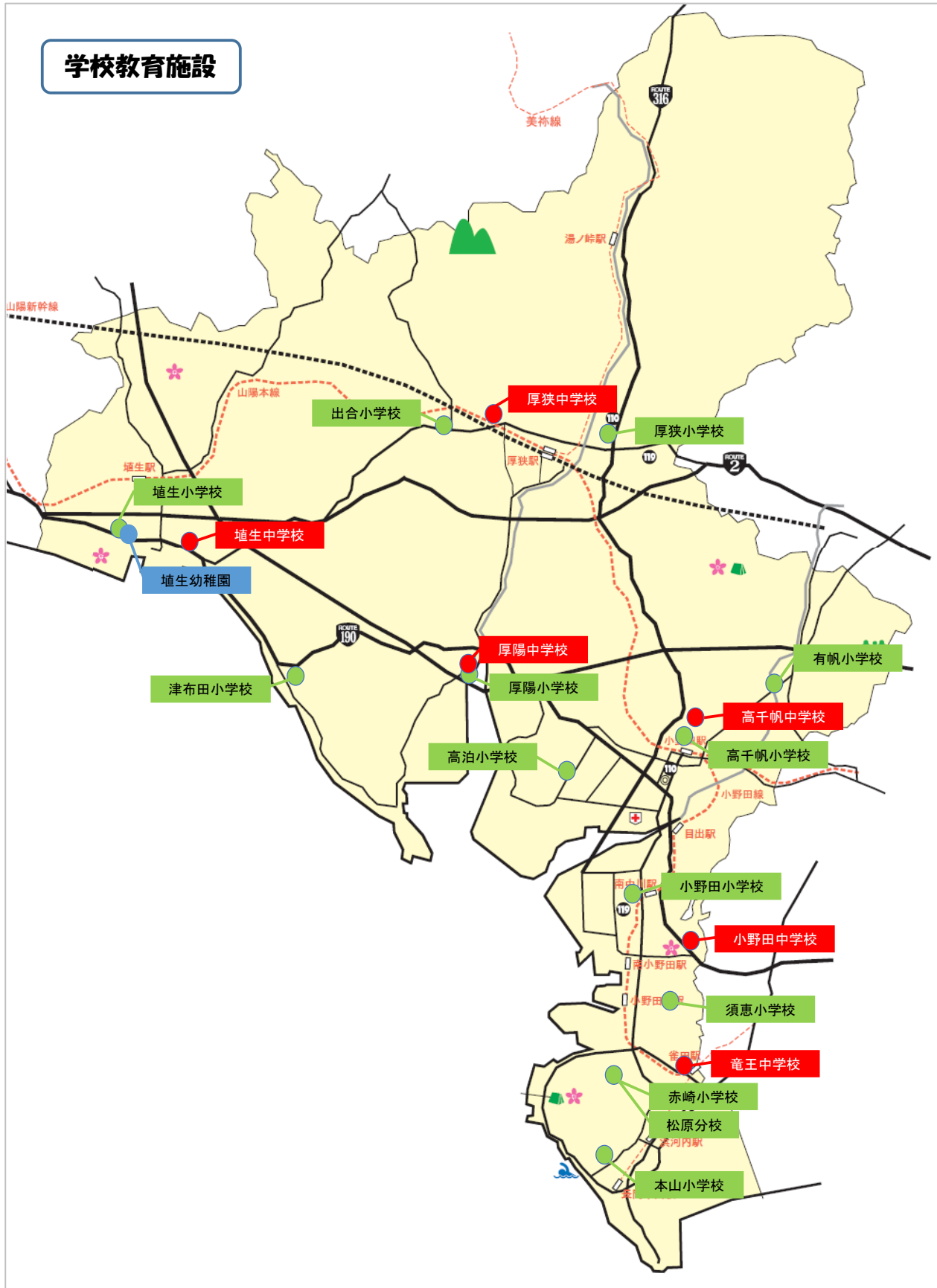
幼稚園は、幼児を教育し、適切な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする教育施設です。公立としては、埴生幼稚園があります。

本市の学校教育施設は、築30年以上の建物が全体の53%となっています。

耐震化については、埴生小学校を除いて全ての小中学校で必要な対応を終えており、現在は、非構造部材の耐震化を進めています。

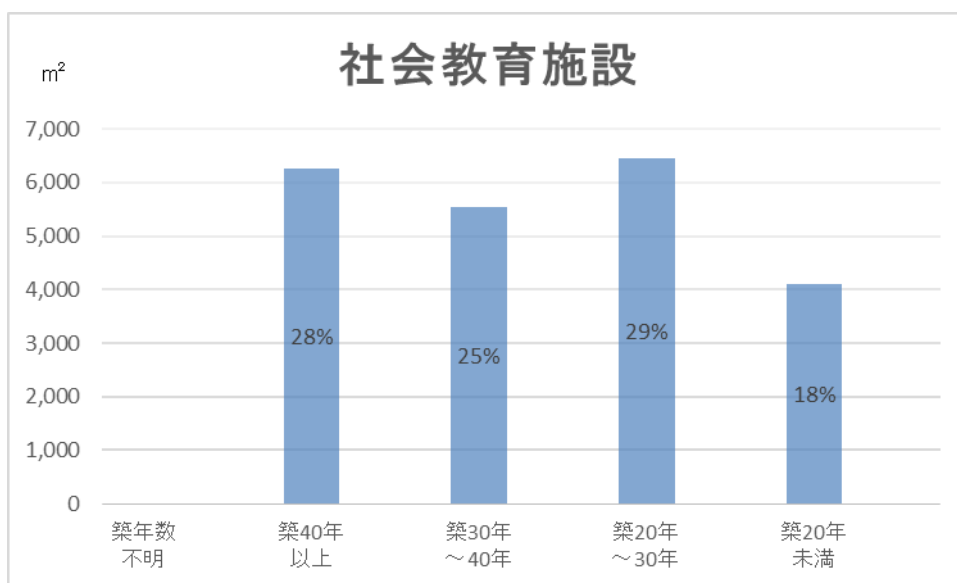
市では、平成 19 年に「山陽小野田市立学校適正規模・適正配置基本方針」で、学校の適正規模と適正配置の基本的な考えを定めていますが、策定から経年したこと、今後も児童生徒数の減少が続くと予測されること、国も新たな方針を検討中であることから、子どもたちにとって一番望ましい学校のあり方について再度検討する必要があります。

# 学校教育施設



## ⑪社会教育施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区	
社会教育施設	本山公民館	S61	478	本山	
	本山コミュニティ体育館	H9	764	本山	
	赤崎公民館	S59	1,112	赤崎	
	赤崎公民館(大講堂)	S60	576	赤崎	
	須恵公民館	S62	708	須恵	
	小野田公民館	S48	1,933	小野田	
	高泊公民館	S59	352	高泊	
	高泊コミュニティ体育館	H7	754	高泊	
	有帆公民館	S58	353	有帆	
	有帆コミュニティ体育館	H6	848	有帆	
	厚狭公民館	S29	1,061	厚狭	
	厚陽公民館	S48	567	厚陽	
	出合公民館	S55	688	出合	
	埴生公民館	S41	853	埴生	
	津布田会館	H6	335	津布田	
	きらら交流館	H13	2,584	本山	
	中央図書館	H6	3,498	小野田	
	厚狭図書館	S47	1,150	厚狭	
	歴史民俗資料館	S56	635	小野田	
	青年の家(研修棟)	S51	1,047	埴生	
	青年の家(天文館)	S41	549	埴生	
	青年の家(休憩所)	S51	118	埴生	
	青年の家(体育館)	S51	1,239	埴生	
	山下記念館	S7	149	厚狭	
	合計			22,351	



### 現状と課題

公民館は、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うための施設で、全小学校区に設置されています（類似施設を含む。）。

きらら交流館は宿泊研修施設として平成13年に設置されましたが、現在は研修目的での宿泊は少ない状況です。平成21年度以降指定管理者による管理運営がされており、来館者の増加が

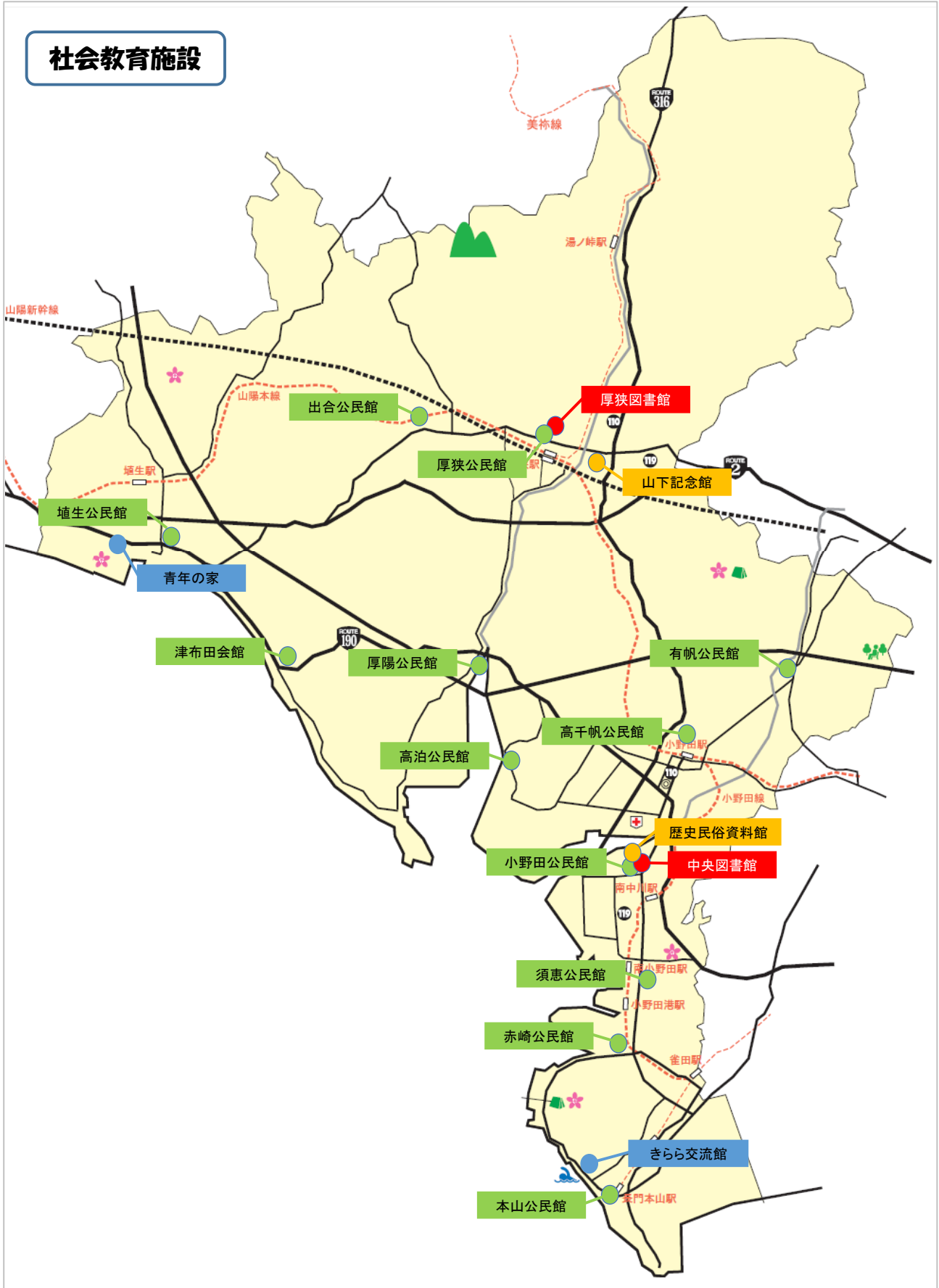
実現している一方で、近年修繕箇所が増加しています。

図書館は、市民の文化・教養の向上、調査研究の支援、生涯学習の推進を目的として設置されている施設です。厚狭図書館は、現在複合施設として再編整備中であり、新施設が完成後は解体する予定です。

歴史民俗資料館は、山陽小野田市及び周辺地域の歴史、文化財に関する資料の保存と活用を図り、郷土の歴史、文化財に対する市民の知識及び理解を深めるために設置された施設です。現在、展示スペースに不足が見られ、また、築33年が経過し建物の老朽化が見られます。

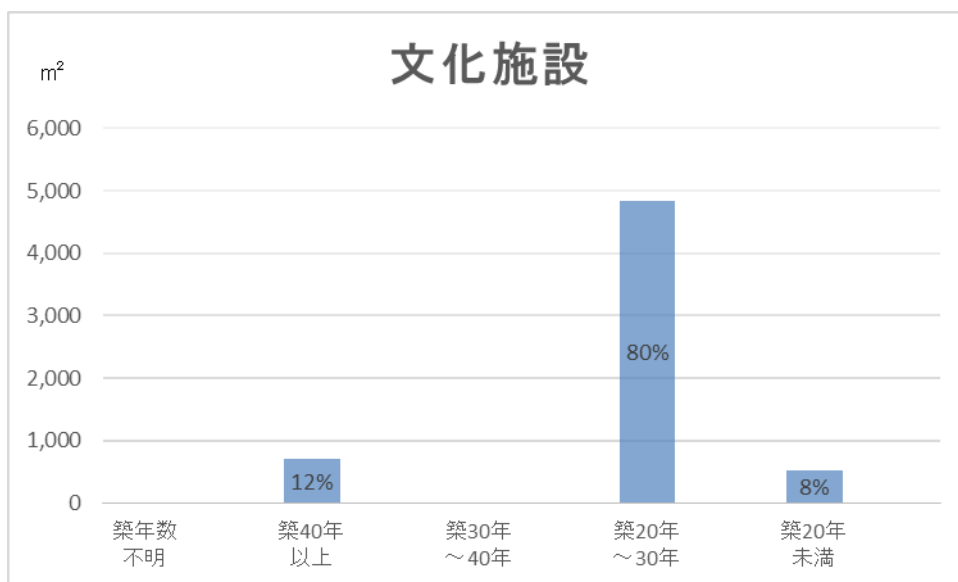
青年の家は、心身ともに健全に青少年を育成することを目的として設置された施設ですが、現在設置当初の目的を果たしているとは言えず、全国的にも青年の家は閉鎖が相次いでいる中、建物も老朽化が進んでいます。現在埴生地区施設再編の対象施設として協議中です。

# 社会教育施設



## ⑫文化施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
文化施設	文化会館	H5	4,837	厚狭
	市民館文化ホール	S45	711	小野田
	きららガラス未来館	H16	522	本山
	合計			6,070



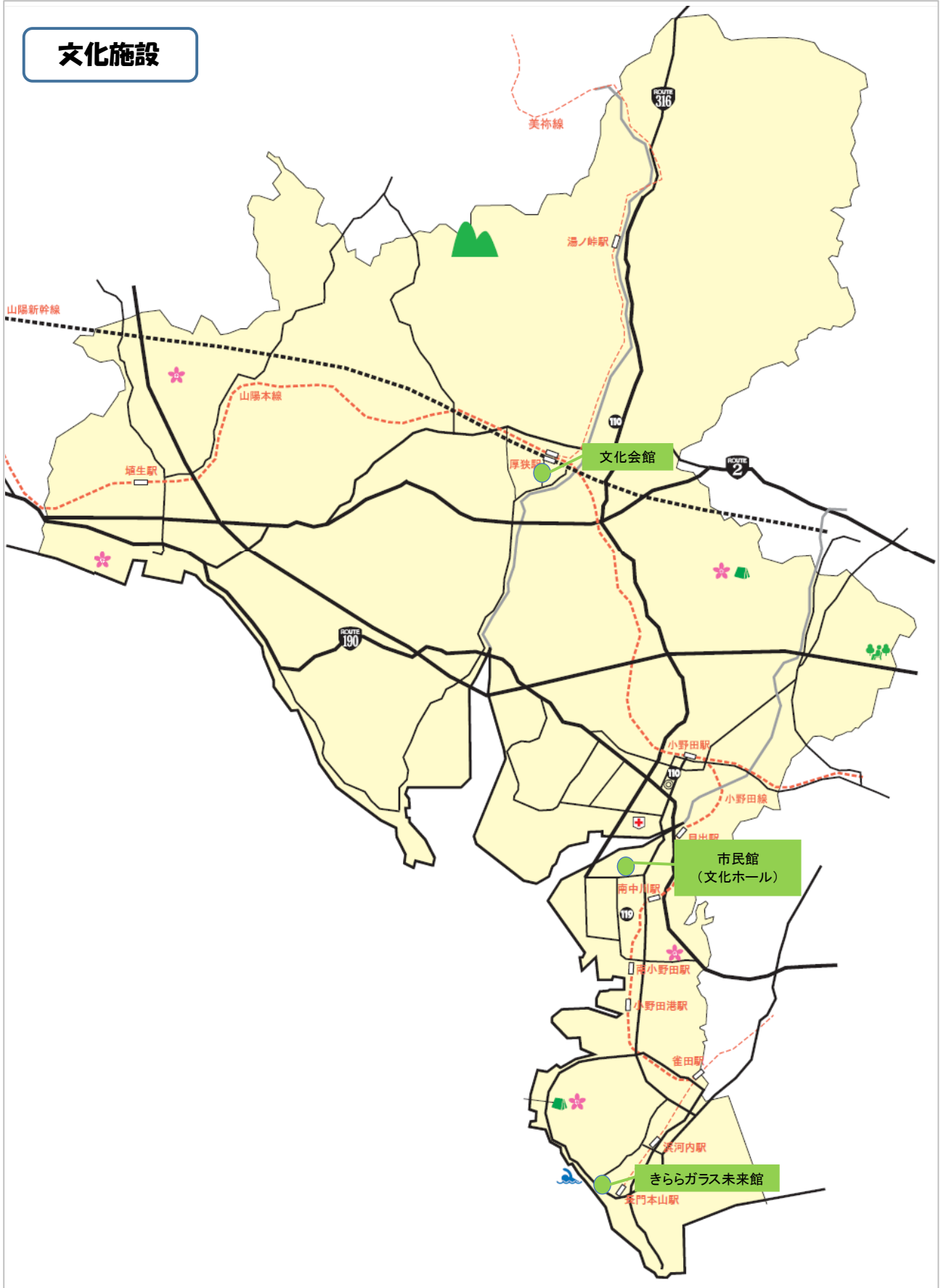
### 現状と課題

文化会館は、音響効果が良く多目的に使用できる大ホール、展示会等の催しも可能な小ホール、スタジオ及び茶室等があり、市の文化振興拠点となっています。

市民館文化ホールは文化会館の大ホールと機能の重複が見られ、また昭和45年度建築（築44年）と施設の老朽化が進んでいます。

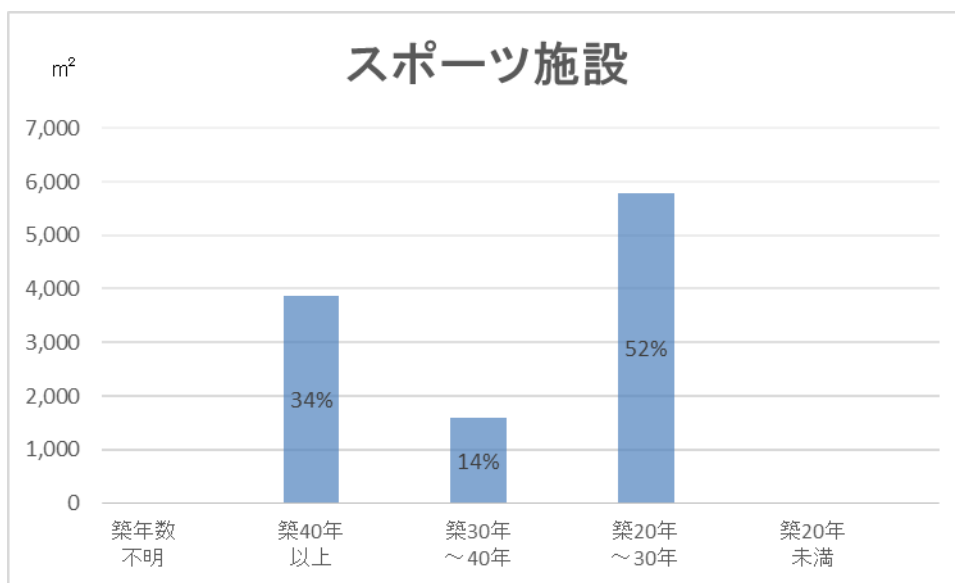
きららガラス未来館は平成16年度建築の比較的新しい施設ですが、ガラス精製の設備は極めて専門的なものであり、定期的な更新が必要です。

# 文化施設



### ⑬スポーツ施設

分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
スポーツ施設	市民体育館	S61	4,793	小野田
	市民館体育ホール	S45	2,652	小野田
	柔剣道場	S57	1,213	小野田
	弓道場	S57	370	小野田
	アーチェリー場	H6	110	小野田
	野球場	S38	909	小野田
	市民プール	S49	314	小野田
	須恵コミュニティ体育館	S61	884	須恵
	合計			11,245



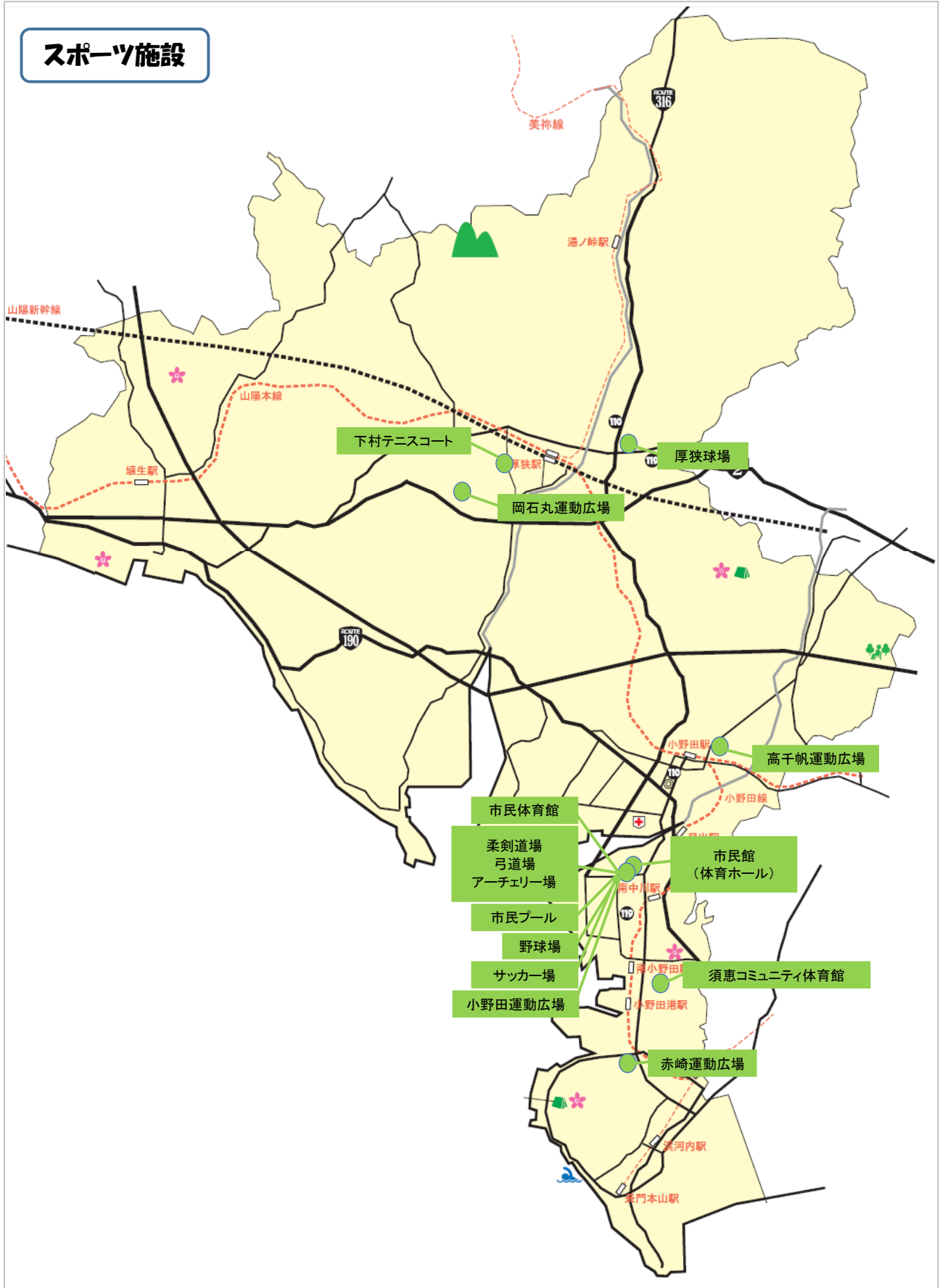
#### 現状と課題

市民館体育ホールは、隣接する市民体育館と機能の重複が見られ、また、築44年と施設の老朽化が進んでいます。

弓道場は築31年の木造建物であり、老朽化が著しい施設です。

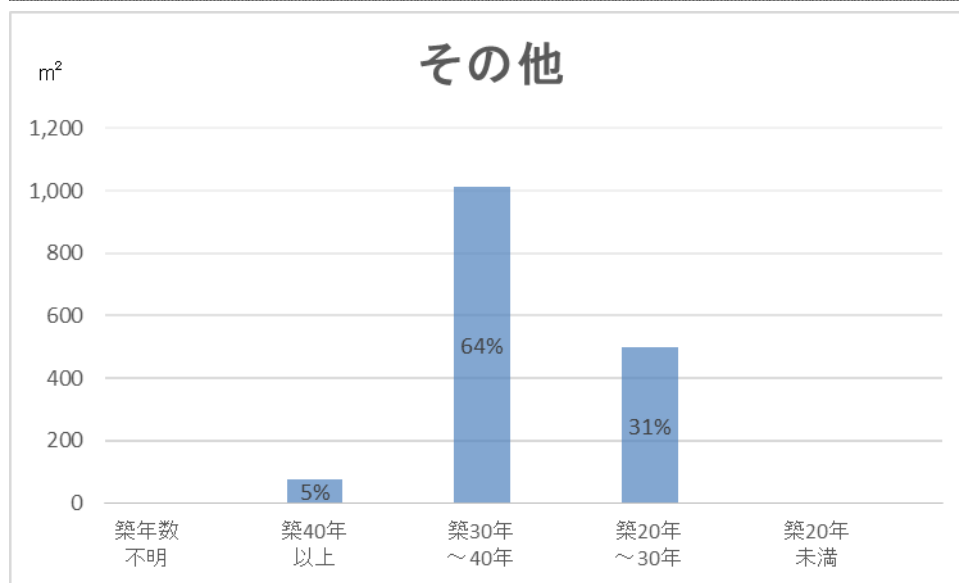
上に示したものは建物についてですが、この他に4つの運動広場（小野田、赤崎、高千帆、岡石丸）、サッカー場、下村テニスコート、厚狭球場も整備されています。テニスコートについては、下村テニスコートの他に公園の中に整備されているものもあり、市内に6箇所のテニスコートが整備されている状況です（浜河内緑地公園、東沖緑地、須恵健康公園、江汐公園、青年の家。）。

# スポーツ施設



⑭その他

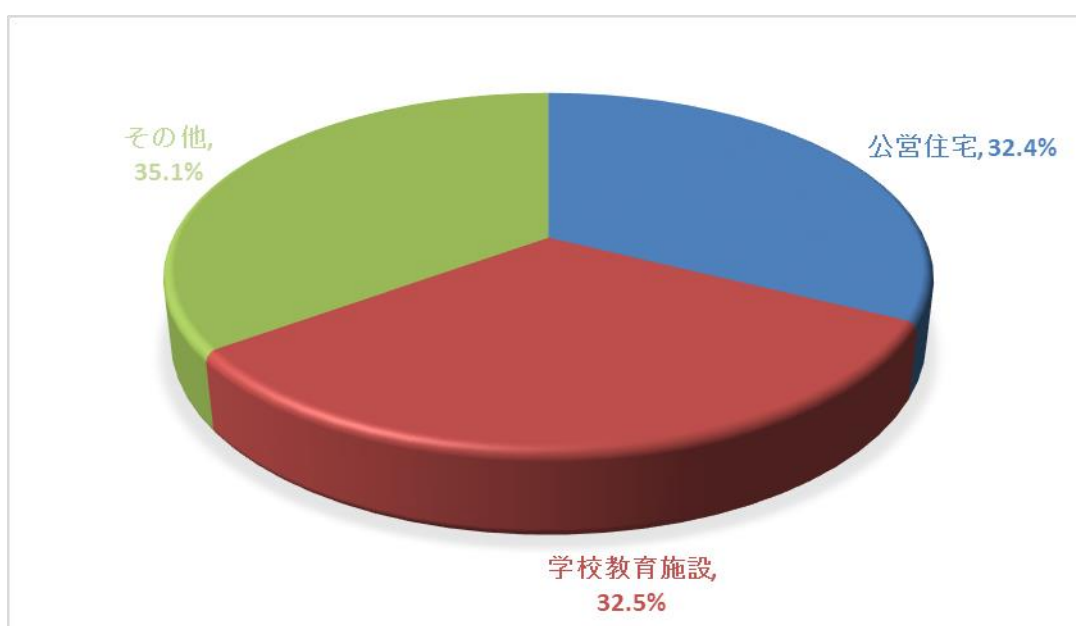
分類	施設名	建築年度	建物延床面積	校区
その他	西の浜排水機場	S61	289	赤崎
	山陽有線放送電話共同設置協会事務所	S52	402	厚狭
	南部福祉センター	S53	284	本山
	川上会館	S53	164	厚狭
	森広会館	S53	164	厚狭
	鳥越福祉会館	S61	208	厚陽
	福田記念館	S48	76	埴生
	合計			1,587



#### (4) 施設区分ごとの施設整備状況

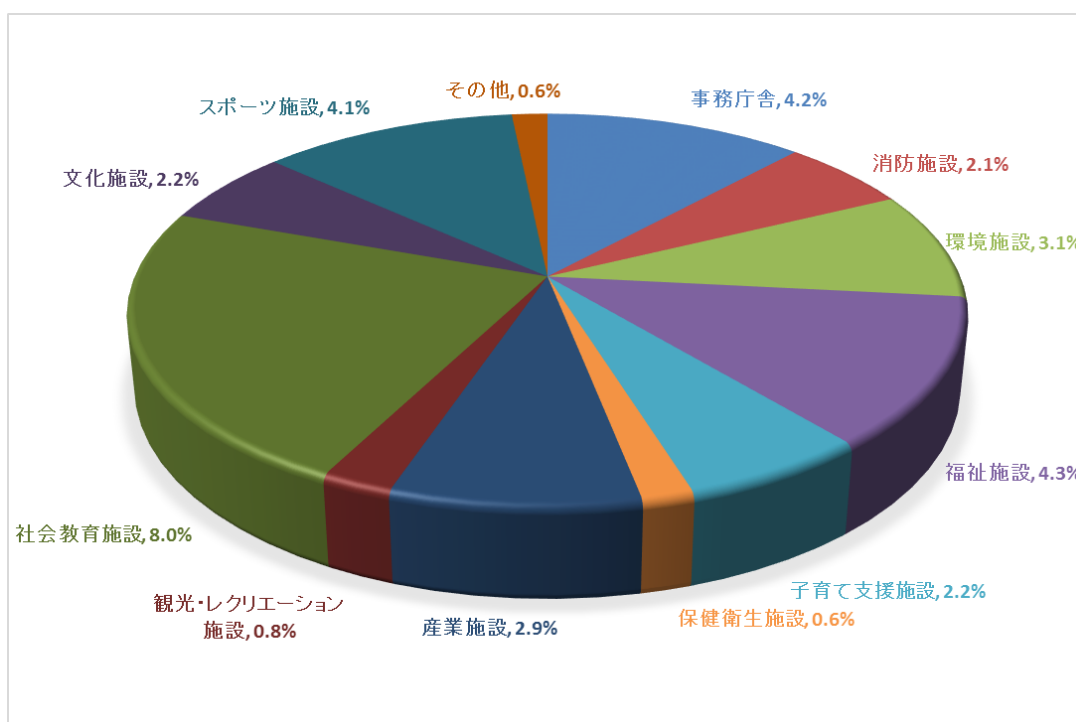
建物延床面積を施設の区分ごとに積み上げた内訳は次のとおりです。

区 分	延床面積 (㎡)	構成比
公営住宅	90,127	32.4%
学校教育施設	90,408	32.5%
その他	97,427	35.1%
合計	277,962	100.0%



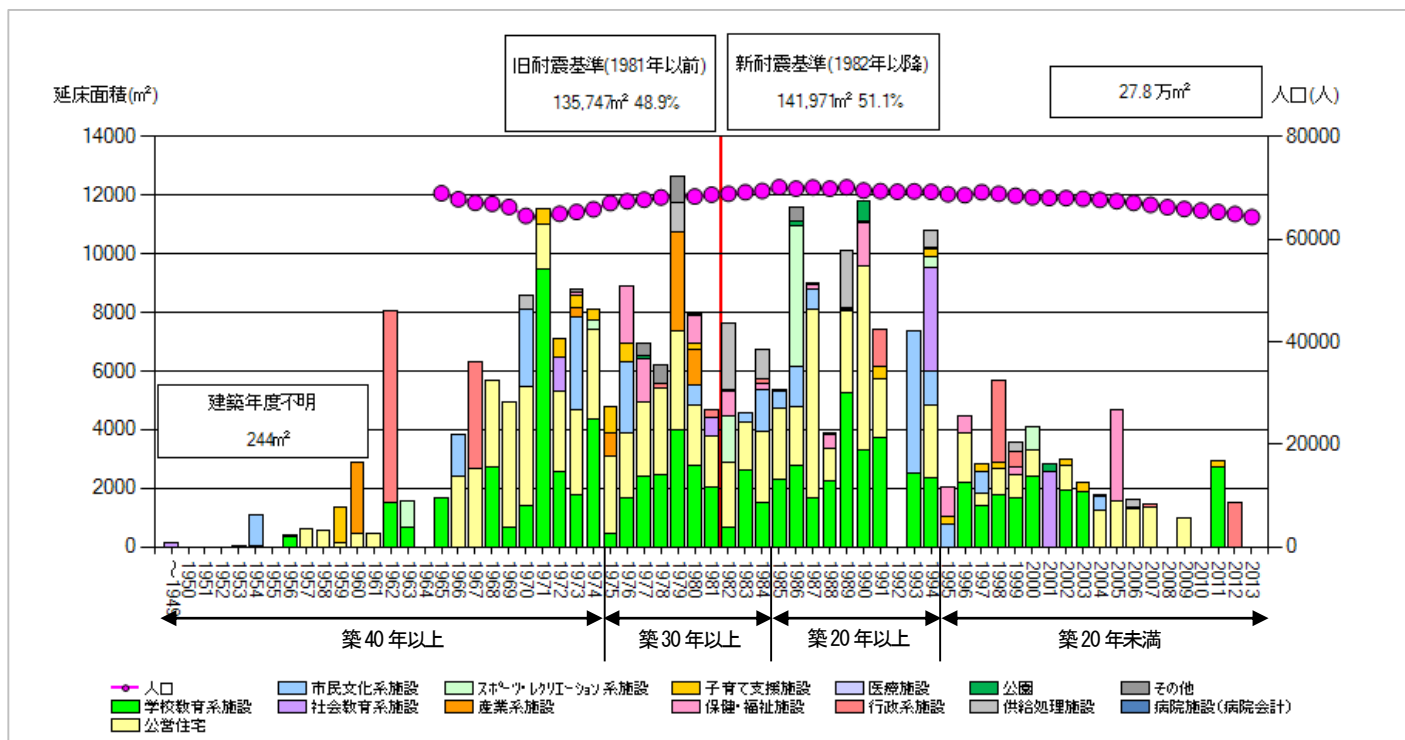
上記のうち、「その他」の内訳は次のとおりです。

区 分	延床面積 (㎡)	構成比
事務庁舎	11,570	4.2%
消防施設	5,805	2.1%
環境施設	8,665	3.1%
福祉施設	11,988	4.3%
子育て支援施設	5,967	2.2%
保健衛生施設	1,694	0.6%
産業施設	8,140	2.9%
観光・レクリエーション施設	2,345	0.8%
社会教育施設	22,351	8.0%
文化施設	6,070	2.2%
スポーツ施設	11,245	4.1%
その他	1,587	0.6%
合計	97,427	35.1%



建物延床面積 277,962 m<sup>2</sup>のうち、学校教育施設の占める割合が90,408 m<sup>2</sup> (32.5%) と最も大きく、次に公営住宅が90,127 m<sup>2</sup> (32.4%)、社会教育施設が22,351 m<sup>2</sup> (8.0%)、福祉施設が11,988 m<sup>2</sup> (4.3%)、事務庁舎が11,570 m<sup>2</sup> (4.2%) となっています。

年度別整備延床面積については次の図のとおりです。



※図中の施設分類は「一般財団法人地域総合整備財団」が公表している公共施設等更新費用試算ソフトによるものです。

昭和56年(1981年)以前の旧耐震基準で建設された建物は135,747 m<sup>2</sup> (48.9%)、新耐震基準で建設された建物は141,971 m<sup>2</sup> (51.1%) となっています。

築年数別の建物延床面積とその割合は次のとおりです。

築年数	面積	割合
築20年未満	45,655 m <sup>2</sup>	16.4%
築20年以上30年未満	77,358 m <sup>2</sup>	27.8%
築30年以上40年未満	71,014 m <sup>2</sup>	25.6%
築40年以上	83,691 m <sup>2</sup>	30.1%
建築年不明	244 m <sup>2</sup>	0.1%
合計	277,962 m <sup>2</sup>	100.0%

上の図と表から、本市の公共施設は、昭和40年(1965年)から平成6年(1994年)頃までに集中して建てられていることがわかります。

日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」によれば、学校や官庁建築物の望ましい耐用年数は50~80年とされています。本市では、昭和30年に建築された厚狭公民館が、建築後60年を迎えて建て替えるの時期にきている例から、公共施設の耐用年数を60年程度(ただし、築後30年で大

規模改修が必要。)と考えると、今後公共施設は一斉に大規模改修や建て替えの時期を迎えることとなります。このため、新たな公共施設を建設しない場合でも、既存の公共施設の機能を維持するには多額の費用が必要となります。

次に、公共施設の整備状況について、各小学校区ごと、施設区分ごとの施設数は次のとおりです。

	本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生	津布田	計
事務庁舎						1		1					2
消防施設	1	1	1	3	1	1	1	8	1	1	4	1	24
環境施設				4	1			1	1		1		8
福祉施設	1	1	2	4	1	2	1	1	1		3	1	18
子育て支援施設	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1		1	13
保健衛生施設						2		1					3
産業施設			2		1	2		1					6
観光・レクリエーション施設	9	3	4	6	5	9	7	12	4	3	5	1	68
公営住宅	1	1	5	2	1	1	1	2	2	1	4	1	22
学校教育施設	1	3	1	2	1	2	1	2	1	1	3	1	19
社会教育施設	2	1	1	3	1		1	3	1	1	2	1	17
文化施設	1			1				1					3
スポーツ施設		1	1	9		1		1	2				15
その他	1	1						3		1	1		7
計	18	13	18	35	13	23	13	39	14	9	23	7	225

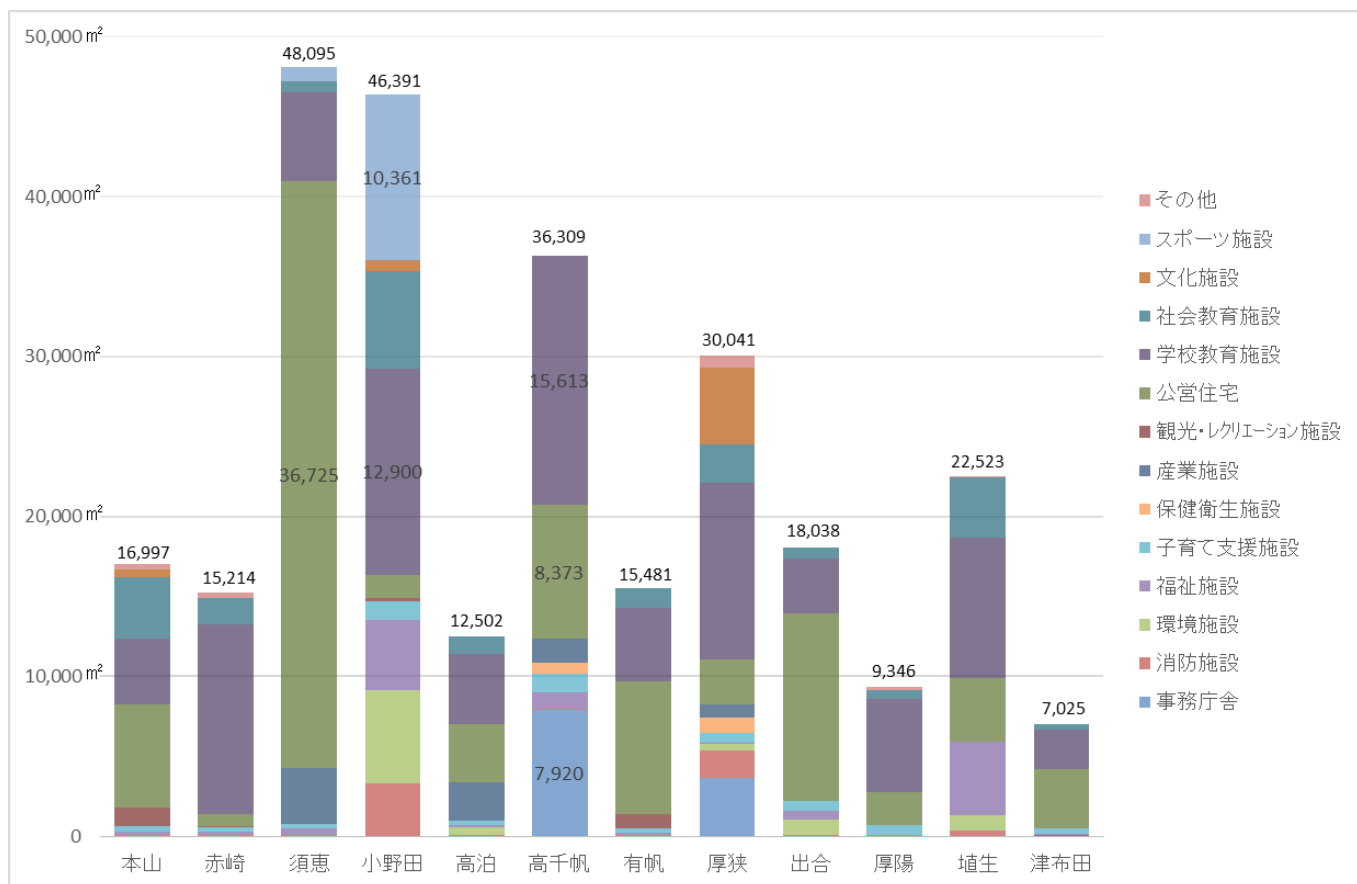
※施設数には公園や運動広場を含みます。

また、各小学校区ごと、施設区分ごとの延床面積の状況は次のとおりです。

	本山	赤崎	須恵	小野田	高泊	高千帆	有帆	厚狭	出合	厚陽	埴生	津布田	合計
事務庁舎						7,920		3,650					11,570
消防施設	52	52	61	3,331	49	58	52	1,703	49	49	318	31	5,805
環境施設				5,815	480			401	969		1,000		8,665
福祉施設	244	264	440	4,347	193	1,024	168	60	545		4,604	99	11,988
子育て支援施設	307	250	278	1,220	240	1,168	241	617	622	644		380	5,967
保健衛生施設						680		1,014					1,694
産業施設			3,449		2,416	1,473		802					8,140
観光・レクリエーション施設	1,199	46		160			940						2,345
公営住宅	6,442	787	36,725	1,480	3,658	8,373	8,280	2,828	11,780	2,092	3,986	3,696	90,127
学校教育施設	4,121	11,838	5,550	12,900	4,360	15,613	4,599	11,039	3,385	5,786	8,733	2,484	90,408
社会教育施設	3,826	1,688	708	6,066	1,106		1,201	2,360	688	567	3,806	335	22,351
文化施設	522			711				4,837					6,070
スポーツ施設			884	10,361									11,245
その他	284	289						730		208	76		1,587
合計	16,997	15,214	48,095	46,391	12,502	36,309	15,481	30,041	18,038	9,346	22,523	7,025	277,962

※延床面積のうち公園関係（観光・レクリエーション施設）のものには、公園面積、トイレ及び倉庫部分の面積を含まず、管理事務所部分の面積を含みます。

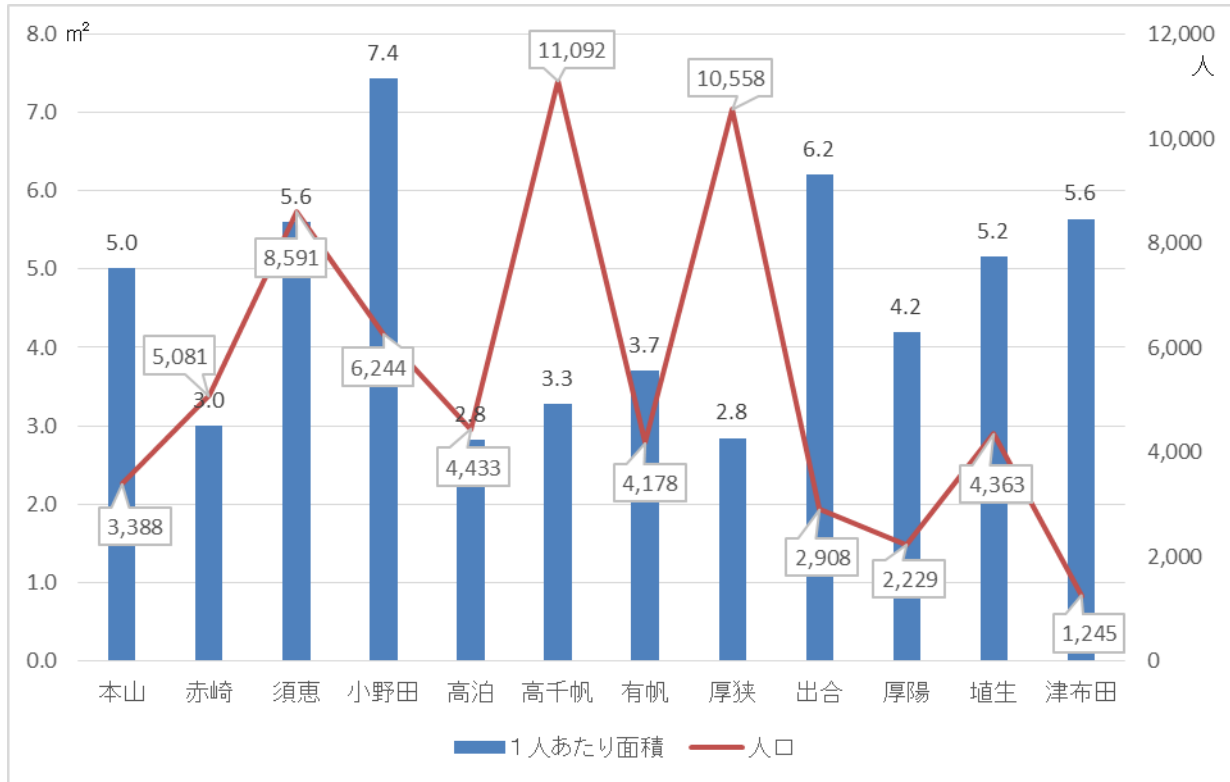
これを積み上げ棒グラフで示したものは次のとおりです。



庁舎や消防署等、一部の校区にしかない施設もあり一概に比較することはできませんが、公共施設は須恵校区 (48,095 m<sup>2</sup>)、小野田校区 (46,391 m<sup>2</sup>)、高千帆校区 (36,309 m<sup>2</sup>) の順に多いことが分かります。

延床面積が多い校区の内訳を見ると、須恵校区では公営住宅 (36,725 m<sup>2</sup>) が、小野田校区では学校教育施設 (12,900 m<sup>2</sup>)、スポーツ施設 (10,361 m<sup>2</sup>) が、高千帆校区では学校教育施設 (15,613 m<sup>2</sup>)、公営住宅 (8,373 m<sup>2</sup>) 及び事務庁舎 (7,920 m<sup>2</sup>) が多く整備されています。

また、各小学校区ごとの人口一人当たりの公共施設延床面積については次のとおりです。



一人あたり面積は、小野田校区 (7.4 m<sup>2</sup>)、出合校区 (6.2 m<sup>2</sup>)、須恵校区 (5.6 m<sup>2</sup>)、津布田校区 (5.6 m<sup>2</sup>) の順に多くなっています。

なお、公共施設の保有量について客観的に判断するために、他自治体と比較してみます。

平成 24 年に東洋大学 PPP 研究センターが発表した調査結果によれば、全国 981 市区町村の人口一人あたり公共施設平均延床面積 (特別会計部分を含み、企業会計部分及び一部事務組合部分を含まない。) は 3.42 m<sup>2</sup> でした。また、人口 3 万人以上の自治体における人口一人あたり公共施設延床面積の最小値は 2 m<sup>2</sup> 前後でした。

これまで見てきた本市の公共施設延床面積 (277,962 m<sup>2</sup>) に、特別会計部分 (下水道施設、中央卸売市場施設及び公営競技施設) を加え、一部事務組合部分 (消防署及び長生園) を除くと 306,629 m<sup>2</sup> となり、これを平成 25 年度人口の 64,310 人 (住民基本台帳人口) で除すると、本市の人口一人あたり公共施設延床面積は 4.77 m<sup>2</sup>/人 になります。施設整備に対するまちづくりの考え方の違いはありますが、本市の場合、他自治体と比較した際の公共施設保有量は相当多いと言えます。

また、現在の公共施設規模を保ったと仮定して、平成 42 年時点での人口一人あたり公共施設延床面積を計算すると、306,629 m<sup>2</sup> ÷ 53,546 人 = 5.73 m<sup>2</sup> となり、将来的に公共施設の余剰が懸念されるところです。

また、これまで見てきた公共施設の他にも、市では道路、橋りょう、水道施設等のインフラ資産も保有しています。これらの状況は次のとおりです。

運動広場等	運動広場4、サッカー場、厚狭球場、下村テニスコート
下水道施設	水処理センター2、中継ポンプ場3、雨水排水ポンプ場、農業集落排水処理施設3 下水道延長:216,391m
中央卸売市場施設	地方卸売市場
公営競技施設	メインスタンド棟、中央休憩所棟、グリーンハウス棟、ハイビジョンホール棟、入場口案内所棟、 汚水処理場、管理地区事務所棟、選手宿舍棟、競走車ロッカー棟、選手立見席棟、検査工場棟
水道施設	事務庁舎、高天原浄水場、鴨庄浄水場、配水池(15池)、簡易水道(2箇所)、 導水管延長:10,872m、送水管延長:20,466m、配水管延長:382,263m
病院施設	山陽小野田市民病院
道路	433路線 延長:319,016m
橋りょう	222橋 延長:2,200m
霊園	小野田霊園、南中川墓地、東墓地公園、南墓地公園
漁港	刈屋漁港、高泊漁港、梶漁港、埴生漁港
駐車場等	厚狭駅南口駐車場

## (5) 将来コスト試算

3の(4)で見たように、本市の公共施設は昭和40年から平成6年頃までに集中して整備されています。この期間に建てられた建物は、築後20年から50年が経過する建物であるため、今後近い将来、大規模改修や建て替えが必要になると予想されます。

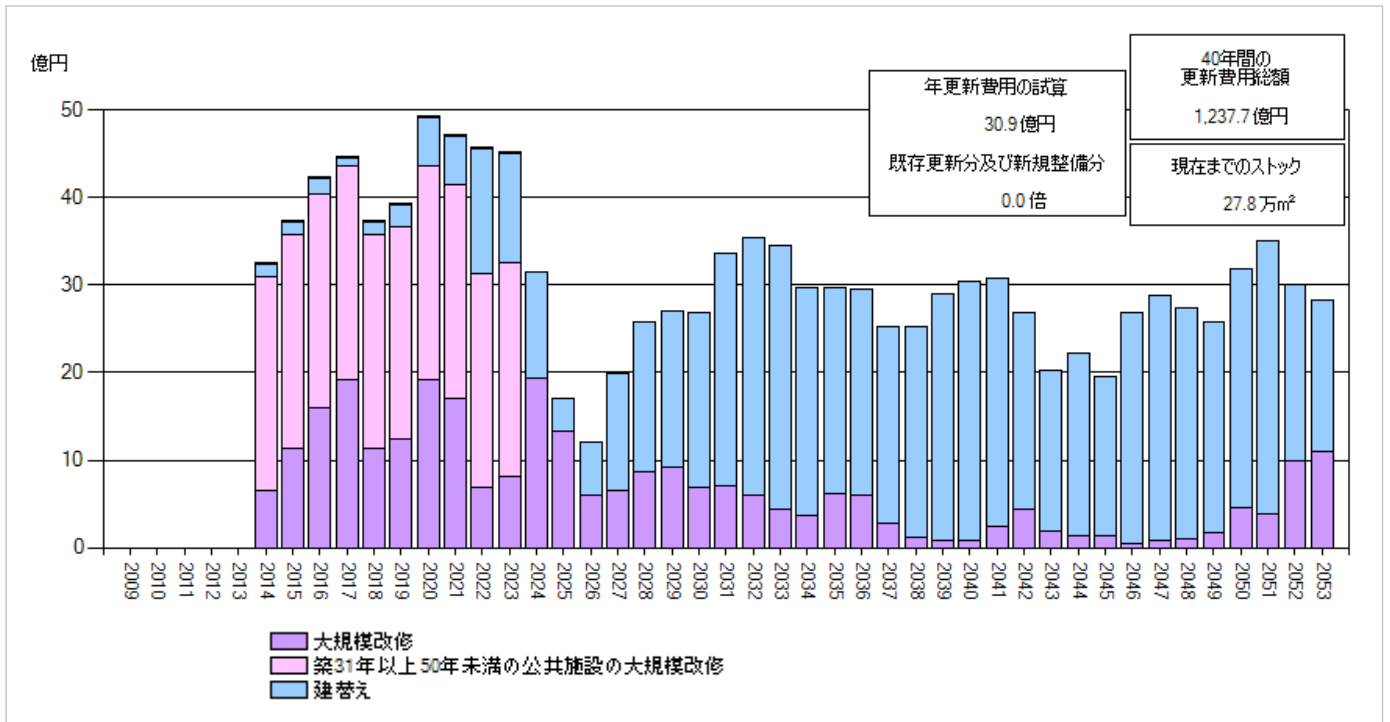
そこで、今後公共施設を更新するために必要な費用がいくらなのか、一般財団法人地域総合整備財団が公表している公共施設等更新費用試算ソフトを用いて試算しました。更新費用は、今後40年間に、本市が保有する公共施設の建て替え及び大規模改修に要する費用としました。

試算のために設定した条件は以下のとおりです。

- ① 耐用年数の設定 60年
- ② 更新年数の設定
  - 建設から30年後に大規模改修を行い、60年後に建て替える。
  - 試算時点で建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定。
  - 試算時点で建設時から51年以上経過しているものは、建て替えの時期が近いので大規模改修は行わないと仮定。
- ③ 建て替え、大規模改修の単価設定

施設区分	大規模改修	建て替え
行政系施設、市民文化系施設、 社会教育系施設、産業系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
供給処理施設、保健・福祉系施設、 スポーツ・レクリエーション施設、その他（斎場）	20万円/㎡	36万円/㎡
子育て支援系施設、学校教育系施設	17万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

その結果、本市が保有する公共施設に係る今後 40 年間の更新費用は、次の図のとおり合計 1,237 億円、年平均では約 30 億 9,000 万円かかるという試算になりました。



2-(2)(P33~P34)で見たように、平成21年度から25年度の公共施設に係る投資的経費の平均額は約12億4,100万円でしたので、現在の公共施設の規模を維持したままで更新を行う場合、今後は現在の約2.5倍の費用が必要になります。逆に、現在の投資的経費を維持して公共施設の改修・更新を行う場合は、保有する公共施設の約4割しか整備ができない計算となります。

これと合わせて、道路、橋りょう、上水道及び下水道等のインフラ資産に対する維持管理費用及び更新費用も考えると、将来的な公共施設及びインフラ設備に係る投資的経費が多大な金額となり、今後の行政運営を圧迫する恐れがあることは容易に想像ができます。

※この試算は、公共施設等の大規模改修・建て替えの費用の概算を把握するための目安として、一定の条件設定のもとで行ったものであり、実際の費用は様々な要因により変動します。

## (6) 今後の取組

現在、建築物のLCC（ライフサイクルコスト）について、イニシャルコスト（初期建設費用）よりも、その後のランニングコスト（維持管理費用）の方が多くかかることが指摘されています。氷山は、目に見えるのはほんの一部であり、目に見えない水面下の部分の方が圧倒的に大きいのですが、建築物の生涯コストもこれと同じだと言われています。つまり、公共施設を保有するという事は、建設費用よりも数倍多額の維持管理経費が、長期間にわたって必要になるということになります。

これまで公共施設を整備してきた経済成長及び人口増加という時代は終わり、今後は人口減少、少子高齢化の進行、好転が望めない財政という状況の中での行政運営を強いられます。このような中で、今ある公共施設を保有し続けると、人口が減少した将来において、そのときに暮らす人たちに、公共施設に係る維持・管理・更新費用が重い負担としてのしかかることとなります。今の時代を生きる私たちの責務として、次の世代のために、安全な公共施設と健全な財政を残さなければならないという考えを持って、そのための取組を行わなければなりません。

そこで、山陽小野田市は、市が保有する公共施設を一元的に管理し、中長期的な公共施設の再編・マネジメントに取り組んでまいります。

具体的には、今後の人口減少や少子高齢化といった状況を見据えた上で、公共施設の効率的な配置を検討し、必要に応じて施設の複合化や統廃合も進め、「公共施設の最適化」に取り組めます。

また、一度建てた施設はできるだけ長く使うことが費用負担の面で効果的です。公共施設を長期間安全に使用するために、計画的な予防保全に取り組み、公共施設の長寿命化に努めます。

今後は、本白書を基礎資料として、公共施設全体のあり方や施設分類ごとの方向性等を定めた「公共施設マネジメント指針（仮称）」を策定し、これに基づき公共施設の再編・マネジメントを進めてまいります。